

平成30年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成30年度当初予算等関係)

地域振興部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考標記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年2月定例会議案説明資料目次

地域振興部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
第1号	平成30年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		地域振興課	2
		交通政策課	19
		教育・学術振興課	31
		統計課	50
		文化政策課	58
		スポーツ課	88
	2 歳入歳出事項別明細書		109
	3 節の明細		112
	4 継続費に関する調書		117
	5 債務負担行為に関する調書		119

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名	頁
第44号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	文化政策課	124
第45号	鳥取県議会議員及び鳥取県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等についての県費負担に関する条例の一部改正について	地域振興課	126
第47号	鳥取県営社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	スポーツ課	128
第66号	財産を減額して貸し付けること(鳥取バスターミナル用地)について	交通政策課	129
第67号	財産を無償で貸し付けること(湖山池漕艇場のリギング場及び駐車場の用地)について	スポーツ課	130
第84号	鳥取県と鳥取市との間における保健所業務等に関する事務の委託に関する規約を定める協議について	地域振興課	131
第85号	公立大学法人公立鳥取環境大学定款等の一部変更について	教育・学術振興課	134

議案説明資料総括表

地域振興部
(単位：千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域振興課	1,977,168	1,727,514	249,654	7,450		398,343	1,571,375	
中部総合事務所 地域振興局	53,405	191,269	△ 137,864			1,237	52,168	
西部総合事務所 地域振興局	70,774	76,032	△ 5,258			1,716	69,058	
西部総合事務所 日野振興センター 日野振興局	44,144	56,587	△ 12,443		4,000	537	39,607	
交通政策課	1,067,772	576,308	491,464			7,902	1,059,870	
教育・学術振興課	3,577,548	3,792,078	△ 214,530	882,116	352,000	438,885	1,904,547	
統計課	278,543	280,529	△ 1,986	225,411		143	52,989	
文化政策課	1,378,965	1,409,286	△ 30,321	55,645	453,000	127,005	743,315	
スポーツ課	1,283,093	1,296,388	△ 13,295	2,880	199,000	215,760	865,453	
地域振興部 計	9,731,412	9,405,991	325,421	1,173,502	<749,800> 1,008,000	1,191,528	6,358,382	県費負担 7,108,182

説明

【主な事業】

(地域振興課)

- ・(新)鳥取市の中核市移行に伴う東部4町事務委託等に係る県負担金

160,107千円

(交通政策課)

- ・(新)米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業
- ・みんなが乗りたくなる公共交通推進事業
- ・(新)みんなにやさしいタクシー推進事業

524,862千円

35,563千円

3,950千円

(教育・学術振興課)

- ・(新)私立学校働き方改革支援事業

3,820千円

(文化政策課)

- ・舞台芸術拠点創造事業

43,480千円

(スポーツ課)

- ・国際競技大会開催事業
- ・キャンプ誘致推進プロジェクト事業
- ・東京オリ・パラターゲット競技事業
- ・(新)障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業

58,109千円

19,360千円

26,135千円

8,000千円

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

地域振興課 (内線: 7170)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	868,812	871,998	△3,186	600			868,212	

事業内容の説明

一般職員122名分の人件費である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域振興部管理運営費	20,910	18,273	2,637				20,910	
トータルコスト	53,485千円 (前年度 50,860千円) [正職員: 4.1人]							
主な業務内容	部・課の予算・庶務業務、各種連絡調整・対応、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

地域振興部内及び地域振興課の各企画調整・対応等に要する経費である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課 (内線：7581)

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村振興調整費	10,154	12,473	△2,319	675		(受託事業収入) 887 (雑入) 6	8,586.	
トータルコスト	88,015千円 (前年度 90,363千円) [正職員：9.8人 非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、各種調査、表彰の実施、地方交付税・起債等関係業務							
工程表の政策目標(指標)	効率的で持続可能な行財政運営及び地方創生の推進に向けた各市町村への支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 市町村が健全で効率的な行財政運営が図られるよう、連絡調整及び助言を行う。</p> <p>(2) 広域行政や市町村関係団体に関する事務、市町村の振興につながる取組の支援に関する事務を行う。</p> <p>(3) 住民自治活動による地域社会の維持・形成を促進するため、地域の活性化等に功績のある住民自治団体及び同団体で中心的役割を担った功労者を表彰する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 市町村行財政に関する連絡調整及び助言。</p> <p>(2) 市町村行政関係事務</p> <p>①市町村の広域行政(共同事務の協議会、一部事務組合、広域連合、定住自立圏、連携協約、権限移譲及び中核市移行等)に関する事務</p> <p>②市町村の地方公務員法関係(給与、定員管理及び公務員制度等)並びに行政改革等に係る各種調査に関する事務</p> <p>③市町村の関係公益法人及び市町村職員共済組合に関する事務</p> <p>④市町村の住民基本台帳及び番号制度に関する事務</p> <p>⑤市町村の住民自治及び認可地縁団体に関する事務</p> <p>⑥頑張る住民自治活動知事表彰等に関する事務</p> <p>⑦市町村関係者の叙勲及び褒章に関する事務 など</p> <p>(3) 市町村財政関係事務</p> <p>①市町村の地方交付税の算定に関する事務</p> <p>②市町村の起債の許可に関する事務</p> <p>③市町村の予算及び決算に関する事務</p> <p>④市町村資金の貸付に関する事務</p> <p>⑤市町村の財政健全化法に関する事務</p> <p>⑥市町村の土地開発公社に関する事務</p> <p>⑦市町村の財政状況及び公共施設等に係る各種調査に関する事務 など</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>毎年度、市町村の行財政に係る意見交換会を全市町村を巡回して実施するとともに、広域行政や市町村関係団体に関する事務等を行っている。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7581）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村振興協会交付金	396,000	406,000	△10,000			(収益事業収入) 396,000		
トータルコスト	396,795千円（前年度 406,795千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>市町村振興宝くじ（サマージャンボ、ハロウィンジャンボ）の収益金を公益財団法人鳥取県市町村振興協会を通じて市町村に交付し、又は貸し付け、市町村振興の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ サマージャンボに係る収益金 269,000千円 ○ ハロウィンジャンボに係る収益金 127,000千円 <p>2 主な事業内容</p> <p>公益財団法人鳥取県市町村振興協会は、本交付金を次に掲げる事業等に充当し、各種市町村振興施策を実施している。</p> <p>(1) サマージャンボ宝くじに係る収益金をもとに積み立てた基金を活用した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 市町村が単独事業等を実施するに当たって発行する地方債又は一時借入金に低利貸付（H30予算額 1,410,000千円） イ 自治会等が集会所を整備する場合に、低利で長期資金が円滑に利用できるようにするため、必要となる相応の資金を金融機関に無利子で預託（H30予算額 260,000千円）等 ※H28年度末基金積立金残高 894,767千円 <p>(2) ハロウィンジャンボ宝くじに係る収益金を活用した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 収益金の全額及び上記基金運用益の一部を人口等の指標により19市町村へ配分（H30予算額 145,000千円） イ 災害救助法が適用される地震、風水害、火災等の大規模災害が発生した市町村に対し、災害支援金を交付（H30予算額 1千円<災害状況により補正予定>）等 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>宝くじ収入は県内販売実績に基づき配分されることから、鳥取県市町村振興協会において、市町村広報紙への情報掲載、テレビ、ラジオ等での販売促進広告などを展開している。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課 (内線: 7168)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村創生交付金	270,000	270,000	0				270,000	
トータルコスト	285,890千円 (前年度 285,896千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	制度設計、申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 地域の特性に応じて主体的に実施する事業を対象として県が市町村に交付金を交付することにより、市町村が将来にわたって活力ある地域社会を形成していく地方創生の推進に資することを目的とする。</p> <p>2 主な事業内容 根拠規程：鳥取県市町村創生交付金条例 (1) 交付率 交付金対象事業費の1/2以内 (2) 交付対象 市町村独自で行う(国、県等の補助金を受けていない)事業の一般財源 (3) 配分方法 ・ 交付金総額の95%を基本交付額として各市町村に配分 基本交付額は、財政割(標準財政規模、財政力指数を勘案)、均等割、人口割で構成 ・ 交付金総額の5%を調整交付額として、基本交付額を超過して事業を実施した市町村が行う、特に地方創生の推進に資する事業に対して配分</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 市町村交付金を廃止して、「基本交付額(旧最低保証額)」と「調整交付額」の配分、対象事業を見直し、平成27年度から市町村創生交付金を創設した。 より自由度の高い市町村創生交付金の活用により、地域住民が主体となった地域活動への支援等、市町村において必要と判断される事業が促進された。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7580）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村合併支援交付金	21,338	39,671	△18,333				21,338	
トータルコスト	22,133千円（前年度40,466千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	交付金の交付							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

合併市町村の新しいまちづくりに向けた事業に要する経費に対して支援を行う。

2 主な事業内容

平成22年3月末日に市町村合併支援交付金条例は失効したが、失効前に交付決定した起債事業に係る交付金については、当該条例により10年間で分割交付することとしており（債務負担行為設定済）、この支払をするもの。（平成30年度で終了）

平成30年度の交付金額

21,338千円

（内訳表）

（単位：千円）

市町村名	金額	内 容（）内は整備年度
八頭町	6,351	防災行政無線(21)、情報通信基盤整備(21)
琴浦町	9,772	防災行政無線統合(21)
南部町	3,470	天萬庁舎多目的化施設整備(21)
伯耆町	1,745	防災行政無線統合(21)、図書館整備(21)

3 これまでの取組状況

平成13年度に鳥取縣市町村合併支援交付金条例を制定し、平成21年度までに10合併市町に対し総額41億円程度の交付金（債務負担を含む）を交付した。これにより、ケーブルテレビ整備、防災行政無線整備、図書館整備、庁舎改修、合併誌作成等、合併に伴う多くの体制整備事業が実施され、合併後の新しいまちづくりを支援した。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7580）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分権改革推進事業	2,444	3,171	△727				2,444	
トータルコスト	23,896千円（前年度 24,631千円）[正職員：2.7人]							
主な業務内容	県と市町村、市町村間における連携・共同分野、体制、方法等の検討							
工程表の政策目標(指標)	県と市町村の連携・共同事務について、権限移譲や広域行政等も含めた「ハイブリッド行政の推進」を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地方自治法上の広域連携の仕組み等を活用し、地域の実情、政策分野等に応じて、市町村間、県・市町村間の広域連携・共同処理の手法等の検討を行う。

2 主な事業内容

(1) 市町村連携協働の取組

人口減少社会、自主財源や国支援が減額される中で、市町村行財政の維持、住民サービス向上のための方策を検討するとともに、地方創生推進交付金の活用を通じた自治体間連携も促進する。

また、各自治体ともにより一層の行政改革の取組が必要であり、先進事例の横展開、市町村間の情報共有を行うなどにより、市町村による自主的な取組の支援を継続していくとともに、地方分権改革の提案募集方式の活用等を進める。

(圏域ごとの取組内容)

[東部]

鳥取市の保健所設置に伴い、県と市が適切な役割分担のもと連携して県東部1市4町の住民サービスの提供を行うとともに、「連携中枢都市圏」の取組との連携を図る。

[中部]

地域の実情を踏まえた連携・共同処理の方策について、中部ふるさと広域連合及び構成市町による検討や「定住自立圏」の取組を支援する。

[西部]

米子市・境港市では松江市・安来市を含む中海圏域での連携体制が、日野郡では「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」による連携体制が定着。その他の町村も含めた県西部地域での連携体制の構築や新たな連携・共同処理の検討を行う。

(2) 鳥取県版図柄入りナンバープレートの普及PR

平成30年10月から鳥取県版図柄入りナンバープレートが導入予定であり、鳥取県の魅力づくり・イメージアップ、地域振興に資するため、市町村、交通事業者等と連携して普及PRを行う。

3 これまでの取組状況、改善点

県、市町村の垣根を越え、消費生活相談、職員研修など、体制の整ったものから自治体間連携・共同処理を行っている。

平成30年4月の鳥取市の中核市移行に伴う市保健所設置にあたっては、地方自治法上の連携協約や事務委託を用い、東部4町の県の保健所業務等を市保健所において一体的に執行し住民サービスが提供できるよう準備を進めている。

また、県と日野郡3町では、同法に基づく協議会の設置・運営により、障がい者雇用、乳幼児発達支援等の業務の共同執行、道路の除雪、維持管理等を共同執行していたが、さらに様々な行政課題へ柔軟かつ機動的に対応するため、平成27年7月に連携協約を締結して、圏域の一体的な発展に向けた取組に当たっていく体制を整備し連携の取組を進めている。

そのほか、行政不服審査法に基づく第三者機関を地方自治法の規定により共同設置して、その事務を県及び市町村で共同処理できるようにし、平成28年度から運用開始している。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課(内線:7580)

1目 自治振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
権限移譲交付金	76,268	81,205	△4,937				76,268	
トータルコスト	83,419千円(前年度 88,358千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	権限移譲の検討・協議、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	県と市町村の連携・共同事務について、権限移譲や広域行政等も含めた「ハイブリッド行政の推進」を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

住民に身近な行政はできる限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、市町村が地域の実情に応じた行政を積極的に展開し、より住民サービスの向上が図られるよう、まちづくりに関する事務や県民の暮らしに密着する事務等について市町村に権限移譲を行い、移譲した事務を市町村が処理するために要する経費を交付する。

2 主な事業内容

県から市町村に移譲する事務を処理するために必要な経費を交付する。(中核市事務と関連して鳥取市へ移譲する事務に係る経費は別途交付)

(根拠法令:地方自治法・地方財政法)

(1) 主な権限移譲項目

①知事

- ・屋外広告物掲示許可(全市町村)
- ・有害鳥獣駆除目的の捕獲許可(全市町村)
- ・火薬消費等の許可(東・中・西部各広域消防局)
- ・パスポートの申請・交付窓口(倉吉市、境港市、日野郡3町) 等

②教育委員会

- ・文化財に関する届出の受理(全市町村) 等

(2) 権限移譲交付金

①普通交付金

知事及び教育委員会の権限に係る移譲事務を処理する経費

②特別臨時交付金

移譲事務の処理に当たり特別な事情により生じた経費

3 これまでの取組状況、改善点

権限移譲を希望する市町村へ計68法令483項目を移譲している(平成29年7月7日現在)。

移譲に当たっては、権限移譲交付金の見直し、引継ぎマニュアルの作成や市町村支援体制の整備等により円滑な移譲に努めている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課 (内線: 7169)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取市の中核市移行に伴う東部4町事務委託等に係る県負担金	160,107	0	160,107	5,935		(手数料) 1,441	152,731	
トータルコスト	160,902千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	負担金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	県・市町村における連携協働、権限移譲の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年4月の鳥取市の中核市移行に伴い、中核市として処理することとなる事務と一体的に実施することが望ましい県の事務及び県東部4町域に係る県の事務でこれに付随して同市へ委託することが望ましい事務について、県が同市へ移譲・委託することとし、これに要する経費を県が負担する。

2 主な事業内容

鳥取市の平成30年度当初予算額のうち、当該移譲・委託に係る経費として算出された額 (人件費を含む) を県負担金として、鳥取市へ支払う。

(単位: 千円)

内容	予算額
人件費 (正職員17名分) ※鳥取市は、中核市移行に伴い正職員72名増員	125,052
事業費	35,055
○民生	(2,123)
○保健衛生	(23,719)
○環境	(9,213)
○都市計画・建設	(0)
○文教	(0)
合計	160,107

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取市の中核市移行を円滑に推進するため、平成26年8月に「鳥取市の中核市移行に関する県・市協議会」を設置し、県・市・4町で計10回の協議を重ねてきた。

昨年4月には、特に多くの権限が移行する保健所について、「保健所移行実践検討チーム」を立ち上げ、市職員向けの実地研修を開始するとともに、同年12月には、東部4町の保健所業務等も含め、県と市が連携して住民サービスの維持・向上に取り組む方針等を規定した連携協約を県市間で締結した。

今後、スムーズな移行に向けての最終調整・引継ぎを行い、今まで以上のサービスが提供できるよう4町も含め、県市緊密に連携していく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

地域振興課 (内線: 7058)

1目 選挙管理委員会費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	14,222	14,158	64				14,222	

事業内容の説明

一般職員2名分の人件費である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
選挙管理委員会費	6,632	6,977	△345	240		(雑入) 6	6,386	

トータルコスト 17,755千円 (前年度18,104千円) [正職員: 1.4人、非常勤職員: 1.1人]

主な業務内容 国及び地方公共団体の選挙に関する事務等

工程表の政策目標(指標)

-

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政党等の政治団体に関する事務及び政党助成に関する事務を行う。また、任期満了以外の事由により急速執行することとなる選挙の準備を行う。

2 主な事業内容

選挙管理委員会の開催 年間約12回
参議院合同選挙区選挙管理委員会の開催 適宜

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
選挙啓発費	2,034	3,588	△1,554				2,034	

トータルコスト 13,157千円 (前年度14,715千円) [正職員: 1.4人]

主な業務内容 政治・選挙への意識向上を図るための啓発事業

工程表の政策目標(指標)

-

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

選挙が明るく正しく行われるように、常にあらゆる機会を通じて、政治・選挙への意識の向上を図るための各種研修会等を実施する。

2 主な事業内容

市町村選挙・明推協委員研修会、政治団体関係者研修会等の開催、リーダー養成研修への参加者の派遣、選挙出前講座の実施等を行う。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
5項 選挙費
2目 県政選挙費

地域振興課（内線：7058）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県政選挙費	債務負担 行 為 429,116					(雑入) 3	債務負担 行 為 429,116	
	128,247	0	128,247				128,244	
トータルコスト	135,398千円（前年度 0千円） [正職員：0.9人 臨時的任用職員：0.5人]							
主な業務内容	各種選挙物品・諸用紙等準備、各種会議準備・資料作成・開催、公示日準備・質疑応答等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成31年執行予定の知事選挙及び県議会議員選挙（統一地方選挙）の管理執行の準備をするとともに、明るい選挙の推進と投票参加を呼びかける啓発を行う。

2 主な事業内容

(1) 任期満了日

知事：平成31年4月12日（金） 県議：平成31年4月29日（月）

(2) 事業内容

（単位：千円）

区分	内容	全体予算額	H30分予算額
交付金		507,106	98,552
市町村交付金	投開票所経費、ポスター掲示場作成費、市町村事務費等	344,765	96,646
候補者公営費	新聞広告、自動車、看板、ビラ、ポスター等	156,769	1,906
不在者投票特別経費	病院、老人ホーム等での不在者投票に係る経費	5,572	0
県分事業費		21,519	6,209
選挙会経費	選挙長・選挙立会人に係る報酬、旅費及び事務費	7,606	3,265
選挙公報発行費	選挙公報印刷経費	13,913	2,944
県分調整費		5,000	4,000
県分事務費	投票用紙等諸用紙印刷、各種会議開催経費、その他事務費	23,738	19,486
合計		557,363	128,247

(3) 選挙における投票の機会の確保等について

① 選挙人の利便性向上や投票機会確保に向けた市町村への働きかけ

投票所・期日前投票所への移動支援や期日前投票所の増設等の投票機会の確保に要する経費を措置するとともに市町村に対して働きかける。（国政選挙においては、市町村が行う投票所等への移動支援等の選挙人の投票機会確保に要する経費について執行経費基準法で措置）

② きれいな選挙と投票機会確保・投票率向上に向けた適切な制度周知

選挙権年齢の引下げや都道府県選挙の選挙権に係る同一都道府県内移転時の取扱い、期日前（不在者）投票事由の見直し、インターネット選挙運動等近年制度改正された内容を候補者・有権者に適切に周知し、違反のないきれいな選挙と投票機会確保・投票率向上に努める。

③ 不在者投票の公正な実施の確保

不在者投票をすることができる病院等（指定病院等）に対し制度の周知徹底を図るための説明会を開催するとともに、外部の者を投票に立ち合わせる場合に要する経費を不在者投票特別経費として措置（国政選挙においても同様に措置）するなど、不在者投票の公正確保の取組を推進する。

④ 投票率向上に資するための有権者への啓発活動

選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたこと等を踏まえ、特に他の世代に比べて投票率の低い若年層への啓発を行うなど、有権者の政治・選挙に対する関心を高め、違反のないきれいな選挙と投票率向上に資するための啓発活動に努める。

(4) その他

債務負担行為額：429,116千円（平成31年度）

※平成31年執行予定の知事選挙及び県議会議員選挙については、管理執行準備が平成30年度、31年度にまたがるため、2ヶ年度にわたって支出するもの。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3983）

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部圏域みんなで 地方創生事業	2,000	2,000	0				2,000	
トータルコスト	2,795千円（前年度2,795千円）[正職員0.1人]							
主な業務内容	民間団体等が実施する地方創生に資する取組に対する支援							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 中部圏域における地方創生の実現に向けて、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進するとともに、地震後のふるさとづくりをはじめとする圏域の重点課題や緊急的な課題等に対応し、地域の事情や特性に配慮しながら、時機を失することなく効果的な事業を実施する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 地方創生に資する取組支援 地方創生に資する民間団体等から提案のあった取組、また、民間団体等との協働のもとに実施する取組に対し、助成・活用する。 (2) 重点課題や緊急的課題等への対応 県の重点課題を中部圏域で展開していく際の緊急支援、また、災害等発生の際の緊急対応が必要となった場合の直接事業実施に活用する。</p> <p><枠予算の用途として想定している事例> ・中部総合事務所が自ら取り組む事業費（直営） ・NPO法人、民間団体等が取り組む事業への助成（補助） など</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3988）

15目 総合事務所費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
中部総合事務所 運営費	23,578	26,906	△3,328			30	23,548	
トータルコスト	96,672千円（前年度119,103千円）〔正職員：9.2人、非常勤職員：4.5人〕							
主な業務内容	所内外の連絡調整、各局庶務・会計事務、広報等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>総合事務所内の機能強化を図り、地域のニーズに対応した効率的・効果的な事務所運営を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内市町との連絡調整、総合事務所各局との運営調整 総合事務所各局の庶務会計業務 県民の声の受付、情報公開窓口対応 危機管理、防災体制の整備 管内市町の産業、観光振興支援 県政における各種施策及び地域活動の情報提供 所内職員研修 								
中部総合事務所庁舎 管理費	27,827	32,481	△4,654			(使用料) 1,202 (雑入) 5	26,620	
トータルコスト	35,772千円（前年度 40,429千円）〔正職員：1.0人、非常勤職員：1.5人〕							
主な業務内容	庁舎管理、庁舎小規模修繕、庁舎使用関係許認可等							
工程表の政策目標(指標)	適切な庁舎管理							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>中部総合事務所の庁舎管理等の業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎清掃、夜間及び休日の警備、環境衛生管理、冷暖房機器保守点検等の業務委託 庁舎の保守点検及び小規模修繕業務、冷暖房機器の運転及び監視業務等 庁舎敷地内の除雪業務委託、ハートフル駐車場、急速充電器の管理等 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3988）

15目 総合事務所費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) 中部総合事務所庁舎バリアフリー化事業	0	12,245	△12,245					
トータルコスト	0千円（前年度 13,835千円）							
事業内容の説明								
屋根付きハートフル駐車場の増設及び多目的トイレ設置が終了したことによる。								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) 中部総合事務所防災対策機能強化整備事業	0	117,637	△117,637					
トータルコスト	0千円（前年度 119,227千円）							
事業内容の説明								
エネルギー棟の新築及び新築に伴う各種設備の2階以上への移設が終了したことによる。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

西部地域振興局（電話：0859-31-9694）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部圏域みんなで地方創生事業	1,898	2,000	△102				1,898	
トータルコスト	3,487千円（前年度 4,590千円）【正職員：0.2人】							
主な業務内容	地域の重点課題の把握、整理 地域の重点課題や喫緊の課題に対応するための事業の実施							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>西部圏域における地方創生の実現に向け、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進するとともに、圏域の重点課題や緊急的な課題等に対応し、地域の事情や特性に配慮しながら、時機を失することなく、効果的な事業を実施する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 地方創生に資する取組支援								
<p>地方創生に資する民間団体等から提案のあった取組、また、民間団体等との協働のもとに実施する取組に対し、助成・活用する。</p>								
(2) 重点課題や緊急的課題等への対応								
<p>県の重点課題を西部圏域で展開していく際の緊急支援が必要となった場合の直接事業実施に活用する。</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>西部圏域の課題を整理、把握した上で、地方創生に資する事業を効果的に実施した。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

西部地域振興局 (電話: 0859-31-9659)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部総合事務所費 (地域振興局)	68,876	74,032	△5,156			<使用料1653、 雑入63> 1,716	67,160	
トータルコスト	175,339千円 (前年度 187,610千円) [正職員: 13.4人、非常勤職員: 9.0人]							
主な業務内容	西部総合事務所の企画業務 所内、県庁、県各機関との連携調整業務 市町村、関係団体等との連絡調整業務 会計業務 庁舎管理業務							
工程表の政策目標 (指標)	庁舎の計画的な営繕を実施し、利便性の向上や安全で快適な職場環境の確保に努める。							

事業内容の説明

1. 事業の目的、概要

西部地域における県政の総合窓口として、執務環境の整備、組織体制及び防災機能の強化等を行い、県民満足度を高める運営を目的とし、老朽化した庁舎 (昭和40年築) でも災害時に業務継続できる庁舎管理を目指す。

また、西部総合事務所災害対策室の設備の保守管理を行い、常時正常な状態を確保することで、災害発生時に必要な情報収集及び伝達を通じて、地震、津波等による被害を未然に防止または軽減し、県民の生命、財産の保護に資する。

2. 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	金額	主な経費
庁舎維持管理委託	26,657	庁舎清掃及び冷暖房熱源機器設備保守点検等
災害用備品整備	870	バルーン投光器、発電機及び仮設トイレの購入
事務所運営費	41,349	米子地区安全運行管理者協議会負担金、標準事務費、非常勤職員等
計	68,876	

3. これまでの取組状況、改善点

- ・毎週木曜日に境港水産事務所、西部教育局などの総合事務所以外の機関も出席する定例連絡会議を開催して意見交換・情報共有を行っている。
- ・大雨・台風など自然災害時には、管内市町村から情報収集やリエゾンの派遣を行っている。
- ・島根原発に近い総合事務所として、万一の事故等に備えて、現地確認体制を整えたり、各研修に参加している。
- ・鳥インフルエンザ発生に備えて (西部家畜保健衛生所と共催) 訓練を実施している。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局（電話：0859-72-2086）

1目 自治振興費

<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県日野郡連携会議負担金	41	41	0				41	

トータルコスト 41千円（前年度 41千円）[正職員：0.0人]

主な業務内容 鳥取県日野郡連携会議の運営に関する調整及び庶務業務

工程表の政策目標（指標） 「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」による自治体間の柔軟で機動的な連携の仕組みの中で、圏域における行政サービスの維持・向上や効率的な行政運営を促進することにより、共通する諸課題を解決し、一体的かつ持続的な圏域の発展に寄与する。

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県日野郡連携会議（県及び日野郡3町で構成。）の運営に要する経常的な経費のうち、県負担分を同会議に支出するもの。

2 主な事業内容

○鳥取県日野郡連携会議負担金 41千円

（各構成団体内訳）

（単位：千円）

鳥取県	日南町	日野町	江府町	合計
41	86	86	86	299

○負担金の主な内容

(1) 運営経費 印刷費、食糧費

(2) 事業費 合同研修会等

○県及び日野郡3町による連携の取組（連携協約で規定）

政策分野	取組内容
安心・安全の確保	障がい者雇用、母子保健（発達支援等）、消費者生活相談及び消費者啓発、公共土木施設の維持管理（除雪等）、有害鳥獣被害対策
雇用創造、産業振興、観光振興	移住定住・子育て支援、農林業振興・6次産業化、戦略的な観光施策
地域活性化、行政機能・住民サービスの向上	人事交流等の手法による専門人材確保、圏域マネジメント能力のための人材育成、行政情報等の共同発信等

※上記以外の取組にも機動的に対応

3 これまでの取組状況、改善点

日野郡では県と3町が、行政サービスの維持・向上や効率的な行財政運営の促進等を目的に締結した「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」（平成27年7月1日発効）に基づき、柔軟で機動的な行政課題の解決に取り組んでいる。

平成29年度は、次の6つの分野を中核とする「災害に強い日野郡づくり」相互支援協定を締結し、災害時の住民の安全・安心を確保するために、3町と県が連携して平時から備えを進めることとしている。

- ①住民避難に関すること ②医療・救急体制に関すること ③住宅・施設の安全に関すること
④廃棄物処理に関すること ⑤雪害に関すること ⑥義務教育の健全な継続に関すること

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総合事務所費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局（電話：0859-72-2084）

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部総合事務所費 （日野振興センター 管理運営費）	44,103	56,546	△12,443		<2,800> 4,000	(使用料) 505 (諸収入) 32	39,566	県費 負担額 42,366
トータルコスト	91,773千円（前年度 104,234千円）[正職員：6.0人、非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	西部総合事務所（日野振興センター）の管理運営、庁舎維持管理							
工程表の政策目標(指標)	便利で効率的な行政サービスの向上、適切な庁舎管理							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日野地域における行政サービスの提供及び地域課題の解決等、総合的な県政を推進するため、組織体制の強化、庁舎の適切な管理を行い、地域に密着したセンター運営を行う。

2 主な事業内容

(1) 運 営 費 (16,906千円)

- ・センター管理運営に係る事務経費
- ・非常勤職員（事務補助）に係る人件費

(2) 庁舎管理費 (27,197千円)

- ・庁舎の維持管理に係る経費（委託料）
- ・非常勤職員（警備員）に係る人件費

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
3 目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7641)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業	(債務負担行為) 75,300 524,862	0	524,862				(債務負担行為) 75,300 524,862	

トータルコスト 527,246千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 米子空港ビル(株)が実施する米子空港ターミナルビル改修経費の補助

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子鬼太郎空港における外国人旅行者等の更なる誘客を促進するため、国が主導する「訪日誘客支援空港(拡大支援型)」の認定を受けて米子空港ビル(株)が実施する、旅客の受入環境高度化のための米子空港ターミナルビルの施設整備に係る経費を支援。

2 主な事業内容

(1) 米子空港ビル(株)への補助 524,285千円

①実施内容

項目	内容	主な事業箇所(下線が国庫補助対象※)
ア) 国際線固定橋、搭乗橋新設	国内・国際兼用1箇所、国内線用1箇所で開催している固定橋・搭乗橋(PBB)対応スポットについて、国際線専用1箇所を増設して計3箇所とし、国際線を中心とした航空便の受入能力向上を図る。	搭乗橋新設、固定橋新設
イ) 国際線、国内線搭乗待合室拡張	近年の国際線や国内線の機材大型化等で狭隘が深刻化している待合室を拡張するとともに、国内線、国際線輻輳時の混雑解消のため、手荷物検査場を2レーンから3レーン(国内線2レーン、国際線1レーン)に拡大。 <機材の大型化例> ANA: 29年7~9月にB787(335人乗)が1便/日就航(従前は166人乗) エアリアル: 28年10月からエアリアル(195人乗)が就航(従前アジ航空170人乗)	国際線搭乗待合室増築、国内線搭乗待合室増築、手荷物検査場拡張
ウ) 国際線手荷物受取所・税関検査場等拡張	近年の国際線機材大型化等で狭隘が深刻化している税関検査場や手荷物受取所の拡張のほか、エレベーター新設等を実施。	税関検査場拡張、ベルトコンベア改修、立入制限区域内エレベーター新設、国際線トイレ移設・改修
エ) 国際線到着ロビー拡張	国際線到着時のロビーの狭隘が深刻化していることから、拡張を実施。	ロビー改修、ロビー階段撤去、トイレ、リフト改修移設



国際線搭乗待合室



国内線搭乗待合室



オ) 出発ロビー 拡張	手荷物検査場の拡大に伴い、検査場入口場所を変更することから、これにあわせて出発ロビーを拡張。	出発ロビー拡張
カ) 既存部改修	経過措置として認められている建築基準法に適合しなくなった施設(エレベーター、天井等)を増改築工事に合わせて改修。	エレベーター、国内線ロビー階段、天井等改修

※「訪日誘客支援空港(拡大支援型)」の認定により、空港施設改修の一部に国の支援(1/3補助又は1/2補助)が優先的に受けられる。(国から米子空港ビル(株)への直接補助)

②補助率

補助対象額の1/2

③事業実施期間(予定)

平成30年4月～平成31年7月頃(平成31年度にわたる債務負担を設定)

④全体事業費

1,496,000千円(税別)

(うち国庫補助額、設計費・事務費を除いた額が補助対象額 1,199,170千円)

ア) 全体事業費に係る国、県、空港ビルの負担額内訳 (単位:千円)

国	県	空港ビル	合計
158,730	599,585	737,685	1,496,000

イ) 年度毎の補助対象額

平成30年度: 1,048,570千円(うち県補助額 524,285千円(補助率:1/2))

平成31年度: 150,600千円(うち県補助額 75,300千円(補助率:1/2))

(2) 事務費 577千円

3 これまでの取組状況、改善点

米子鬼太郎空港は、海外に開かれた山陰唯一の国際空港として、鳥取県の交流人口拡大に向けた重要な役割を果たしているが、近年の国際線の充実や国内線の大型化等で、同空港では、国際線部分を中心に、搭乗待合室、手荷物受取場、税関検査場等の空港施設の狭隘化が課題となっている。

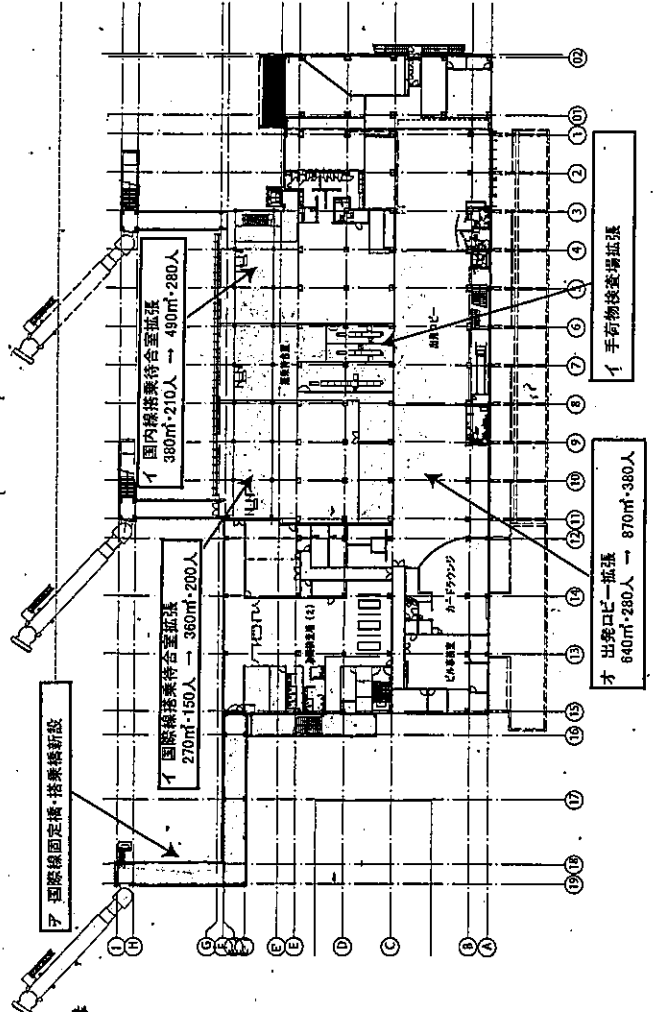
<定期便の最近の動き>

- ・平成28年9月 香港便就航(週2便)
- ・平成28年10月 エアソウルによるソウル便就航(週3便)
- ・平成29年7月～9月 羽田便 一部機材大型化(B787就航)
- ・平成29年12月～平成30年3月 ソウル便増便(週3→5便)

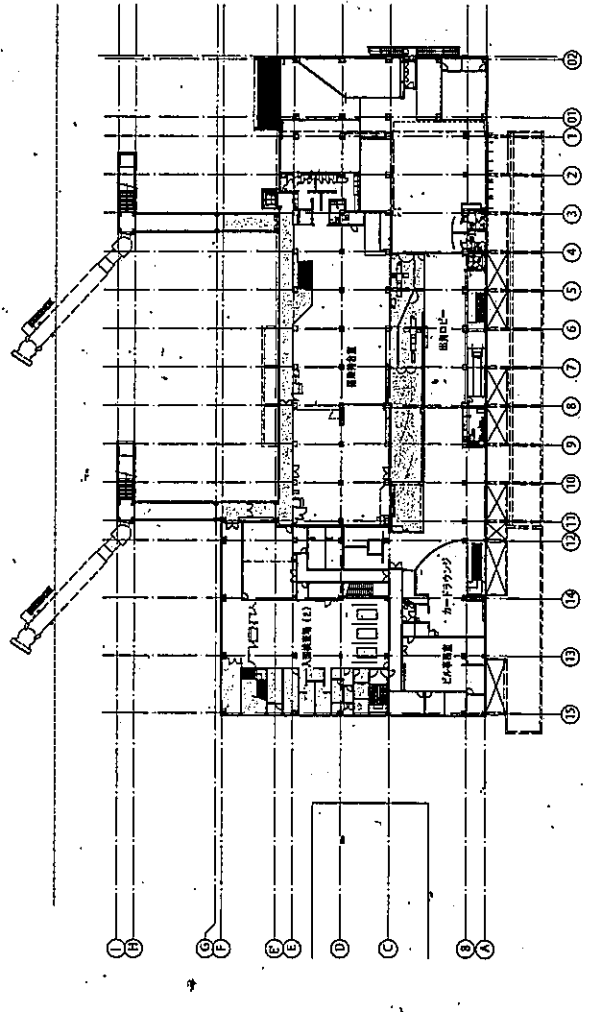
<旅客数の動き>

- ・国際線利用者(定期便+チャーター便)
平成25年度: 31,288人 → 平成28年度: 52,284人(167.1%)
- ・ANA羽田便利用者
H25年度: 543,947人 → H28年度: 571,815人(105.1%)

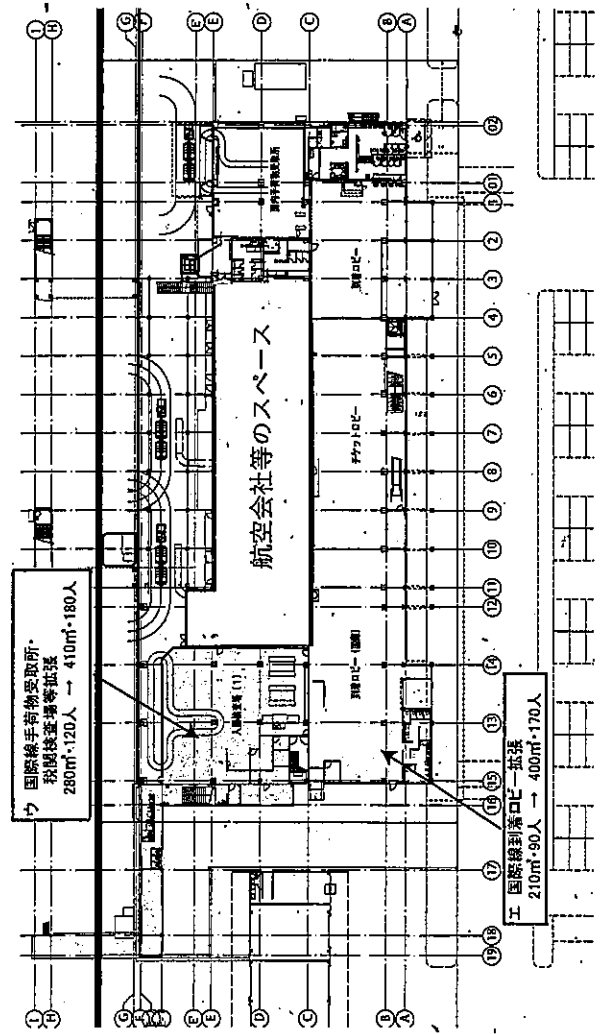
米子空港ターミナルビルの施設改修計画(実施計画)



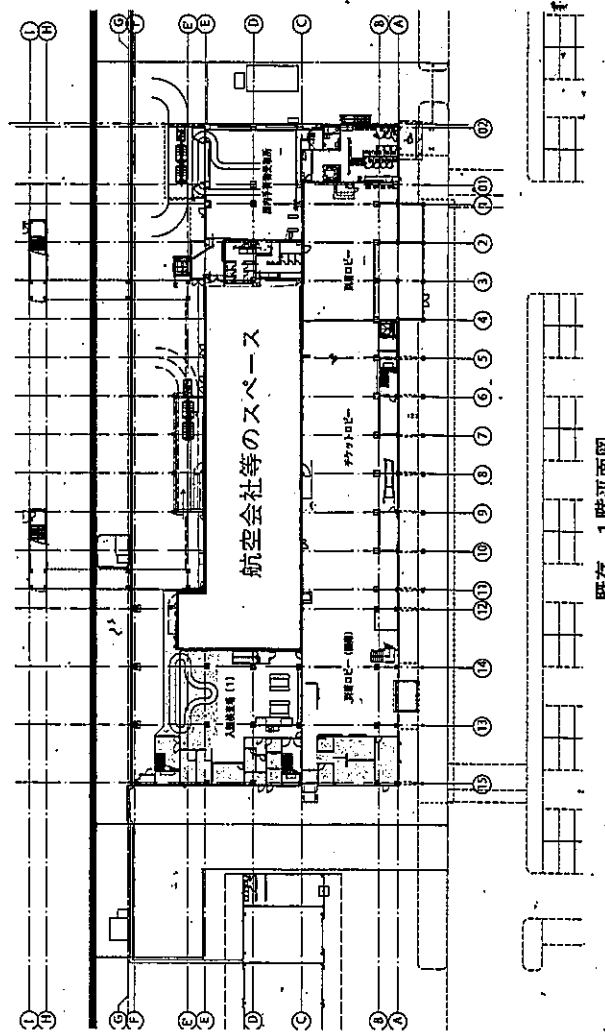
改修 2階平面図



既存 2階平面図



改修 1階平面図



既存 1階平面図

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7641)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域バス交通等体系整備支援事業	債務負担行為 364,594 463,399	489,130	△25,731				債務負担行為 364,594 463,399	
トータルコスト	469,755千円 (前年度495,488千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	バス運行費補助金の交付、バス路線確保のための市町村・事業者との調整							
工程表の政策目標 (指標)	地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

路線バス等の運行維持を図るため、バス事業者及び市町村に対し運行費等の助成を行うとともに、地域の実情・需要に応じた持続可能な生活交通体系の構築に向けた市町村の取組に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	対 象
1. バス運行費等補助	461,049	
国庫補助路線	246,818	合併前複数市町村を運行し、広域行政圏の中心市にアクセスする路線であり、かつ一日当たりの輸送量が15人以上及び運行回数3回以上の路線
単県補助路線	27,107	国庫補助対象外で、複数市町村を運行する路線
生活交通体系構築支援補助金	183,699	単独市町村内を運行する路線 (事業者路線バス、町営バス、乗合タクシー)
公共交通空白地有償運送導入・運行支援補助金	3,425	NPO法人等による公共交通空白地有償運送路線
2. 事務費	2,350	
合 計	463,399	

※国庫補助路線に係る経費、単県補助路線のうち広域バス路線維持費補助金及び生活交通体系構築支援補助金の運行費の補助対象期間は平成29年10月～平成30年9月。

【債務負担行為】364,594千円 (平成31年度)

※上記の表1. (1)①、②、③、(2)①、(3)①に係る平成30年10月～平成31年9月運行分に要する経費。

3 これまでの取組状況、改善点

バス事業者及び市町村に対してバス運行費等を助成し引き続き生活バス路線を維持する。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7641)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方における新たな生活交通モデル事業	9,359	26,750	△17,391				9,359	
トータルコスト	11,743千円 (前年度 29,134千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	地域公共交通再編実施計画策定及び地域公共交通網形成計画の推進							
工程表の政策目標 (指標)	中山間地域等での公共交通の確保と地域交通ネットワークの形成 地域生活交通の確保、公共交通の利用促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>広域的な交通計画として、県・市町村と交通事業者等が連携して策定した鳥取県中部地域公共交通網形成計画を基に再編実施計画の策定を行うとともに、東部、中部、西部の各網計画に掲げる公共交通の利用促進事業を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県中部地域公共交通再編実施計画策定費及び推進事業費 7,048千円 鳥取県中部地域公共交通網形成計画を基に具体的な再編実施計画を策定するとともに網計画に掲げる公共交通の利用促進事業を実施する。</p> <p>ア 計画策定業務 ・広域路線の再編実施計画策定</p> <p>イ 事前調査 ・路線再編に関する詳細調査</p> <p>ウ 公共交通の利用促進 ・高校生及び企業を対象にした利用促進チラシの作成・配布等</p> <p>(2) 鳥取県東部地域公共交通網形成計画推進事業費 1,024千円 鳥取県東部地域公共交通網形成計画に掲げる公共交通の利用促進事業を実施する。 ・運賃負担の軽減に係る調査検討等</p> <p>(3) 鳥取県西部地域公共交通網形成計画推進事業費 1,287千円 鳥取県西部地域公共交通網形成計画に掲げる公共交通の利用促進事業を実施する。 ・市町村間循環線、南部町路線再編告知チラシの作成・配布等</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>・市町村と連携して生活バス路線の維持確保に努め、地域の実情・ニーズに応じた市町村等の取組に対して支援してきたところである。</p> <p>・地域公共交通活性化再生法が改正され、地方公共団体が中心となり、まちづくりと連携して面的な公共交通ネットワークを再構築することなどが示され、平成27年度に西部地域において鳥取県西部地域公共交通網形成計画、平成28年度は東部地域において鳥取県東部地域公共交通網形成計画を策定し、平成29年度は中部地域において鳥取県中部地域公共交通網形成計画、西部・東部地域で地域公共交通再編実施計画を策定中である。</p> <p>[先行して策定中の鳥取県西部地域公共交通再編実施計画の概要]</p> <p>・市町村間循環線 米子市・日吉津村の商業施設、医療施設、伯耆大山駅をつなぐ循環線</p> <p>・南部町路線再編 米子駅と法勝寺間を結ぶ幹線バス路線と集落内への支線のデマンド化</p> <p>・スケジュール 6月 国への再編実施計画申請 9月 再編実施計画認定、再編内容の広報 10月 路線再編の実施</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7641)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
みんなが乗りたくなる公共交通推進事業	35,563	29,828	5,735			6	35,557	
トータルコスト	45,097千円 (前年度38,570千円) [正職員: 1.2人、非常勤職員: 0.1人]							
主な業務内容	公共交通の利用促進に向けた啓発・情報発信、市町村・交通事業者等との連携、補助金の交付事務							
工程表の政策目標(指標)	公共交通機関の利用促進による交通手段の維持・確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生活交通の維持確保に向けて、市町村や地域、交通事業者等と連携して、公共交通機関の利便性向上及び利用促進事業を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予 算	内 容
公共交通利用促進の取組強化	1,300	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町村・交通事業者・利用者代表・鳥取運輸支局等で構成する利用促進協議会を設置し、公共交通の利用促進に連携して取組む 公共交通利用促進キャンペーンの展開 (9月) 公共交通乗り方教室の開催 等
公共交通の利便性向上	15,747	<ul style="list-style-type: none"> バス路線や時刻が検索できる「バスネット・バスロケーションシステム」の運用、WiFi設置 (新) 「バスネット・バスロケーションシステム」のスマートフォン用アプリの開発 (新) 圏域住民、観光利用者等にわかりやすい交通マップの作成
(新) 地域鉄道の利用促進の取組強化	4,250	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道専門誌等への広告及び万博鉄道まつり (大阪:H31.3) 出展による若桜鉄道や智頭急行の県外向け情報発信 ジオパークエリア内の横連携の強化と交流人口の増加を図るための米子～城崎温泉を結ぶ臨時観光特急列車の運行
運輸事業振興助成補助金	10,564	<ul style="list-style-type: none"> (一社)鳥取県バス協会のバス運行に係る安全確保や環境整備、利用促進事業に対する補助 【安全確保、事故防止】 ・安全運行の確保、事故防止対策 (ドライブレコーダ導入支援等) ・貸切バス事業者安全性評価認定制度の取得支援 ・大型二種運転免許取得支援 【バス運行環境の整備】 ・バスターミナル、バス停留所、待合所等の整備 【利用促進、利便性の向上】 ・バスの日PR、バス乗降補助ステップ購入等
非常勤職員の人件費等	3,702	生活交通・鉄道の事務補助を行うための非常勤職員の人件費、事務経費
計	35,563	

3 これまでの取組状況、改善点

みんなが乗りたくなる公共交通となるよう、路線バス等の公共交通機関に対して、安全確保や利便性向上の観点からドライブレコーダーやバスネット・バスロケーションシステムの構築、多機能バス停等の導入を進めてきたところであるが、引き続き、生活交通としてはなくてはならない路線バスや鉄道等の利用促進や利便性向上を図る。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7641)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業	1,700	1,700	0			基金繰入金 1,700		
トータルコスト	3,289千円 (前年度1,700千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	ユニバーサルドライバー研修の開催							
工程表の政策目標 (指標)	ユニバーサルデザインタクシーの導入推進							
事業内容の説明	【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>みんなが活躍できる社会の実現を目指して、平成27年11月18日に公益財団法人日本財団と立ち上げた共同プロジェクトの一つであるタクシーのユニバーサルデザイン (UD) 化の推進のため、UDタクシー車両の導入にあわせ、高齢者・障がい者の特性を理解した接遇向上のためのドライバー研修を開催し、ハード・ソフト両面でタクシーのUD化を図る。</p>							
2 主な事業内容	<p>(1) ユニバーサルドライバー研修 1,200千円 高齢者や障がい者など多様な利用者に対する接遇向上のため、県内タクシードライバー向けの研修を東部・中部・西部それぞれ2回ずつ、計6回開催 (20~30名/回)。 平成30年度までに県内全タクシードライバー (約830名) の受講を目指す。 【研修内容】・タクシーのユニバーサルデザイン化の必要性 ・接遇 (コミュニケーション) の基本 ・高齢者・障がい者等の理解及びその接遇・介助方法</p> <p>(2) UDタクシー案内看板設置 500千円 公的病院、コンベンションホールなどのタクシー乗り場にUDタクシーの案内看板を設置し、利用促進を図る。</p>							
3 これまでの取組状況、改善点	<p>日本財団の支援を受けながら、平成28年度に東部55台、中部19台、西部51台の計125台を導入した。平成29年度末までに200台のUDタクシーの県内導入を目指す。(県内小型タクシー416台のうち約半数が転換) ユニバーサルドライバー研修を平成28年度から実施し、545人 (H30年1月時点) が受講している。</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7641)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) みんなにやさしいタクシー推進事業	3,950	0	3,950			基金繰入金 3,950		
トータルコスト	9,512千円 (前年度0千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	タクシードライバー確保、タクシーおもてなし向上							
工程表の政策目標(指標)	地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保							
事業内容の説明	【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>UDタクシー等を活用した高齢者等移動困難者の外出支援や観光のおもてなし向上といった地域課題とタクシー業界の課題である人材確保・生産性向上の課題解決を図るため、今後、活躍が期待される女性ドライバーの採用をモデル的に進めるとともに、ドライバーのおもてなしや接遇の向上を推進する。</p>							
2 主な事業内容	<p>(1) 女性ドライバー確保支援事業 3,350千円 女性ドライバーの活用及び福祉・観光等女性の観点によるサービス展開を支援する。</p> <p>ア 女性ドライバー採用セミナー 県内タクシー事業者の経営者向けに採用ノウハウを提供し、事業者の女性採用・活用に係る計画づくりを支援する。 【対象者】県内全タクシー事業者の経営者 【講師】女性ドライバー採用ノウハウを保有するコンサル及び県外先進企業</p> <p>イ 女性ドライバー確保支援補助金 【補助率1/2 上限1,000千円】 女性ドライバー確保のため、未経験の女性でも働きやすい勤務条件や環境整備を新たに行うモデル的な事業に対して補助する。 【補助対象】女性採用に係るリクルートコンサル費用、2種免許取得費用、ドライバー未経験者向け研修費、女性用トイレ・待機場所の整備等</p> <p>(2) タクシードライバーのおもてなし向上事業 600千円 観光客等へのおもてなしを向上するための研修体制の確立や接遇向上を目指すタクシー事業者への支援及び優秀ドライバーの表彰を行う。</p> <p>ア タクシー接遇等研修の実施 ハイヤータクシー協会各支部(東部、中部、西部)が、新たに地区単位で自主的に実施する車イス介助等の実技等研修に対して支援する。</p> <p>イ 優秀ドライバーの表彰 おもてなしが優秀なドライバーをタクシー協会からの推薦により選定し表彰する。</p>							
3 これまでの取組状況、改善点	<p>交通空白地の解消やドアツードアの移動が必要な高齢者等の移動手段としてタクシーの重要性が増している。 本県では日本財団の支援により、今年度までにUDタクシーが200台導入され、今後、福祉や観光などの活用が期待されており、きめ細かなサービス向上が求められている。</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3 目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鉄道対策費	3,915	3,934	△19				3,915	
トータルコスト	4,710千円（前年度 4,729千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係者との連携、鉄道関係団体の運営、補助金事務等							
工程表の政策目標（指標）	智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実、関西圏等との交流促進に向けた鉄道網の充実、若桜線の運行支援・利用促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

利用者の視点に立った鉄道サービスの向上に向け、事業者との意見交換等を継続的に実施するとともに、在来線鉄道施設の整備、鉄道利用支援、高速鉄道の導入に向けた活動を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
①鉄道事業者との意見交換、高速鉄道整備の推進等	1,055	・JR西日本との意見交換、勉強会の実施 ・鉄道の利便性向上、利用促進に係る活動、要望活動等 ・県内高速鉄道の整備実現に向けた関係機関への要望活動、鉄道高速化の沿線市町村等との意見交換等
②各種鉄道整備要望団体、利用促進団体への負担金	501	在来鉄道の複線電化などの整備促進に向けた各種同盟会、智頭線利用促進協議会、若桜鉄道利用促進実行委員会への負担金
③山陰海岸ジオパーク内鉄道利用支援事業	2,000	山陰海岸ジオパーク内の鉄道を利用する観光客に対して、バス等二次交通運賃や観光地の施設入館料の一部を支援
④若桜鉄道新デザイン車両導入支援	359	平成29年度末に導入予定の新観光列車「昭和」に係る経費支援
計	3,915	

3 これまでの取組状況、改善点

県内鉄道の利用者数が減少傾向にある中、鉄道の利便性向上と利用促進を図るため、引き続き、列車内等の環境整備や鉄道事業者等関係機関への要望活動を行うとともに、関係者や沿線市町村等と意見交換を重ね、県内鉄道の高速化整備の実現を図っていく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若桜線維持存続事業	債務負 担行為 2,695 21,751	21,697	54				債務負 行為 2,695 21,751	
トータルコスト	22,546千円 (前年度 22,492千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	鉄道事業者等との協議・調整、地元自治体との利用促進活動、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保、若桜線の運行支援・利用促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公有民営方式による上下分離を導入し、自ら鉄道事業者として地域の生活交通の中核をなす若桜鉄道を維持する地元両町(若桜町・八頭町)に対し、所要の支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 若桜線維持存続支援事業費補助金 21,451千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者 若桜鉄道若桜線(若桜-郡家間)の鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者である若桜町及び八頭町 ・支援対象経費 鉄道施設の維持管理経費から過疎債充当に伴う交付税措置額を除いた両町の実質負担額 (主な項目) ・線路保存費(レール・橋りょう等の維持費) ・電路保存費(信号・通信・踏切等の維持費) ・輸送高度化事業費(設備投資、老朽施設更新) ・支援割合・補助率: 1/3 <p>※上記補助金のうち、547千円は過年度(平成28・29年度)に実施した鉄道施設の維持管理経費のうち、過疎債が充当された経費の償還に係る両町単独負担部分に対する補助である。(債務負担設定済)</p> <p>(2) 事務費 300千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成26年度から過疎債の対象経費に鉄道施設の維持管理経費が追加となり、過疎債元利償還額の7割は後年度に交付税措置されることから、自治体の実質負担額が減少した。</p> <p>また、平成28年度からは、地元両町の過疎債の償還時期に合わせて補助金を交付することとした。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
智頭鉄道運営助成基金管理運用費	2,396	2,392	4			(財産運用収入) 2,246	150	

トータルコスト 3,191千円 (前年度 3,187千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 智頭急行との協議・調整、基金管理運用

工程表の政策目標 (指標) 智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

智頭急行の経営安定化、利便性向上を図るため、運営助成基金の管理運用を行う。

2 主な事業内容

智頭急行(株)の経営安定化のため、沿線自治体等が支出した基金について県が適正に管理、運用を行う。

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
智頭鉄道運営助成基金積立金	2,246	基金運用益を基金に積立する。 ・基金運用益 2,246千円 ※基金残高 831,234,350円 (平成30年1月19日現在)
事務費	150	
計	2,396	

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県、兵庫県、岡山県及び関係市町村が、智頭急行(株)運営上の赤字を補填するために平成6年4月に10億円の基金を積み鳥取県において運用しており、引き続き適正な管理運用を行う。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課（内線：7100）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子駅バリアフリー化支援事業	877	877	0				877	

トータルコスト 1,672千円（前年度1,672千円）〔正職員：0.1人〕

主な業務内容 補助金交付事務

工程表の政策目標（指標） 地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保
鉄道駅等バリアフリー化への支援

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

JR西日本が実施する米子駅バリアフリー化事業のうち、米子市が補助するエスカレーター整備に要する費用の一部を支援する。

2 主な事業の内容

(1) 支援対象者 米子市

(2) 支援額 877千円

支援総額 9,948千円

(内訳)

H21～H29支援額 9,071千円

H30支援額（最終年度） 877千円（債務負担行為設定済）

(3) 支援割合

米子駅バリアフリー化事業のうちエスカレーター整備に要する米子市実質負担の1/2を支援する。

<支援総額> 米子市実質負担額（19,897千円） × 1/2 = 9,948千円

※米子市実質負担額とは、エスカレーター整備費相当額から地域活力基盤創造交付金及び合併特例債充当による交付税措置を除いた額である。

【参考：全体事業概要】

事業名 交通施設バリアフリー化設備整備事業

事業主体 西日本旅客鉄道（株）

協調補助 米子市

整備内容 (国庫補助事業)

・新設跨線橋のうち、階段1箇所と通路幅2m分

・エレベーター(11人乗り) 3基

・警告誘導ブロック、障害者対応トイレ、窓口改良ほか

(国庫補助対象外事業)

・新設跨線橋のうち、階段2箇所と通路幅1m分

・エスカレーター(上り) 3基

事業費 1,428百万円

事業年度 H21年度～H22年度

(米子市はJRへの補助金に地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用)

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度～22年度にかけて実施した米子駅のエスカレーター整備について、米子市実質負担額に対し平成30年度まで支援を行う。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線：7022)

8 目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	起債			備考
				国庫支出金	その他	一般財源	
私立学校施設整備費補助金	316,881	478,184	△161,303		<280,300> 309,000	7,881	県費負担額 288,181
トータルコスト	321,648千円 (前年度482,953千円) [正職員：0.6人]						
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等						
工程表の政策目標(指標)	私立学校施設の耐震化推進への支援。県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援。						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立中学校・高等学校の校舎等の改築、改修(耐震補強工事等)に要する経費の一部を助成することにより、校舎等の耐震化を推進し、教育環境の整備を図る。

2 主な事業内容

(1) 改築事業補助(私立高等学校等改築事業補助金) 268,777千円

- ア 内容 建築後30年を経過した校舎等の改築(建替え)事業に対する助成
- イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人
- ウ 対象経費 解体撤去工事・改築工事請負費、事務費
- エ 補助率 ◇Is値0.3未満：2/3(国1/3、県1/3)平成30年度完成分まで
◇Is値0.3以上：2/3(単県)平成30年度完成分まで

(単位：千円)

区分	倉吉北高校	倉吉北高校	米子北高校	鳥取城北高校
事業概要	第2体育館改築	柔道場改築	第1体育館・武道場改築	旧校舎解体
予算額	126,138	41,866	92,653	8,120

(2) 大規模修繕事業補助(私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金) 41,124千円

- ア 内容 既存校舎等の修繕事業、耐震補強に対する助成。
※既存校舎等又は新たに取得した既存建物の寮などへの用途変更に伴う改造事業を含む。
- イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人
- ウ 対象経費 耐震診断費、耐震補強・修繕・改造工事請負費、事務費(実施設計費等)
- エ 補助率 ■修繕、改造：1/3(単県)
■耐震補強 ◇Is値0.3未満：2/3(国1/2、県1/6)
◇Is値0.3以上0.7未満：2/3(国1/3、県1/3)平成30年度完成分まで
◇Is値0.7以上：1/3(単県)

(単位：千円)

区分	鳥取城北高校	倉吉北高校	米子北高校
事業概要	第二校舎改修	第1体育館耐震改修	第2校舎耐震改修
予算額	33,333	1,944	5,847

(3) 利子補助(私立学校振興資金利子補助金) 6,980千円(債務負担行為設定済)

- ア 内容 校舎等の改築(建替え)、耐震補強等の大規模修繕事業のための借入金に係る利息の支払いに対する助成
- イ 事業主体 私立学校等の設置者
- ウ 対象経費 金融機関等への支払利息(1%まで、最長10年間)

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度に私立高等学校等改築事業補助金の補助単価の引き上げを行った。

R造：178,200/m²→220,000円/m²

S造：160,900/m²→200,000円/m²

鳥取敬愛高校及び鳥取城北高校の改築事業補助について、平成28年9月補正で予算化した。

(9月補正後の私立学校施設整備費補助金の予算額 353,616千円)

国への要望の結果、耐震改築制度の国庫補助が平成30年度まで2カ年延長された。

平成29年度に大規模修繕事業の内容を拡充し、既存校舎等の寮への改造を含めることとした。

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線: 7841)

8目 私立学校振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校教育振興補助金	1,861,171	1,870,639	△9,468	259,834			1,601,337	

トータルコスト 1,865,144千円 (前年度1,874,613千円) [正職員: 0.5人]

主な業務内容 補助金の申請書審査 支払い額の確定、実地検査 国庫補助事務 等

工程表の政策目標(指標) 県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校(高等学校、中学校、専修学校)の教育条件の維持向上、生徒・保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図り、各私立学校の特色ある取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

補助金の種別	校数	生徒数	予算額	補助率	事業内容
私立高等学校 教育振興補助金	8	(3,437)	(1,614,123)	定額	一般分 1,591,656
				1/3, 1/2他	特別分 21,229
私立中学校 教育振興補助金	3	(363)	(163,371)	定額	一般分 160,155
				1/3, 1/2他	特別分 2,376
私立専修学校 教育振興補助金	15	-	(93,145)	1/15, 2/15	一般分(教育管理費) 18,959
				1/2他	特別分(技能教育施設分) 66,796

※上段括弧内は平成29年度予算額

技能教育施設は、通信制高等学校と連携している高等専修学校(3校)

一般分: 人件費、教育管理費、設備費

特別分: 舎監配置、土曜日授業実施、特色ある教育(外国語、職業、チーム学校の推進など)、
カウンセラー配置、地域と連携して行う校外での教育活動

◇算定方法(一般分) 学校単価 + (生徒単価 × 生徒数) = 補助額(一般分)

◇補助単価

(単位: 千円)

区分	高等学校			中学校	経費の積算
	大規模校	中規模校	小規模校		
学校単価	38,099	31,800	26,998	10,067	・校長・教頭・人権教育主任・事務職員等人件費・監査費用等×1/2
生徒単価 (普通学科)	354	381	406	358	・教員数算定は標準法+単県加配(公立並び) ・教育管理費等は公立実績並び(中学は私学)×1/2

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 一般分

- ・平成19年度に単価方式に変更して以降、概ね3年ごとに、学校経営の実態に基づき、単価を見直した(平成22、25、26、28年度)
- ・適正な教育環境を担保する観点から、収容定員(全学年・全学科の合計)の110%を超過した生徒分は、補助対象外とした。(平成29年度)

(2) 特別分

- ・専門ソフト整備助成事業を新設した。(平成25年度)
- ・中学校も、「心豊かな学校づくり推進事業」の対象に加えた。(平成25年度)
- ・土曜日授業実施校への助成事業、ICT活用教育促進事業を新設した。(平成26年度)
- ・身近な地域で学ぶ実践教育支援事業を新設した。(平成27年度)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

8目 私立学校振興費

教育・学術振興課 (内線: 7022)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)私立学校働き方改革支援事業	3,820	0	3,820				3,820	
トータルコスト	5,409千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	私立学校及び関係団体との調整							
工程表の政策目標(指標)	多様で良質な教育の選択肢を提供するための私立学校を支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

私立学校における働き方改革を推進するため、教員の事務作業等をサポートするスクール・サポート・スタッフ(教員業務支援員)の配置を支援し教員の時間外勤務の縮減を図るとともに、私学経営者を対象とする働き方改革啓発セミナーの開催等を支援する。

2 主な事業内容

(1) スクール・サポート・スタッフの賃金の一部助成

スクール・サポート・スタッフとは

- ・学校における印刷業務等の事務作業を補佐し、教員の業務負担を軽減
- ・補充学習や発展的な学習の実施など(退職教職員や学生等)

【所要経費】 スクール・サポート・スタッフ人件費助成 3,520千円
880千円×補助率1/2×8校

(2) 私立学校対象の働き方改革の推進

- ・働き方改革セミナーの開催
対象 私立中学・高等学校設置者及び学校管理職
- ・モデル校に働き方改革アドバイザーを派遣

【所要経費】 働き方セミナー開催への支援 300千円
働き方改革アドバイザー派遣 働き方改革総合支援相談窓口を利用

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成29年8月に中央教育審議会(学校における働き方改革特別部会)において、「学校における働き方改革に係る緊急提言」がとりまとめられ、スクール・サポート・スタッフの配置について提言された。
- ・教員の負担軽減を行うことにより、教員が行うことが期待されている本来的な業務(学習指導、生徒指導、進路指導、学校行事、授業準備、教材研究、学年・学級経営、校務分掌や校内委員会等に係る事務、教務事務(学習評価等))に教員が専念できる。
- ・教員が携わってきた従来の業務を見直し、スタッフとの間で連携・分担を行うことにより、現在、各学校で重点的に取り組んでいる「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善や「カリキュラム・マネジメント」等の推進につながり、学校の教育力を最大化していくことができる。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校による新たな学び推進事業	24,685	24,234	451	389			24,296	
トータルコスト	27,069千円（前年度23,904千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校におけるアクティブラーニング（※）による授業改革や科学技術人材及び国際的に活躍できる人材育成を支援する。

※アクティブラーニング

教員による一方向的な講義形式の授業と異なり、学習者が主体的・対話的に学ぶことができるような授業を行うもの。アクティブラーニングの方法には、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等がある。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	補助率	事 業 内 容
私立学校アクティブラーニング推進事業	18,240	3/4	アクティブラーニングを実践するための教職員研修、先進校視察、ICT機器備品の整備等に必要な費用を助成 【対象校】私立中学・高等学校 9校
鳥取県版スーパーサイエンスハイスクール事業	1,235	3/4	科学研究発表会や科学的思考力等の育成に関する先進的な取組について、大学・企業等との連携に係る費用、生徒の移動の伴う観察・実験等に必要な費用を助成 【採択校・事業実施期間】 各年度1校（採択年度から3年間） ・H28年度採択校：青翔開智中学校・高等学校
鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業	5,210	3/4	英語による公開発表会やALTの充実などの先進的な取組について、ALT人件費、企業や海外の高校・大学等と連携した課題研究に関する意見交換及びフィールドワーク、課題研究の成果発表会等に必要な費用を助成 【採択校・事業実施期間】 各年度1校（採択年度から3年間） ・H29年度採択校：青翔開智中学校高等学校 ・H28年度採択校：米子北斗中学校・高等学校

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度から鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業、平成28年度から鳥取県版スーパーサイエンスハイスクール事業において、指定校による生徒の言語活動、理数教育、外国語能力の充実をはかることで、将来国際的に活躍できる人材を育成に対して支援している。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校JET-ALT配置支援事業	9,000	10,788	△1,788				9,000	
トータルコスト	9,795千円（前年度11,583千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標（指標）	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>文部科学省・外務省・総務省3省による、「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）計画」に基づく外国語指導助手（JET-ALT）を配置する私立中学・高等学校を支援し、グローバル化が進化した現代社会において必要となる外国語教育の充実を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>私立中学校・高等学校が外国語指導助手を配置する経費に対して補助する。</p>								
補助対象経費	ア 外国語指導助手人件費 イ JET傷害保険負担金 ウ 渡航経費負担金 エ JETプログラム会費 オ 一般財団法人自治体国際化協会が主催する研修・セミナー・カウンセリング等に係る旅費交通費及び研修費 カ 研修経費及び旅費（来日直後オリエンテーション、中間研修等） キ 帰国費用							
補助対象校	私立中学・高等学校3校							
補助率	3/4							
補助金	9,000千円							
※雇用に係る経費に対する県補助額の1/2が特別交付税で措置される。								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成28年度に創設したこの事業により、私立中学・高等学校の3校がJETプログラムを活用して、外国語指導助手各1名を配置している。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線: 7841)

8目 私立学校振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校あいサポート教育推進事業	3,428	5,687	△2,259	450			2,978	
トータルコスト	4,223千円 (前年度 7,277千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

障がいのある人もない人も、みんなで共に生きる社会の実現を目指すあいサポート運動の理解・推進のため、私立学校における手話教育への取組を支援するとともに、LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥多動性障がい)等の生徒への特別支援に要する経費の一部を助成する。

2 主な事業内容

(1) 私立学校手話教育推進事業 279千円 (単位: 千円)

区 分	予算額	補助率	事業内容
私立学校手話教育推進	(1,395) 279	3/4	私立学校での手話教育の取組に要する経費(講師謝金、旅費及び教員の研修費用)に対する助成(補助対象校: 1校)

(2) 私立高等学校等特別支援教育サポート事業補助金 3,149千円

① LD等特別支援教育担当教員研修費用助成事業 (単位: 千円)

区 分	予算額	補助率	事業内容
代替教員配置助成	(1,122) 561	1/2	私立高等学校等が教職員を長期研修に派遣した場合に代替教員を雇用する経費に対する助成
研修派遣経費助成	(324) 162		
計	723		

② 配慮対象生徒環境整備助成事業 (単位: 千円)

区 分	予算額	補助率	事業内容
LD、ADHD等の生徒への対応	(60) 60	1/2	生徒の対応に係る研修会等の開催(専門家の招へい等)、短期研修派遣経費に対する助成(補助対象校: 2校)
身体障がいの生徒に係る学習環境の整備	(166) 166	1/3	設備関係費等(バリアフリー化、教材費等)に対する助成
計	226		

③ 特別支援教育担当教員経費助成事業 (単位: 千円)

区 分	予算額	補助率	事業内容
特別支援教育担当教員の 人件費助成	(2,520) 2,100	1/2	支援が必要な生徒への対応に専念できるよう専任の担当教員の人件費に対する助成
特別支援教育担当教員の 活動費助成	(100) 100		
計	2,200		

3 これまでの取組状況、改善点

- 特別支援担当教員が自分の授業を持ちながら該当生徒の対応やクラス担任、保護者、関係機関との連絡調整を行っているとは十分な支援が行えないため、支援が必要な生徒への対応に専念できるよう、担当教員の人件費と活動費を補助対象に追加し制度を拡充した。(平成23年度)
- 事業対象校に私立中学校を追加した。(平成24年度)
- 手話ができる人材の育成のため、私立学校の手話教育の取組への助成を開始(平成29年度)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線:7841)

8目 私立学校振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
いじめ問題対策事業 (私立学校)	1,205	1,522	△317				1,205	
トータルコスト	2,000千円(前年度2,317千円) [正職員:0:1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、研修実施、連絡調整 等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国的に問題となっているいじめについて、私立学校における心理検査(hyper-QU)の実施を支援することにより、学級内の人間関係及び生徒個々の心理的傾向の客観的な把握を通じ、生徒へのきめ細かな指導に役立て、いじめの未然防止及び早期発見・改善を図る取組みを促す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 心理検査の実施</p> <p>生徒の所属する集団(学級)の状況を把握して、適切な支援策を講じるため、学級満足度、学校生活意欲、ソーシャルスキルの3つの尺度を把握する心理検査(hyper-QU)を実施する私立高等学校に対して支援を行う。</p> <p>〔対象校〕 県内の私立中学校(1~3年)、高等学校(1;2年)</p> <p>〔実施回数〕 年2回/人(各学年とも)</p> <p>〔事業費〕 2,230千円(中学生440円/人、高校生520円/人)</p> <p>〔補助額〕 1,115千円(補助率1/2)</p> <p>(2) 教員研修の実施</p> <p>検査結果を活用し、いじめの未然防止のための早期発見といじめ事案への適切な対応方法について教員への研修を実施。</p> <p>〔事業費〕 90千円(講師謝金、旅費)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成24年度から各私立中学校、高等学校において心理検査を実施し、分析結果を生徒指導に活用することなどを通じて、いじめの早期発見と改善につなげている。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立高等学校等就学支援金	652,213	662,080	△9,867	621,295			30,918	
トータルコスト	656,980千円 (前年度 666,054千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	支援金の資格認定、交付決定、支援金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家庭の状況にかかわらず、全ての中学生、高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るため、国の「高等学校等就学支援金」及び本県独自の「中学校就学支援金」を交付し、家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図る。

2 主な事業内容

(1) 就学支援金

644,508千円 (653,627千円)

私立高等学校、私立専修学校(高等課程)及び私立中学校に通学する生徒に対し、年額118,800円(低所得世帯については、収入に応じて助成額を加算する。)を支給する。(※ただし、授業料の年額が上限。)

区分	年収区分 所得に応じた上乗せ率	250万円未満 (2.5倍)	250～350万円未満 (2倍)	350～590万円未満 (1.5倍)	590～910万円未満 (一律)
高等学校 専修学校 (国庫)	一人当たり支給額	年額 297,000円	年額 237,600円	年額 178,200円	年額 118,800円
	(うち、上乗せ額)	(178,200円)	(118,800円)	(59,400円)	-
中学校 (単県 +国費)	一人当たり支給額	※ 年収区分、支給額とも高等学校等と同じ。			
	(うち、上乗せ額)				

支給対象者数(見込み)

区分	250万円未満	250～350万円未満	350～590万円未満	590～910万円未満
高等学校	577人	529人	1,063人	996人
専修学校	31人	17人	34人	25人
中学校	33人	21人	78人	114人

(2) 学び直しへの支援

1,188千円 (1,188千円)

高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月(定時制・通信制は48月)の経過後も、卒業までの間(最長2年)、継続して授業料の支援を行う。

118,800円/年×10人(対象者数10人。全日制で積算。所得要件は高等学校等就学支援金と同じ。)

(3) 高等学校等就学支援金事務費交付金

5,685千円 (6,433千円)

私立高等学校等設置者に対し、高等学校等就学支援金受給資格認定者数等に応じて事務費交付金を支給する。

(4) 就学支援金通知等作成業務委託

832千円 (832千円)

受給資格認定や支給交付決定などの通知作成業務について人材派遣会社に委託する。

3 これまでの取組状況、改善点

私立中学校に通う生徒の家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図るため、国の高等学校等就学支援金制度に準じた県版の中学校就学支援制度を創設した。(平成22年度6月補正)

平成29年度から、私立中学校に通う生徒の年収250万円未満の世帯に対する支給額を私立高等学校等と同額とした。(※財源の一部に、国の「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的な支援に関する実証事業」の国庫補助金を充当。)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課（内線：7841）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校生徒授業料等減免補助金	21,462	24,817	△3,355	148			21,314	

トータルコスト 22,257千円（前年度 25,612千円）[正職員：0.1人]

主な業務内容 補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等

工程表の政策目標(指標) 県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立高等学校等に在籍する低所得世帯の生徒の経済的負担を軽減するため、授業料、施設設備費等の生徒納付金を減免している私立高等学校等の設置者に対して助成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	補助率等	事業内容
私立高等学校等生徒授業料等減免事業	高等学校 (15,338) 13,055	減免額を 10/10補助 (うち一部 国庫1/2)	私立高等学校に在籍する生徒に対し、授業料、施設設備費等を減免する高等学校に対し助成 ・対象校：8校 ・減免見込者数：全免244人、半免1人
	専修学校 (高等課程) (技能連携施設) (8,613) 7,690		私立専修学校(高等課程及び技能連携施設※)に在籍する生徒(中学卒業生)に対し、授業料を減免する専修学校に対し助成 (※技能連携施設は通信制高等学校と連携した学校) ・対象校：7校 ・減免見込者数：全免17人、半免42人
私立中学校生徒授業料等減免事業	(866) 717	減免額を 10/10補助	私立中学校に在籍する生徒に対し、授業料、施設設備費等を減免する中学校に対し助成 対象校：3校 減免見込者数：全免15人、半免者1人

◇就学支援金との関係

・就学支援金による一般的な負担軽減を行った上で、家計急変、災害り災などの事情により経済的な困窮が認められる世帯のセーフティーネットとして授業料等減免を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

リーマンショック後、私立高等学校において経済的に困窮している世帯の生徒を対象として、施設設備費等を助成対象とした。(平成21年度6月補正)

平成29年度から施設設備費等を減免する私立中学校も新たに助成対象とした。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線:7022)

8目 私立学校振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私学共済事業等助成事業	104,481	106,609	△2,128				104,481	
トータルコスト	105,276千円(前年度 107,404千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	私学関係団体への補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

私学関係団体が行う研修事業、情報発信事業、退職金給付事業及び長期給付(年金)事業に対し助成する。

(単位:千円)

区分	予算額	補助率	事業内容
私立学校協会補助金	(1,670) 1,770	1/2	・鳥取県私立学校協会が行う研修の開催経費に対する助成 ・県内専門学校が集まり、高卒予定者等を対象として、学校説明や進路相談等を行う「鳥取県専門学校進学フェア(仮称)」に対する助成【新規】
私立学校経営相談事業補助金	(530) 355	1/2	・鳥取県私学振興会が実施する私学経営の諸問題に対する研究分析、研修会の開催経費に対する助成
私立学校教職員退職金給付財源補助金	(89,296) 87,786	36/1000	・鳥取県私学振興会が行う退職金給付事業の給付財源の積立に対する助成
日本私立学校振興・共済事業団補助金	(15,113) 14,570	8/1000	・日本私立学校振興・共済事業団が行う長期給付事業の給付財源の積立に対する助成
合計	(106,609) 104,481		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
8目 私立学校振興費

教育・学術振興課（内線：7841）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フリースクール連携推進事業	7,500	7,500	0				7,500	
トータルコスト	8,295千円（前年度 8,295千円）【正職員：0.1人】							
主な業務内容	補助金の交付・検査等 関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

小中学校の不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等の教育について、民間（私立学校等）のノウハウを活用しながら児童生徒、保護者のニーズに応え選択肢を提供する。フリースクールを運営する学校法人等民間事業者を支援することにより、不登校児童生徒に対する教育の機会の確保に資する。

【フリースクールとは】

専ら、不登校のこどもの受け皿として、その学習権の保障や安心して過ごせる居場所を提供する施設、さらに、通信制高校での学習をサポートするサポート校など、不登校のこどもを対象とした既存の学校とは異なる機関、施設の総称。

【背景】

国の調査によれば全国の小中学校の不登校児童生徒は12万人余りで、そのうち適応指導教室で相談・指導を受けている児童生徒は1割余りに過ぎず、学校以外の関係機関（児童相談所、保健所、病院、民間団体等）や学校内での相談・指導を受けている児童生徒を合わせても7割程度で、およそ3割の生徒は相談・指導を受けていない状況。

※市町村教育委員会が設置する教育支援センター（適応指導教室） 県内11カ所

この状況を踏まえ、国においても、平成29年4月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」に基づく基本指針を定め、国、地方公共団体、教育機会の確保等に関する活動を行う民間団体その他関係者の間の密接な連携のもと、教育機会の確保に関する施策等を進めることとされた。

2 主な事業内容

鳥取県フリースクール連携推進事業補助金 7,500千円

(1) 補助対象者

「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」に沿ってフリースクールを設置運営する私立学校等の民間事業者

(2) 補助対象経費

指導員賃金、カウンセラーの謝金、活動費

(3) 補助率 1/2以内

3 これまでの取組状況、改善点

・「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」（ガイドラインに適合していると出席認定が可能）を県教育委員会と協力して策定した。（26年度）

・フリースクール連携推進事業補助の算定方式を、出席認定すると認めた市町村教育委員会立の学校の児童生徒数を基礎数値として算定するのではなく、施設に在籍している児童生徒数基準に算定するように制度を見直した。（28年度）

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
8目 私立学校振興費

教育・学術振興課（内線：7022）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校法人等連絡調整費	1,713	2,313	△600			＜受託収入＞ 450	1,263	
トータルコスト	20,781千円（前年度 21,388千円）〔正職員：2.4人〕							
主な業務内容	許認可事務 学校訪問 知事表彰 助言、連絡調整等							
工程表の政策目標（指標）	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県私立学校審議会の開催、学校法人等との連絡調整、各学校の抱える教育課題などの現状把握・助言、私立高等学校等の優良卒業生及び私学教育功労者の表彰などを行う。

2 主な事業内容

○私立学校審議会開催経費 393千円（933千円）

私立学校審議会の役割	○都道府県知事が私立学校の設置・廃止等の許認可、学校法人の解散命令を行うときに、意見を聞く諮問機関 ○私立学校の教育行政、学校法人に関する事項についての建議を行う。
審議会委員数	12名
所要経費	○私立学校審議会委員報酬等（2回） 243千円 ○全国私立学校審議会連合会負担金等 150千円

○優良卒業生知事表彰 40千円（100千円）

表彰対象者	高等学校・専修学校の生徒
被表彰者の選考基準	(1) 学業に励み優秀な成績を修め、他の模範であること。 (2) 家庭生活、生徒会活動、部活動、ボランティア活動等に努力し、他の模範であること。
所要経費	副賞（図書カード） 40千円

○その他標準事務費等 1,280千円（1,280千円）

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線：7824)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立大学法人公立鳥取環境大学運営費交付金	517,245	521,585	△4,340		〈34,000〉 43,000	(財産収入) 9,984 繰入金 391,451	72,810	県費負担額 106,810
トータルコスト	525,190千円 (前年度 550,349千円) [正職員：1.0人]							
主な業務内容	公立大学法人との連絡調整、運営費交付金及び施設整備費補助金の交付							
工程表の政策目標(指標)	公立鳥取環境大学が公立大学法人にふさわしい機能を整え、高等教育機関・研究機関として学生、企業、地域から高い評価を得ること。							
事業内容の説明				【「環境学術等研究基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公立大学法人公立鳥取環境大学の運営に必要となる経費の一部について、運営費交付金として交付する。</p> <p>2 運営費交付金算定の考え方</p> <p>○大学の適切な運営に必要な標準的な支出見込額と、学生納付金(受験料、入学金、授業料)等の標準的な収入額との差を、用途を特定しない運営費交付金として交付する。(県・鳥取市折半) ただし、退職手当分及び各年度に臨時的に必要な経費は、個別に必要な額を措置する。</p> <p>○緊急かつ大規模な修繕等の経費については、別到大規模修繕費補助金として交付する。</p> <p>○運営費交付金と大規模修繕費補助金の合計額は、地方交付税算入試算額以内とする。</p> <p>3 所要額</p> <p>(1) 運営費交付金 472,536千円(469,532千円) 標準的支出見込額1,683,151千円－標準的収入見込額738,079千円＝945,072千円 945,072千円×1/2(県・市折半)＝472,536千円</p> <p>(2) 大規模修繕費補助金 44,209千円(51,553千円) 88,418千円×1/2(県・市折半)＝44,209千円 〈内訳〉 教育研究棟がスポンジ更新工事67,800千円、 大学内建物屋上防水改修工事20,618千円</p> <p>(3) 事務費 500千円(500千円)</p> <p>4 これまでの取組状況</p> <p>平成29年度入試では、募集定員276人に対して、1,278人の志願者・倍率4.6倍であり、320人の入学者を確保したほか、平成28年度卒業生の就職内定率は、目標とする全国国公立大学の就職内定率の平均値(97.3%)とほぼ同水準の97.2%となり、決算では約2億718万円の当期総利益をあげるなど、公立化以降、安定的な大学経営に取り組んでいる。</p> <p>一方で、公立化以降、県内高等学校からの進学率・県内就職率の低迷が続いており、平成30年度から始まる第2期中期目標に県内入学率、県内就職率にかかる数値目標が盛り込まれ、今後、県内入学率、県内就職率向上に向けた取り組みを推進する。</p>								

(注) 起債額の上段〈〉書きは交付税措置を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の〈〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課（内線：7824）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新生公立鳥取環境大学運営協議会運営事業	334	409	△75				334	
トータルコスト	5,896千円（前年度 5,792千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	運営協議会及び評価委員会の開催に係る連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	公立鳥取環境大学が公立大学法人にふさわしい機能を整え、高等教育機関・研究機関として学生、企業、地域から高い評価を得ること。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公立大学法人公立鳥取環境大学の設立団体に係る事務を共同で管理・執行し、また、これらの事務の管理・執行について相互に連絡調整を図ることを目的に、鳥取県と鳥取市が共同して「新生公立鳥取環境大学運営協議会」及び「公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会」を設置・運営する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>公立大学法人公立鳥取環境大学の平成29年度の業務実績を評価する評価委員会の開催ほか協議会の運営に要する経費を、県と鳥取市が所要額のそれぞれ1/2を負担金として支出する。</p> <p>○平成30年度開催スケジュール（予定）</p> <p>30年5月 公立鳥取環境大学の現状調査（現地視察、学生・教員との意見交換等）</p> <p>7月 評価委員会による法人ヒアリング、評価内容の検討</p> <p>8月 評価委員会が業務実績評価書を確定</p> <p>” 業務実績評価書を、運営協議会を通じ設立団体の長（県知事、鳥取市長）に報告</p> <p>→9月県議会及び市議会に報告</p> <p>3 これまでの取組状況</p> <p>設立団体である県と市が、地方独立行政法人法に基づき、中期目標・中期計画に基づく業務の指導・支援や運営費交付金等を交付した。</p> <p>また、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会において、平成28年度の業務実績の評価を行うとともに、公立化以降、環境大学の県内入学者及び県内就職者の割合が低い状況について指摘を受け、平成30年度から始まる第2期中期目標に県内入学率、県内就職率にかかる数値目標が盛り込まれた。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

教育・学術振興課 (内線: 7814)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等教育機関等支援事業	39,058	48,136	△9,078			(財産運用収入) 37,000	2,058	
トータルコスト	46,209千円 (前年度 55,289千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	環境学術研究課題の募集・採択、研究助成費の支払、研究成果の活用推進、とっとり乾地研倶楽部の活動支援及び鳥取看護大学、鳥取短期大学と地域の発展を推進する会の活動支援							
工程表の政策目標(指標)	高等教育機関の研究活動を支援すること。 高等教育機関の地域貢献が円滑に行われるよう支援すること。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の高等教育機関等が取り組む学術研究及び技術開発、知的創造力を持った人材の育成を支援することで、本県の知的基盤の強化と次代の地域産業を担う人材の育成を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
鳥取県環境学術研究等振興事業	(46,390) 37,312	鳥取県環境学術等研究基金により、県内の高等教育機関が行う環境創造及び地域振興の課題に関する学術研究に対して助成を行う。 【基金積立額】約33億円 【経費内訳】 ・研究助成費 37,000千円 ・評価委員会開催経費 312千円
とっとり乾地研倶楽部への支援	(390) 390	本県が世界に誇る研究施設「鳥取大学乾燥地研究センター」の情報発信等の活動を支援するため、「とっとり乾地研倶楽部」へ助成等を行う。 【経費内訳】 ・補助金 380千円 (定額) ・法人会員年会費 10千円
その他	(1,356) 1,356	○鳥取看護大学、鳥取短期大学と地域の発展を推進する会の会費 10千円 (負担金) ○標準事務費 1,346千円
合計	(48,136) 39,058	

3 これまでの取組状況、改善点

<環境学術研究等振興事業>

県内の高等教育機関に対して、必要性が高い研究、研究成果が期待できる研究について研究費の助成を行った。

平成29年度の応募件数は55件、研究費申請額は115,011千円。採択件数は33件、研究費採択額は、46,000千円であった。

また、平成29年度は次のとおり見直しを行った。

○研究成果の県施策への活用の可能性を明確にするため、新規の課題応募に対し、県担当課が県施策に反映できると想定される活用方法、又は、活用につなげるための助言を記載した意見書を添付することとした。

○年度当初からの経費を補助対象とするため、平成30年度応募課題にかかる評価委員会を平成29年度内に開催することとした。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

教育・学術振興課 (内線: 7815)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 大都市の大学との連携強化事業	1,500	0	1,500				1,500	
トータルコスト	4,678千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	首都圏大学等への働きかけ、県外大学との連携強化に係る調整、県内でのフィールドワークの支援等							
工程表の政策目標(指標)	公立鳥取環境大学をはじめとする高等教育機関の教育内容の充実と地域貢献活動推進の支援及び県民の科学、研究に対する興味・関心の掘り起こし							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の若者の定着及び県外の若者を呼びこむため、大都市の大学と県内大学や地域との連携・交流を促進するとともに、県内大学の魅力化をはかる。

2 主な事業内容

大都市の大学と鳥取県の連携促進事業

大都市の大学との連携・交流を促進するため、大都市の大学のゼミ等の大学生グループが県内の地域において行う調査研究活動等に対して、支援する。

[対象大学] 鳥取県と連携協定等を締結している大都市の大学及び当該大学と連携する県内大学

[対象費用] 学生及び引率者に係る交通費(学生については、往復の交通費に限る)、宿泊費、保険料、地元関係者との交流に要する経費等

[補助率] 1/2 (上限30万円以内)

[箇所数] 5校以内

3 これまでの取組状況、改善点

- 東京一極集中の是正に向け、国の「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」において、若者の地方からの流出の一因となっている、大学の首都圏等への集中の是正策について検討が進められ、平成29年12月に最終報告が行われた。

- これを受けて政府は今年の通常国会に、地方大学の振興に関する新しい交付金の創設と、東京の大学の定員抑制等を盛り込んだ「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案」を提出する。

- 今後、こうした論議が進む中、大都市の大学生の受入や県内大学の魅力向上を図るための環境整備を本県としても行っていく必要がある。

- なお本県はこれまで、県外大学との連携協定締結を進めており、県内での学生のフィールドワークや県内就職の支援などに取り組んでいる。

包括協定(4大学)

明治大学、龍谷大学、京都女子大学、京都産業大学

就職支援協定(14大学)

中央大学、明治大学、近畿大学ほか

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

教育・学術振興課 (内線：7814)

2 目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域に役立つ「学びの場とっとり」創生事業	3,328	17,767	△14,439				3,328	
トータルコスト	8,890千円 (前年度25,715千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	ものづくり教育のモデル研修、ものづくり道場の活動支援。							
工程表の政策目標(指標)	高等教育機関等の地域貢献が円滑に行われるよう支援。 科学・ものづくりに関する催しの実施及び運営の支援及び指導者の育成。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の魅力向上と人材育成を目指し、創造性を養うものづくり教育研修の実施や、科学や技術、地域産業の振興を支える人づくりを育成するための指導者を養成するものづくり道場の支援事業に取り組む。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内 容
未来に役立つ「ものづくり教育」実践事業	(9,691) 2,652	
ものづくり教育モデル研修事業	(1,572) 1,572	レゴブロック等を活用した中高生の創造性開発研修
ものづくり道場支援事業	(1,078) 1,080	行政機関、地域の高等教育機関、地元企業などで構成する「ものづくり協力会議」が運営する「ものづくり道場」の活動支援 ・内容:ものづくり指導者養成講座の実施 ・補助率:定額
ファブラボ活動推進事業	(7,041) 0	各圏域のファブラボが独自で事業展開できるようになったため廃止
全国の若者による「学びの場とっとり」創生事業	(6,500) 0	業務見直しにより廃止
大学連携強化による地域の元気づくり活動支援事業	(900) 0	大都市の大学との連携強化事業で実施するため廃止
その他	(676) 676	事務費等
合計	(17,767) 3,328	

3 これまでの取組状況、改善点

ものづくり道場等の鳥取県独自の活動を基礎に、創造性を養う体験研修としてレゴブロックを活用した研修を実施し、次のような成果が現れている。

- ものづくりへの興味が湧いた者、将来の選択肢が広がった者が現れる。
- 工学系の推薦入試において、本研修から得られた経験が役に立った。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線：7814)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
楽しむ科学まなび事業	7,785	8,285	△500				7,785	

トータルコスト 11,758千円 (前年度 13,054千円) [正職員：0.5人]

主な業務内容 科学イベント開催の準備、実施委託及び広報等

工程表の政策目標(指標) 科学・ものづくりに関する催しの実施および指導者の育成

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子どもたちに、身近な科学を体験・実感する機会を継続的に提供するとともに、興味関心の度合いや成長段階に応じた施策を講じることにより、科学的思考力を高め、次代を担う人材を育成する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
「とっとりサイエンスワールド2018」開催事業	(4,300) 4,300	科学の基礎となる数学をテーマに体験型ワークショップなど親子で楽しみながら学べるイベントを開催する。(委託費) ・対象：小学生・中学生とその保護者、県民一般 ・内容：体験型ワークショップ、数学関係の展示など ・開催場所：県内3カ所(東部、中部、西部) ・実施主体：鳥取県数学教育会
科学教育振興事業	(3,050) 3,050	県内理科関係者が子どもたちに科学の楽しさ、面白さを教える科学実験教室を開催する。(委託費) ・対象：小学生・中学生とその保護者、県民一般 ・内容：小学生、中学生のレベルに合わせた科学実験教室 ・開催場所：県内3地域(小学生向け各1回、中学生向け数回) ・実施主体：わかとり科学技術育成会
最先端科学講演会開催事業	(500) 0	業務見直しにより廃止。
その他	(435) 435	事務費等
合計	(8,285) 7,785	

3 これまでの取組状況、改善点

小学生から大学生まで幅広い層に、県内各地域で、科学へ興味をいざきかけとなるようなイベントを継続的に実施している(本県には青少年が科学を学び体験できる施設がないため、学習イベントなど学びの機会の提供が重要)。

イベント等の提供は、学校教員・大学教員、地域のNPO・おやじの会などのボランティアが中心であり、関係者の熱意とネットワークが重要な役割を果たしている。

とっとりサイエンスワールドと科学教育振興事業は、高校生や大学生のボランティア参加も多く、子どもたちの指導を通じて科学の楽しさに触れてもらうことができた。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課（内線：7814）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ジュニア郷土研究 応援事業	739	1,523	△784				739	

トータルコスト 1,534千円（前年度 2,318千円）[正職員：0.1人]

主な業務内容 イベント開催の準備、実施委託、広報等

工程表の政策目標(指標) 科学・ものづくりに関する催しの実施および指導者の育成

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の小中学生、高校生の郷土研究や地図作品の発表・展示、講演会等により、児童生徒の地域研究など人文社会科学に対する関心を高め、知的創造力を持った人材を育成する。

2 主な事業内容（鳥取県地域社会研究会へ委託）

(1) 「鳥取県ジュニア郷土研究大会」の開催

① 期 日 平成30年11月～12月頃

② 内 容 児童生徒による郷土・地域社会などに関する研究、地図作品の発表・展示、人文社会学者による講演等

③ 経 費 委託費 520千円（講師謝金、旅費、会場設営等）

(2) 事務費 219千円

3 これまでの取組状況、改善点

昭和43年に鳥取県地域社会研究会が開始した取組を将来にわたって継続させるため、平成19年度から財政支援を行っている。これまで、多くの小中学生、高校生が参加し、地域の地理や歴史を主体的な文献・現地調査により学び、郷土愛を育む貴重な機会となってきた。

【平成19年度以降の延べ発表者数】

区 分	小学生	中学生	高校生	大学生	計
人 数	216人	66人	173人	17人	472人

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

7 項 統計調査費

統計課 (内線: 7588)

1 目 統計調査総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	156,442	155,738	704	114,440			42,002	

事業内容の説明

統計課職員22名分の人件費である。

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
統計調査総務費	9,322	9,090	232	4,869		財産収入 125、 雑入6、 131	4,322	

トータルコスト 67,321千円 (前年度 69,495千円) [正職員: 7.3人 臨時職員: 1.0人]

主な業務内容	県及び市町村統計職員の研修、統計調査員の確保、統計の利用促進
工程表の政策目標(指標)	統計への理解の向上と統計情報の有効活用

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

統計調査を円滑に実施するため、県及び市町村統計職員の研修、統計調査員の確保対策、統計情報の発信等、統計調査員の能力向上のための研修を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
基幹統計業務 推進事業	4,113	国庫負担統計専任職員(県職員)に係る事務経費 県及び市町村統計職員に対する研修の実施
統計調査調整 事業	618	県が実施する統計調査の調整事務、国への届出事務経費
統計調査員確 保対策事業	649	統計調査員の確保及び資質向上を図るための事業 ・統計調査員の登録事務の市町村への委託 ・登録調査員に対する初任者研修の実施 ・登録調査員向け情報誌の発行
統計利用促進 等事業	3,829	統計利用の促進を図るための事業 ・県勢要覧、統計年鑑等の編集・発行 ・統計情報の「とりネット」による発信 ・統計相談への対応
(新) 統計調査 員等能力向上 事業	113	統計調査員の能力向上を図るための事業 ・調査員の能力向上のための研修の実施

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7588)

1目 統計調査総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県統計調査費	2,521	11,454	△8,933				2,521	

トータルコスト 12,850千円 (前年度 22,581千円) [正職員: 1.3人]

主な業務内容 県独自の統計調査の実施

工程表の政策目標(指標) 正確な統計情報の確保

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

県独自で統計調査等を実施し、鳥取県の各種行政施策の基礎資料とする。

2. 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
県人口移動調査	726	国勢調査結果をもとに、住民の転入・転出数及び出生・死亡数を加減し、県及び各市町村の人口を推計 (毎月) ・調査対象: 全市町村 ※平成29年度に鳥取県人口移動調査システムの再構築を実施
県鉱工業生産動態調査	1,795	県内製造業の生産・出荷・在庫高を調査し、県鉱工業指数を作成 (毎月) ・調査対象数: 県内約90事業所

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7588）

1目 統計調査総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域統計分析費	4,899	6,037	△1,138	755			4,144	
トータルコスト	39,063千円（前年度・37,034千円）〔正職員：4.3人〕							
主な業務内容	地域分析セミナーの実施、県経済動向及び構造の分析・推計							
工程表の政策目標（指標）	利活用されやすい形での統計情報の分析加工							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

客観的なデータに基づき、地域の現状と課題を把握するため、研修派遣等により統計職員等の統計分析能力の向上を図るとともに、各種分析業務を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
地域分析セミナー	1,310	<ul style="list-style-type: none"> ・地域分析に係る知識・技術の習得（国の研修） ・分析結果を情報発信するため、市町村職員、県内企業等を対象にしたセミナーを開催。 【研修受講】⇒【地域分析】⇒【情報発信】 （総務省事業名：統計データアナライズセミナー） ・庁内職員向けのデータ活用セミナーを開催。
統計力向上研修	1,555	<ul style="list-style-type: none"> ・県職員に係る統計研修への派遣経費
県経済動向分析	1,180	<ul style="list-style-type: none"> ・企業経営者見通し調査（四半期ごと） 企業経営者の景気や経営に対する判断と見通しを調査し、県内の景気の状態を分析。 調査対象数：県内300事業所 ・県経済の動向分析（毎月） 各種経済指標を収集し、毎月の県経済の動向を総合的に分析。
県経済構造分析	854	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県経済を包括的かつ構造的に把握するため、下記の推計を実施 ・県民経済計算（毎年度推計・公表、28年度分の作成） ・市町村民経済計算（同上） ・平成27年産業連関表作成のための推計資料収集など

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7588)

2目 基本統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
基本統計費	75,974	74,161	1,813	75,969		5		
トータルコスト	114,110千円 (前年度 117,875千円) [正職員: 4.8人 臨時職員: 0.8人]							
主な業務内容	小売物価統計調査、家計調査、住宅・土地統計調査等の実施							
工程表の政策目標(指標)	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国(総務省)の委託を受けて、「小売物価統計調査」、「家計調査」などの経常調査及び「住宅・土地統計調査」などの周期調査を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
小売物価統計調査	7,164	商品の小売価格、サービスの料金、家賃等を調査し、消費者物価指数、その他物価の動向及び構造に関する基礎資料とする。(毎月) ・調査対象数: 鳥取市、米子市、岩美町/約500店舗 延べ543品目、874銘柄 ・毎月、総務省が消費者物価指数を公表。県分を県HP等で公表
家計調査	18,994	世帯の家計を調査して、消費生活の実態、生活水準の動向、地域差等を把握し、経済施策の基礎資料とする。(毎月) また、世帯の貯蓄・負債及び投資に関する事項を調査し、貯蓄の全国推計等各種の行政施策の基礎資料とする。(公表は四半期ごと) ・調査対象数: 鳥取市、境港市/117世帯
労働力調査	8,469	15歳以上の者の就業状況を調査し、雇用対策をはじめ各種行政施策の基礎資料とする。(毎月) ・調査対象数: 11市町/約200世帯(月平均) ・毎月、総務省が完全失業率などを公表
個人企業経済調査	1,727	個人で製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業等を営んでいる事業所の経営状態を明らかにし、個人企業の所得推計や施策立案のための基礎資料とする。(四半期ごと) また、毎年度末に過去1年間の経営状況、資金・雇用状況等を調査する。(毎年) ・調査対象数: 米子市、湯梨浜町/約36事業所
住宅・土地統計調査	38,431	住宅等の実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況及び居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにし、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。(5年周期) ・平成30年10月実施 ・調査対象数: 全市町村/約17,000世帯
経済センサス	1,189	平成30年度は、平成31年実施の基礎調査のための準備事務及び調査区修正を行う。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7588）

3目 労働統計費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
労働統計費	13,857	14,600	△743	13,854		3		
トータルコスト	26,569千円（前年度 28,906千円）[正職員：1.6人 臨時職員：0.6人]							
主な業務内容	毎月勤労統計調査の実施							
工程表の政策目標(指標)	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国（厚生労働省）の委託を受けて、「毎月勤労統計調査」を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
毎月勤労統計調査	1,683	第1種調査（常用労働者30人以上）（毎月） ・調査対象数：約220事業所 ・郵送調査及びオンライン調査
	10,227	第2種調査（常用労働者5～29人）（毎月） ・調査対象数：約240事業所（24調査区） ・調査員調査（調査員数：24人）及びオンライン調査
	1,947	特別調査（常用労働者1～4人）（毎年） ・調査対象数：約390事業所（39調査区） ・調査員調査（調査員数：39人）
平成30年度は、新たにオンライン化指導員を設置し調査対象事業所からの相談対応等を行う。		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7588）

4目 農林水産統計費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
(新) 農林水産統計費	7,990	0	7,990	7,989		1		
トータルコスト	17,524千円（前年度 0千円）[正職員：1.2人]							
主な業務内容	農林業センサスの準備事務及び漁業センサスの実施							
工程表の政策目標(指標)	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国（農林水産省）の委託を受けて、「2020年世界農林業センサス」の準備事務、「2018年漁業センサス」を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
(新) 2020年世界農林業センサス	888	農林業経営体を対象に従事者数・従事日数、耕地面積等を調査し、農林行政の基礎資料とする。 ※平成30年度は、平成31年度調査（調査日：平成32年2月）実施のための準備事務を行う。
(新) 2018年漁業センサス	7,102	漁業経営体を対象に漁業種類、使用漁船等を調査し、水産行政の基礎資料とする。 ・調査市町村：9市町村（海面に沿う市町村） ・調査対象：約700漁業経営体 ・調査員数：約70人 ・調査事項：漁業種類、使用漁船、養殖施設、経営の状況、漁業就業日数、生産条件など

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7588)

5目 経済統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
経済統計費	6,879	8,849	△1,970	6,876		3		
トータルコスト	14,824千円 (前年度 17,592千円) [正職員: 1.0人 臨時職員: 0.5人]							
主な業務内容	生産動態統計調査、商業動態統計調査等の実施							
工程表の政策目標(指標)	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国(経済産業省)の委託を受けて、「生産動態統計調査」、「商業動態統計調査」、「工業統計調査」を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
生産動態統計調査	1,035	従業者数が一定規模以上の製造事業所の生産・出荷・在庫高を調査し、鉱工業に関する施策等の基礎資料とする。(毎月) ・調査対象数: 4市7町/約30事業所
商業動態統計調査	1,575	経済産業省の指定する商業事業所の商品販売額を調査し、景気対策や商業・流通・中小企業振興施策等の基礎資料とする。(毎月) ・調査対象数: 4市/約90事業所
工業統計調査	4,269	全ての製造事業所を対象に従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにして、工業施策の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象数: 全市町村/約1,500事業所

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7588)

6目 教育統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育統計費	554	600	△46	554				
トータルコスト	3,732千円 (前年度 5,369千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	学校基本調査、学校保健統計調査の実施							
工程表の政策目標(指標)	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 国(文部科学省)の委託を受けて、「学校基本調査」、「学校保健統計調査」を実施する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	内容						
学校基本調査	360	すべての幼稚園、学校について、教員数、生徒数、卒業後の状況等を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象数: 市町村委託分(275校、20教委)、県直接分(45校)						
学校保健統計調査	194	文部科学大臣が指定する幼稚園、学校に在籍する満5歳から17歳までの幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を調査し、学校保健行政の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象数: 143校						

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7588)

7目 国勢調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国勢調査費	105	0	105	105				
トータルコスト	900千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	平成32年国勢調査に係る市町村統計担当者会議の開催							
工程表の政策目標(指標)	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成32年国勢調査に係る会議(総務省)への出席及び市町村統計担当者会議(県主催)の開催。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	内容						
(新) 国勢調査	105	平成32年国勢調査において導入を検討している調査区設定事務に係る調査区管理システムの概要説明や調査方法の検討を行うため、「市町村国勢統計実務検討会」を開催する。						

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
舞台芸術拠点創造事業	43,480	37,470	6,010	43,480				
トータルコスト	46,658千円 (前年度40,639千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アーティストリゾート」の展開を促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥の劇場」と地元まちづくり団体等が連携して実施する「鳥の演劇祭」を中心に、演劇を通じた教育現場や社会的な課題への関わりといった従来の活動をさらに拡充し、「地方における舞台芸術」の社会的・経済的価値の創出を意識しながら、文化芸術の醸成を図る。

2 主な事業内容

城下町鹿野を舞台に地域と共に発展してきた演劇の取組を拡充し、舞台芸術を通じた文化創造の拠点、東アジアの演劇の「聖地」となるべく、演劇・舞台芸術の文化振興資源として国内外へ広く発信するとともに、文化芸術でまちを盛り上げるための体験イベントやオリジナルツアーを実施する。
また、演劇等を通して「表現力」や「コミュニケーション力」等を育成するため、小・中・高等学校の授業カリキュラムに表現ワークショップ等を取り入れ、教育現場と連携した取組を行う。

補助対象事業	内 容	事業費
(1) 「鳥の演劇祭11」開催事業 【時期】9月(1か月程度) 【補助対象予定】鳥の劇場運営委員会	国内外のアーティストを招聘した国際演劇祭として、地元まちづくり団体等と連携し実施。 ・プロ劇団公演【国内・海外(アメリカ、フランス等)】 ・地域住民と取組む舞台公演、ナイトイベント等	30,000千円
(2) 学校教育連携事業 表現ワークショップ(トリジューク) 研究事業 【時期】通年 【補助対象予定】鳥の劇場運営委員会	学校教育と連携し県内の小・中・高校生に、演劇を通じたワークショップ(授業)を開催。演劇の表現力を学びながら、「思考力・判断力・表現力」を磨いていく。 【実施校】鹿野学園・青谷高等学校	5,470千円
(3) 鳥の演劇祭拡充事業 フリンジ・プログラム [新規] 【時期】9月(1か月程度) 【補助対象予定】鳥の劇場運営委員会	鳥の演劇祭の開催時期に併せ、県内外から演劇団体等を公募し、劇場公演の外側(fringe)で自由で実験的なパフォーマンスの場を提供することにより、演劇祭の拡充を図る。	1,550千円
(4) とっとり文化魅力体験メニュー支援事業(まちなか賑わい創造) [新規] 【時期】1か月×4回程度 【補助対象予定】地元まちづくり団体等	舞台芸術など文化芸術を活用して地域(鹿野など)の魅力発信につなげる。 (事業概要) ・大人の演劇ワークショップ ・滞在型とっとり体験プログラム ・空き家等を活用したアート展示	1,460千円
(5) とっとり文化魅力体験メニュー支援事業(鳥取文化魅力発信オリジナルツアー) [新規] 【時期】通年 【委託先候補】県内地区DMO等	県内の文化資源を素材にした”オリジナルツアー”の開発及び実施により、県内の文化資源の有効活用及び地域活性化を図る。	5,000千円

※フリンジ・プログラム：公演団体公募型のプログラム

3 これまでの取組状況、改善点

- ・NPO法人「鳥の劇場」は、約10年にわたり鳥取県及び鳥取市の様々な支援のもと、「鳥の演劇祭」を中心に、地元とともに上質な舞台公演を実施してきた。
- ・今後、より多くの誘客のための情報発信とともに、鹿野を中心に、地方だからこそ積極的にチャレンジもできる「舞台芸術の聖地」として、事業の拡充を通してブランド化を図っていく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工芸・アート村 推進事業	9,000	8,000	1,000	9,000				
トータルコスト	12,178千円 (前年度11,179千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アーティストリゾート」の展開を促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国内外のアーティスト等が移り住み、鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う「アートピアとっとり」を創造することを目的に、複数の作家やアーティストが居住し、活気ある創作活動が行われることで新たな人と物の流れを生み出す「工芸・アート村」の創出・推進を図る。

2 主な事業内容

(1) 「いなば西郷工芸の郷」交流イベント及び情報発信事業 4,000千円 [4,000千円]

・人間国宝の前田昭博氏をはじめ、西郷地区で活躍する作家と地域住民が連携し、「工芸の郷」を推進する取組や、作家と県民が工芸やアートを通して交流する取組を行う団体への支援。

(補助対象予定団体: 一般社団法人西郷工芸の郷あまんじゃく(鳥取市河原町西郷地区))

補助対象事業	内 容	事業費
①人間国宝トークイベント 【日時】H30年6月 【場所】とりぎん文化会館	人間国宝 前田昭博氏と著名人による対談及び地元作家を加えた対談、活動紹介、作品展示等を開催。	1,500千円
②西郷工芸祭り 【日時】H30年10月 【場所】西郷地区	西郷地区をはじめとした県内工芸作家の作品展示・販売やワークショップ等を通して、西郷地区の魅力を広くPRするイベントを開催。	2,000千円
③文化的魅力を語る会 [新規] 【日時】年間4回程度 【場所】西郷地区	西郷地区の工芸作家等を講師に、工芸や文化について学び、交流しながら地区の魅力を発信する会を開催。	1,000千円
④「西郷工芸の郷」 情報発信・ツール作成	県内ギャラリー等での出張・コラボ展示会の開催やネットを通じた作家や作品、地域の魅力の情報発信。	500千円
合 計	総事業費 5,000千円 (うち、県定額補助金 4,000千円)	

(2) 「イトナミダイセンプロジェクト」交流イベント及び情報発信事業 5,000千円 [4,000千円]

・大山エリアを中心に、国内外からアーティスト・作家を呼び込み、移住定住に繋げていくための事業やアーティストと県民がアートを通して交流する事業を行う団体への支援。

(補助対象予定団体: こっちの大山研究所(西伯郡大山町))

補助対象事業	内 容	事業費
①「イトナミダイセンアニメーションフェスティバル」 【日時】H30年11月 【場所】大山町内の旧小学校等	各アートプロジェクト及び招聘アーティストが大山を題材として滞在制作したアニメーション作品の発表やワークショップ等を通して、大山エリアの魅力を広くPRするイベントを開催。	3,700千円
②糸波大山プロジェクト 【日時】H30年5月～11月 【場所】大山町内の旧保育所等	近隣文化施設等と連携し、地元で活躍する作家を中心としたワークショップ、交流イベント等のアートプロジェクトを実施。	
③「大山アート村」情報発信等 [拡大]	国内外アーティストの受入窓口、活動窓口としてのシステム構築、環境整備及び情報発信。	2,300千円
合 計	総事業費 6,000千円 (うち、県定額補助金 5,000千円)	

3 これまでの取組状況、改善点

西郷、大山については、国内外の作家やアーティスト等が移り住み、地域の人たちとアート活動を通じて関わりながら鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う工芸・アート村の受入態勢が整ってきているところ。今後、さらに地元市町村など関係団体との連携を更に図り、より多くの作家やアーティストを受け入れ、活気あふれる創作活動が行われる「工芸・アート村」の推進を図る。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アートによる地域活性化事業	8,831	9,498	△667	3,165			5,666	
トータルコスト	12,804千円 (前年度 13,472千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整 (文化芸術団体、市町村、事務局等) 補助金交付及び関連事業等 委託契約業務及び関連事業等							
工程表の政策目標 (指標)	アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アーティストリゾート」の展開を促進							

事業内容の説明

1 事業の目的

国内外アーティスト等が移り住み、鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う「アートピアとっとり」を創造するため、本県の魅力のある制作環境を活かしながら文化芸術活動を行う地域づくり団体等の取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) アートによる地域活性化促進事業 3,331千円
地域と連携し、文化芸術を通じた地域活性化を目指す地域づくり団体の取組を支援する。

補助対象団体	申請年度の前年度までに本補助金又は県の支援 (県が指定するもの) を受けた年度が2か年度以下の団体 (スタート型) 3か年度以上の団体 (ステップアップ型) ※地域づくり団体を想定 (スタート型7団体、ステップアップ型2団体)
補助率・補助金額	・スタート型: 2/3・上限333千円 ・ステップアップ型: 1/2・上限500千円
補助対象事業	地域とアーティストが文化芸術を通じて地域活性化 (交流の拡大・移住定住の促進など) を図る事業

(2) 市町村連携型地域活性化拠点事業 4,000千円
市町村と連携し文化芸術を通して地域活性化を目指す地域づくり団体の取組を支援する。

補助対象団体等 (予定)	(1) 岩美町現代美術展実行委員会 (岩美町) (2) ことり舎 (鳥取市気高町) (3) 明倫AIR実行委員会 (倉吉市) (4) AIR475 (米子市)
補助金額	1,000千円 (定額) (※別途、市町村も同額程度を補助予定)
補助対象事業	地域とアーティストが文化芸術を通じて地域活性化 (交流の拡大・移住定住の促進など) を図る事業

(3) 鳥取大学連携型地域活性化事業 1,500千円
鳥取大学と連携して、文化関係団体が行う文化芸術活動を支援する。

補助対象団体	ホスピテイル実行委員会 (構成: 大学教授、文化芸術活動者、地域づくり関係者)
補助金額	1,500千円 (定額) (※別途、鳥取大学も同額程度を補助予定)
補助対象事業	文化芸術や地域活性化に関心のある大学生等が、遊休施設 (旧横田医院) に国内外アーティストを招くなど、地域活性化に貢献する事業。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成26、27年度の2年間、文化芸術による地域活性化に取組む団体の活動が活発化するよう、アーティストリゾートとっとり芸術祭を開催し、県が育成、支援を行ってきた。
- ・28年度からは、地元団体が地元市町村と連携しながら積極的に活動する取組に対して支援する形とし、各団体の取組状況に応じてスタート型から市町村連携型等まで段階的に支援。
- ・本支援事業を通して、文化芸術活動を通じた県内外の交流の促進につながっている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課(内線:7134)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <基金繰入金>	一般財源	
文化芸術地域モデル全国発信事業	15,000	15,000	0			15,000		

トータルコスト 15,795千円(前年度 15,780千円) [正職員:0.1人]

主な業務内容 補助金事務 団体連絡調整 市町村連絡調整

工程表の政策目標(指標) アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アーティストリゾート」の展開を促進

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

「アートピアとっとり」を掲げている鳥取県の取組を県内外に発信するため、文化芸術施設で活動し、質の高い文化芸術事業を行う団体に対して支援を行う。

2 主な事業内容

全国に情報発信し、芸術活動による地域活性化のモデルとなり得るソフト事業に対して支援を行う。

区 分	内 容
補助対象団体	拠点となる文化芸術施設等で活動している文化芸術団体等。
補助対象事業	全国に発信できる質の高い文化芸術事業で、国から補助を受けているもの。
補助率等	国庫補助額の1/2以内 (上限 15,000千円/年)
予算額	15,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

地域の方と協力して文化芸術活動を実施しているものに支援することで、鳥取県の質の高い芸術活動を全国に発信するとともに、県内外の方に上質の作品を提供することができた。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7839）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県文化芸術事業評価事業	830	1,699	△869				830	
トータルコスト	1,625千円（前年度 2,494千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	評価委員会開催、実地検証様式等の調整 等							
工程表の政策目標（指標）	文化・芸術活動を支援する方々と連携して、文化・芸術活動を活性化する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県が実施または助成する文化芸術事業において、良質な作品創造や県民の文化芸術事業への鑑賞、参加の機会の充実及び効率的な事業運営方法の確立を図るため、評価委員会を設置し、事業評価を行う。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県文化芸術事業評価委員会を開催し、次に掲げる事項を実施する。

- ①評価に係る実施方針の決定
- ②評価項目の作成及び調整
- ③評価報告書の作成、公表及び評価報告会の開催
- ④評価対象事業における改善が必要な事項の指摘
- ⑤被評価者が作成する改善計画の承認

(2) 評価委員

- ①県民（県内在勤者を含む。）で、調査審議する事項に関し知識または経験を有する者のうちから知事が任命する委員をもって構成する。
- ②15名以内

(3) 評価対象事業

委員会と県が協議の上、次に掲げる事業のうちから選定する。

- ①とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）主催事業
- ②鳥取県文化団体連合会加盟団体助成事業
- ③県実施事業（県展、とっとり伝統芸能まつり）

3 これまでの取組状況、改善点

これまで本番のみ行っていた実地検証を、該当事業のプレイベントやリハーサル等も含めることにより、事業を総合的に評価できる環境を整えることができたので、評価される事業実施者と評価する委員の双方が納得でき、建設的な意見交換ができる場となっている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県文化団体連合 会活動支援事業	17,913	20,936	△3,023				17,913	

トータルコスト	20,297千円 (前年度23,320千円) [正職員: 0.3人]						
主な業務内容	補助金交付事務、鳥取県文化団体連合会への支援						
工程表の政策目標(指標)	アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、芸術・文化活動を支援するものと連携して芸術・文化活動を活性化						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域に根ざした創造性の高い意欲的な活動を育成し、特色ある地域文化の振興を図るとともに、県民が文化に親しめる環境を整備するため、文化的な県域団体である鳥取県文化団体連合会の活動を支援する。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県文化団体連合会活動支援補助金 17,513千円

(単位: 千円)

区分	内 容	事業費				
(ア) 加盟団体 実施事業への補 助 (28団体)	○鳥取県文化団体連合会加盟の県域文化団体が開催する事業 (舞台、文芸等の発表、展示、研修事業、講習会) に対する 支援 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>事業主体</td> <td>県域文化団体</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>補助対象経費の額の2分の1 (上限1,500千円 ※モデル事業を行う場合は上限2,000千円) ※モデル事業 障がい者とともに作品を創り上げる活動、異 分野文化交流、地域のにぎわいづくりや活性化 につながる活動 など</td> </tr> </table>	事業主体	県域文化団体	補助金額	補助対象経費の額の2分の1 (上限1,500千円 ※モデル事業を行う場合は上限2,000千円) ※モデル事業 障がい者とともに作品を創り上げる活動、異 分野文化交流、地域のにぎわいづくりや活性化 につながる活動 など	12,000
事業主体	県域文化団体					
補助金額	補助対象経費の額の2分の1 (上限1,500千円 ※モデル事業を行う場合は上限2,000千円) ※モデル事業 障がい者とともに作品を創り上げる活動、異 分野文化交流、地域のにぎわいづくりや活性化 につながる活動 など					
(イ) 県文連実施 事業、事務局運 営への支援	○機関誌発行 会員相互の情報交換・情報発信を活性化させるための機関 誌の年1回発行に要する経費 ○鳥取県文化団体連合会事務局の運営費への支援	5,513				

(2) 芸術入門講座の実施委託 400千円

県内の文化芸術活動の裾野の拡大を図るため、舞台、展示、文芸、市町村の各分野ごとに、芸術初心者様が様々な文化芸術に一度に触れられる入門講座の実施を委託する。

3 これまでの取組状況、改善点

加盟団体助成事業を補助することにより、文化団体の自主的な活動の充実が図られるとともに、県民が文化に親しめる環境の整備につながっている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源		内訳		備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第16回とりアート(鳥取県総合芸術文化祭)開催事業	74,907	72,507	2,400			<基金繰入金> 74,907		
トータルコスト	75,702千円(前年度 73,302千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	各地区企画運営委員会業務 補助金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内の文化芸術活動のすそ野の拡大、頂点の伸長、人材育成を図るため、「第16回とりアート(鳥取県総合芸術文化祭)」を実施する鳥取県総合芸術文化祭実行委員会(事務局: (公財)鳥取県文化振興財団)に対して支援を行う。

2 主な事業内容

- (1) 期間 通年
- (2) 場所 とりぎん文化会館他県下全域
- (3) 主催者 鳥取県総合芸術文化祭実行委員会、鳥取県
- (4) 主な事業内容

区分	内容
【各地区企画運営事業】 [予算額 10,140千円]	◇各地区ごとに事業テーマを定め、ステージイベントや展示、ワークショップなどを県民から企画公募し、市町村等との協働により様々な場所でにぎわいを演出しながら実施する。 また、障がい者団体の参画を促進し、文化芸術による共生を図る。
【メイン事業】 [予算額 25,000千円]	◇県内の様々な分野の文化活動主体の協働により、良質で創造的な舞台作品等を提供する。 ◇平成30年度は中部地区でオペラを公演予定。
【人材育成事業】 [予算額 946千円]	◇講習会、ワークショップ、個別指導等を実施して人材育成を行うとともに、その育成した人材に事業実施を委託する。 ◇各地区企画運営事業の充実と円滑な実施のため、各地区企画運営委員会にアートマネージャーを配置する。
【広報費、運営事務費】 [予算額 8,376千円]	◇広報の実施(広報物作成、HP、各種PRイベント等) ◇実行委員会の運営に要する経費
【事務局人件費】 [予算額 30,445千円]	◇事務局人件費 正職員5人、非常勤職員1人

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県に埋もれている歴史的・文化的資源を掘り起こし、新しい文化芸術を創造し、発信してきた。
- ・各地区企画運営事業では、県民に気軽に文化芸術に親しみ触れてもらう機会の創出、多様な文化芸術の鑑賞や体験の機会を提供し、文化芸術の裾野の拡大を図った。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
青少年のための弦楽入門講座開催支援事業	2,718	2,718	0				2,718													
トータルコスト	3,513千円 (前年度 3,513千円) [正職員: 0.1人]																			
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務																			
工程表の政策目標(指標)	子ども達や若者が芸術・文化に触れ、感性を磨く機会を確保																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 本県における弦楽器活動者の裾野の拡大を図るため、弦楽器を始めて間もない青少年や未経験者を対象に弦楽器の魅力伝える活動を行う実行委員会に対して支援を行う。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>2,718千円(補助金)</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>東部、中部、西部の各地区ごとに交響楽指導者、高校弦楽部等顧問、弦楽器指導者などで構成する実行委員会</td> </tr> <tr> <td>補助事業</td> <td>弦楽器に取り組む青少年の増加や鑑賞者の育成などを目的に、各地区実行委員会が要望を踏まえ、自ら企画運営して行う事業</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>10/10 (上限 各906千円)</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>講師の招へいに要する経費(謝金および旅費)、会場及び備品借上料、資料購入費、打ち合わせに要する経費、広報宣伝費、その他必要経費</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	2,718千円(補助金)	補助対象者	東部、中部、西部の各地区ごとに交響楽指導者、高校弦楽部等顧問、弦楽器指導者などで構成する実行委員会	補助事業	弦楽器に取り組む青少年の増加や鑑賞者の育成などを目的に、各地区実行委員会が要望を踏まえ、自ら企画運営して行う事業	補助率	10/10 (上限 各906千円)	補助対象経費	講師の招へいに要する経費(謝金および旅費)、会場及び備品借上料、資料購入費、打ち合わせに要する経費、広報宣伝費、その他必要経費
区 分	内 容																			
事業費	2,718千円(補助金)																			
補助対象者	東部、中部、西部の各地区ごとに交響楽指導者、高校弦楽部等顧問、弦楽器指導者などで構成する実行委員会																			
補助事業	弦楽器に取り組む青少年の増加や鑑賞者の育成などを目的に、各地区実行委員会が要望を踏まえ、自ら企画運営して行う事業																			
補助率	10/10 (上限 各906千円)																			
補助対象経費	講師の招へいに要する経費(謝金および旅費)、会場及び備品借上料、資料購入費、打ち合わせに要する経費、広報宣伝費、その他必要経費																			
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>地区ごとに、各地区のニーズを反映させた年間を通じた講座を実施しており、多くの受講生がこの講座を機に弦楽器を始め、継続している。</p> <p>県外講師とのつながりも生まれ、年間を通じて定期的に県外講師による質の高い指導を受けることができる講座となっている。</p>																				

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7839)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
芸術鑑賞教室開催補助金	10,000	10,000	0				10,000	
トータルコスト	10,795千円 (前年度10,795円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

1 事業の目的・概要

県内の児童・生徒等を対象に、文化施設及び学校体育館等において芸術を鑑賞する機会を提供し、豊かな情操を培い、健全な育成に資するため、芸術鑑賞教室を開催する(公財)鳥取県文化振興財団に対して支援を行う。

2 主な事業内容

区 分	内 容
事業費	10,000千円(補助金)
補助対象者	(公財)鳥取県文化振興財団
補助事業	(1) 鳥取県芸術鑑賞教室(高等学校・特別支援学校) 高校及び特別支援学校の生徒、教職員等を対象に、音楽・演劇・伝統芸能等、さまざまな分野の芸術鑑賞公演を開催する。 (2) 児童生徒を対象とした芸術文化事業 (芸術鑑賞教室、青少年劇場小公演、青少年劇場巡回公演) 小中学校の児童・生徒を対象に、学校等を会場として音楽・児童劇・人形劇等の芸術鑑賞公演を開催する。
補助率	10/10
補助対象経費	○上記(1)の事業については、その事業に要する経費 ○上記(2)の事業については、当該公演の実施に係る連絡調整に要する経費(公演に要する経費は市町村が負担)

3 これまでの取組状況、改善点

県内の児童・生徒等が優れた芸術を等しく鑑賞できる貴重な機会となっており、豊かな情緒を培うことに寄与している。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県魅力ある展示支援事業	2,300	2,300	0				2,300	

トータルコスト 3,095千円 (前年度 3,095千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) 芸術・文化活動を支援する者と連携して芸術・文化活動を活性化

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

文化拠点施設として魅力ある博物館づくりを推進するため、県内の民間の博物館等が実施する作品展及び県立を除く博物館等が実施する収蔵品等調査事業を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	事業費	内 容
鳥取県魅力ある展示支援事業	1,600	県内の公立を除く民間の博物館、美術館、資料館等が開催する鳥取県ゆかりの作家の作品展に要する経費の一部を助成する。補助率: 2/3 (上限 666千円)
鳥取県収蔵品等調査・活用支援事業	700	県内の県立を除く博物館、美術館、資料館等が実施する所蔵資料及び美術品等の調査に要する経費を助成する。補助率: 10/10 (上限 350千円)
合 計	2,300	

3 これまでの取組状況、改善点

県内の博物館等が開催する郷土ゆかりの作家の作品展等を補助することにより、県民にゆかりのある作家の存在や作品の魅力を知ってもらうとともに、作家の励みになるなど、県内での地域文化振興に寄与している。

加えて、県内の博物館等に係る調査を支援することにより、所蔵されたままとなつて日の目を見なかった資料や美術作品等が発掘され、後日、展示会等が開催されるなど、埋もれた県民財産を再評価・再認識するのに有益となっている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課 (内線: 7134)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「とっとりアートスタート」推進事業	1,600	1,600	0				1,600	
トータルコスト	3,984千円 (前年度 3,984千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子どもたちや若者が芸術・文化に触れ、感性を磨く機会を確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子どもたちの豊かな感性と創造性を育み、「子育て王国とっとり」の魅力アップを図るため、0歳から未就学の乳幼児に作品鑑賞・創造体験・公演鑑賞の機会を提供するアートスタート活動を支援する。

2 主な事業内容

区 分	内 容
事業費	1,600千円 (補助金)
補助事業	未就学児を対象としたアートスタートの機会を提供する事業。
補助率	1/2 (上限 1事業あたり100千円、市町村間接補助金)
補助対象経費	アートスタートの開催に必要と認められる経費、アートスタートの広報など、事業周知に必要と認められる経費、アートスタートの開催に当たり設置した実行委員会等に要する経費

3 これまでの取組状況、改善点

これまで未実施であった市町村においても本事業を開始しており、今後も継続して市町村の主体的な取組が定着するよう市町村との連携を進めていく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第62回鳥取県美術展覧会開催事業	23,950	24,469	△519			(雑入) 1,200	22,750	
トータルコスト	27,923千円 (前年度 28,443千円) [正職員:0.5人 非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	運営委員会開催、募集・広報・契約事務、審査会開催、展示、表彰式開催							
工程表の政策目標(指標)	裾野の拡大と頂点の伸長、上質な芸術文化の提供、気軽に参加・体験できる場の提供							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

広く県民から美術作品を募り、優れた作品を展示することにより、鑑賞機会を提供し、美術、文化の振興を図るため、第62回鳥取県美術展覧会を開催する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

業務区分	事業区分	予算額	事業内容
直営	・運営委員会開催 ・審査会開催	2,153	・運営委員会において出品規定等について協議 ・出品作品の審査会の開催
委託	・展示、巡回展 ・広報等事務費 ・人件費	21,797	・開会式、表彰式の開催 ・作品搬入・輸送・陳列・搬出等 ・県内4会場で巡回展示 ・図録・目録等の作成、広報等 ・人件費
合計		23,950	

(参考) 第62回鳥取県美術展覧会の概要 (予定)

区分	内 容
主 催	鳥取県、鳥取県教育委員会
会 場	県立博物館、米子市美術館、日南町美術館、倉吉博物館・倉吉歴史民俗資料館
会 期	平成30年9月～11月 (上記会場を巡回)
部 門	8部門 (洋画・日本画・版画・彫刻・工芸・書道・写真・デザイン)
表 彰	県展賞、奨励賞
展 示	審査の上、約460点の作品を展示予定

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度から、運営委員会の開催、審査員・運営委員の調整等を除く、大方の運営業務を外部委託し、業務の効率化を図っている。広報の充実等により、平成29年度には入場者数が過去最多となる等、県民の鑑賞機会の提供という事業目的に対して一定の効果を得ている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第16回鳥取県 ジュニア美術 展覧会開催事業	18,001	18,331	△330			(雑入) 6	17,995	
トータルコスト	21,179千円 (前年度 21,510千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	運営委員会の開催、募集・広報・契約事務、審査会開催、展示、表彰式							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

児童・生徒の芸術創作活動に対する興味や意欲を高め、芸術文化の振興を図るため、第16回鳥取県ジュニア美術展覧会(ジュニア県展)を開催する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

業務区分	事業区分	予算額	事業内容
直営	(1) 運営委員会・ 審査会開催	3,079	・運営委員会において出品規定等について協議 ・出品作品の審査会の開催 ・非常勤職員の報酬
	(2) 表彰式	202	・表彰式の開催
委託	(3) 展示、巡回展、 広報等事務費、 人件費等	14,720	・作品搬入・輸送・陳列・搬出等 ・県内3会場で巡回展示 ・図録・目録等の作成、広報等 ・人件費
合計		18,001	

(参考) 第16回鳥取県ジュニア美術展覧会の概要(予定)

区分	内容
主催	鳥取県、鳥取県教育委員会
会場	県内3会場を巡回
会期	平成30年12月中旬～平成31年2月上旬
部門	3部門(「絵画・デザイン」、「書写」、「写真」)
表彰	知事賞、特別賞、教育長賞、奨励賞
展示	審査の上、本展示では約1,400点の作品を展示予定

3 これまでの取組状況、改善点

「ジュニア県展」は学校等に定着し、毎年出品する学校、個人も多い。出品数は一定数を維持しているが、ジュニア県展が県内の子どもたちの目標となるよう、今後も展覧会を継続して育てていく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課 (内線: 7134)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県文化芸術活動支援補助金	7,596	9,090	△1,494				7,596	
トータルコスト	10,774千円 (前年度12,269千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	補助金交付業務、選定委員会開催、国民文化祭及び中四国文化の集いへの推薦業務							
工程表の政策目標 (指標)	アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、芸術・文化活動を支援する者と連携して芸術・文化活動を活性化							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県の文化芸術活動の一層の推進を図るため、県内に活動の本拠を置く芸術・文化団体が自主的・自発的に行う芸術・文化活動に対し支援を行う。

加えて、県民が気軽に芸術・文化催事に参加しやすい環境を整備するため、催事開催の際、手話の配置や送迎バスの手配、託児などを行う団体等に対して支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県文化芸術活動支援補助金

(単位: 千円)

区分	事業内容	(前年度) 事業費
(1) 県内外で行われる優れた芸術・文化活動支援事業	○補助対象者自らが企画し、実施する優れた作品展示・舞台公演に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 300 千円、事業数 1 本程度)	(600) 300
(2) 知事特認事業	○上記のうち特に優れたものに対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 1,000 千円、事業数 1 本程度)	(1,000) 1,000
(3) 刊行物発刊支援事業	○補助対象者が行う日本語による出版活動に対する支援 (補助率 定額、限度額 300 千円、事業数 1 本程度)	(300) 300
(4) 芸術・文化活動ステップアップ支援事業	○県内でステップアップを図ろうとする補助事業者が自ら企画し実施する作品展示・舞台公演に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 100 千円、事業数 1 本程度)	(100) 100
(5) 周年支援事業	○定例的に行われる活動の周年事業に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 100 千円、事業数 2 本程度)	(500) 200
(6) 芸術・文化活動によるまちづくり支援事業	○芸術・文化活動をツールとしたまちづくりを行う団体による作品展示・舞台公演に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 100 千円、事業数 2 本程度)	(100) 200
(7) 次世代活動者育成支援事業	○芸術・文化活動を行う青少年の育成を図る文化団体が実施する作品展示・舞台公演に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 300 千円、事業数 6 本程度)	(600) 600
(新) (8) 映像作品活用支援事業	○本県ゆかりの映像作品を用いた事業に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 100 千円、事業数 1 本程度)	(. 0) 100
(9) 国民文化祭等参加推進事業	○第33回国民文化祭(山30 大分)及び第27回中四国文化の集い(山30 山口)に補助対象者が参加する経費を助成	(5,000) 4,500
(10) 選定委員会開催費	○(1)の事業に係る審査基準の設定及び事業計画書等の審査(選定委員数5人)	(90) 62
小計		(8,290) 7,362

※補助率は、波及効果が複数市町村に及ぶ活動の場合であり、波及効果が単独市町村に限定される活動の場合は、補助対象経費の1/4の額又は当該市町村からの助成額のいずれか低い額を当該補助金の限度額とする。

(2) 芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業

区 分	内 容
事業費	234千円(補助金)
補助対象者	県内で芸術・文化催事を主催するにあたり、誰もが当該催事に参加できるように環境整備を行う団体等
補助事業	手話・要約筆記の設置、公演等における点字訳資料の作成、送迎バスの手配、介助担当者の配置、託児提供、バリアフリー映画の上映、社会福祉施設等での入所者を対象とした映画上映等の環境整備
補助率	10/10 (上限 1事業あたり100千円)
補助対象経費	上記環境整備に係る経費

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 鳥取県文化芸術活動支援補助金

県内の芸術・文化団体等の活動を支援することで、県民の鑑賞機会の拡充につなげるとともに、文化活動者の育成や県内の芸術文化活動の裾野の拡大に寄与している。

(2) 芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業

継続して実施することにより、申請件数や事業の幅も増加し、制度が定着してきており、県民誰もが気軽に文化芸術に親しめる環境の整備につながっている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
第9回とっとり伝統芸能まつり開催事業	13,257	13,257	0				13,257									
トータルコスト	14,052千円（前年度 14,052千円）[正職員：0.1人]															
主な業務内容	選定委員会開催業務、連絡調整															
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を充実															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要																
<p>地域で守られてきた伝統ある行事・芸能を次世代に引き継ぐための取組として、地域伝統芸能の伝承並びに活用の気運を広げるため、伝統芸能から派生する新たな要素を取り入れながら、とっとり伝統芸能まつりを開催する。</p>																
2 主な事業内容																
項目	内容															
名称	第9回とっとり伝統芸能まつり															
開催時期	平成30年5月27日（日）															
開催場所	米子コンベンションセンター 多目的ホール（米子市）															
内容	○県内伝統芸能功労団体賞表彰式 ○伝統芸能公演 8団体程度															
主催	鳥取県・鳥取県教育委員会															
事業費内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">委託料</td> <td style="text-align: right;">11,406千円</td> </tr> <tr> <td>選定委員会開催経費</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,257千円</td> </tr> </table>								委託料	11,406千円	選定委員会開催経費	73千円	諸経費	1,778千円	合計	13,257千円
委託料	11,406千円															
選定委員会開催経費	73千円															
諸経費	1,778千円															
合計	13,257千円															
※平成29年度11月補正予算において、委託料11,406千円は債務負担行為設定済み。																
3 これまでの取組状況、改善点																
伝統芸能のすばらしさと継承の必要性について来場者に再認識していただき、来場者は、増加傾向にある。また、若い人がの伝統芸能に触れる機会として、高校生ボランティアを募り運営している。																

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の伝統芸能魅力発見・発信事業	366	500	△134				366	
トータルコスト	366千円（前年度500千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を充実							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

伝統芸能・行事による地域振興・継承を目的とし、来訪客に披露するなどのおもてなしを行う活動に対して支援を行う。

2 主な事業内容

伝統芸能・行事を活用した「おもてなし活動支援事業」

項 目	内 容
内容	地域振興・継承を目的とし、伝統芸能・行事を県外からの来訪客に披露したり、体験していただくなどのおもてなし活動を支援する。
助成対象	伝統芸能披露・体験プログラムを実施する市町村・団体等
補助率	1/2（上限25万円）
補助対象経費	交通費・用具輸送料・謝金
事業費	366千円

3 これまでの取組状況、改善点

地域の伝統芸能披露・体験プログラムを実施する団体等を補助することにより、県内外の観光客への情報発信及び魅力のPRが図られるとともに、伝統芸能団体の活性化につながっている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際文化交流事業	3,701	12,332	△8,631				3,701	
トータルコスト	5,290千円 (前年度15,512千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	派遣団体への経費助成、関係者との連絡調整、派遣に係る各種調整・支援、派遣団随行、出品作品の輸送・展示等							
工程表の政策目標(指標)	アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、芸術・文化活動を支援する者と連携して芸術・文化活動を活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の文化芸術の発信と相互理解、並びに参加団体の活動意欲と技術の向上を図るため、韓国・江原道を始めとする環日本海諸国と、県内文化団体の芸術文化交流を行う。

2 主な事業内容

区分	内 容	予算額 (千円)												
鳥取県文化 団体連合会 国際交流事 業	鳥取県文化団体連合会(県文連)の加盟団体が、韓国江原道等海外の文化団体と交流を行う事業に対して助成し、芸術・文化を通じた国際理解及び文化交流を促進する。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>鳥取県・韓国江原道 舞台分野 交流事業</td> <td>実施主体</td> <td>県文連加盟の舞台分野団体(2団体)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>開催地</td> <td>鳥取県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業内容</td> <td>親善公演</td> </tr> <tr> <td></td> <td>参加団体</td> <td>韓国芸総江原道連合会舞台分野団体</td> </tr> </table>	鳥取県・韓国江原道 舞台分野 交流事業	実施主体	県文連加盟の舞台分野団体(2団体)		開催地	鳥取県		事業内容	親善公演		参加団体	韓国芸総江原道連合会舞台分野団体	951
鳥取県・韓国江原道 舞台分野 交流事業	実施主体	県文連加盟の舞台分野団体(2団体)												
	開催地	鳥取県												
	事業内容	親善公演												
	参加団体	韓国芸総江原道連合会舞台分野団体												
北東アジア 美術作品展 示会	ロシア沿海地方で開催される第23回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットに併せ開催される第20回北東アジア美術展示会に本県の美術作家の作品を出展し、本県の文化芸術についての理解を深めていただくとともに、代表団を派遣し、各地域の美術家相互間の交流を促進する。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>開催時期</td> <td>平成30年サミット開催時</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>ロシア沿海地方</td> </tr> <tr> <td>参加国</td> <td>韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、鳥取県</td> </tr> <tr> <td>参加内容</td> <td>○美術作品の出展 分 野: 日本画・洋画・書道等 出展数: 各地域15点(合計75点) ○代表団の派遣 人 数: 美術家2名、行政職員1名 派遣期間: 5泊6日</td> </tr> </table>	開催時期	平成30年サミット開催時	開催場所	ロシア沿海地方	参加国	韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、鳥取県	参加内容	○美術作品の出展 分 野: 日本画・洋画・書道等 出展数: 各地域15点(合計75点) ○代表団の派遣 人 数: 美術家2名、行政職員1名 派遣期間: 5泊6日	2,750				
開催時期	平成30年サミット開催時													
開催場所	ロシア沿海地方													
参加国	韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、鳥取県													
参加内容	○美術作品の出展 分 野: 日本画・洋画・書道等 出展数: 各地域15点(合計75点) ○代表団の派遣 人 数: 美術家2名、行政職員1名 派遣期間: 5泊6日													
合計		3,701												

3 これまでの取組状況、改善点

政治的な影響を受けやすい行政交流から、交流協議を経て、互いの交流希望を大切にしたい民間交流へと進み、成果を上げている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7-134)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県文化功労賞知事表彰	3,394	4,345	△951				3,394	
トータルコスト	5,778千円 (前年度6,729千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	選定委員会の開催、表彰式の開催、作品展の企画運営、関係者との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	地域の持つ優れた芸術・文化資産の掘り起こし							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

県民文化の向上発展を図るため、優れた文化芸術活動により広く文化の振興に功績のあった方の功労をたたえて表彰するとともに、受賞者の作品展等を開催し、その功績を広く県民に紹介する。

<表彰の対象>

表彰者は、芸術文化の各分野において顕著な功績をあげ、県民文化の向上発展に貢献した県民(県内に在住していた者を含む。2~3名)で、永年にわたり芸術文化活動に従事し、功績顕著な者。

2 主な事業内容

(1) 文化功労賞 3,111千円

①表彰式

日時: 11月(予定)

場所: 知事公邸等

②巡回展等

県内3カ所程度の巡回展又は講演、公演とし、県民へ受賞者とその功績・作品を紹介する。

時期: 12月下旬~2月(予定)

場所: 県内3ヶ所程度(東部、中部、西部各1箇所)

(2) 知事賞の交付 283千円

公募展などに交付する知事賞の表彰状及び副賞楯交付に係る経費

3 これまでの取組状況、改善点

受賞者の功績を顕彰することにより更なる活動への励みとなっている。また、県内3ヶ所での巡回展等を行っており、多数の来場者があり、県民の地域文化に対する意識の向上という事業目的に対して一定の効果を得ている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7134）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
とっとりの文化芸術探訪事業	4,054	5,149	△1,095			(雑入) 6	4,048											
トータルコスト	4,849千円（前年度5,944千円）[正職員：0.1人 非常勤職員0.2人]																	
主な業務内容	補助金交付事務、事業実績の確認、催しの企画・広報・実施への協力																	
工程表の政策目標(指標)	芸術・文化活動を支援する方々と連携して、芸術・文化活動を活性化																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要 全国的に大きな業績を残している本県ゆかりの文化芸術分野の先人について県内外に広く発信し、本県の魅力の向上を図るため、業績や魅力を再発掘、再認識し、地域の文化資源として活用する取組を支援する。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 顕彰事業への支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>1,500千円(補助金)</td> </tr> <tr> <td>補助事業</td> <td>県民で組織された実行委員会等が実施する文化芸術分野の先人の顕彰事業のうち、特に全国的な情報発信が見込まれる事業について、助成金の交付を行い活動への支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2分の1(上限500千円)</td> </tr> <tr> <td>顕彰予定の先人</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・尾崎放哉(俳人/鳥取市出身) ・池田亀鑑(中世古典文学研究者/日南町出身) ・増谷麟(現像技師/境港市出身) </td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	事業費	1,500千円(補助金)	補助事業	県民で組織された実行委員会等が実施する文化芸術分野の先人の顕彰事業のうち、特に全国的な情報発信が見込まれる事業について、助成金の交付を行い活動への支援を行う。	補助率	2分の1(上限500千円)	顕彰予定の先人	<ul style="list-style-type: none"> ・尾崎放哉(俳人/鳥取市出身) ・池田亀鑑(中世古典文学研究者/日南町出身) ・増谷麟(現像技師/境港市出身)
区分	内容																	
事業費	1,500千円(補助金)																	
補助事業	県民で組織された実行委員会等が実施する文化芸術分野の先人の顕彰事業のうち、特に全国的な情報発信が見込まれる事業について、助成金の交付を行い活動への支援を行う。																	
補助率	2分の1(上限500千円)																	
顕彰予定の先人	<ul style="list-style-type: none"> ・尾崎放哉(俳人/鳥取市出身) ・池田亀鑑(中世古典文学研究者/日南町出身) ・増谷麟(現像技師/境港市出身) 																	
<p>(2) 事務費等 文化政策課非常勤職員の報酬 2,554千円</p>																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点 本県ゆかりの文化芸術分野の先人の業績を再評価し、地域の文化資源として活用する取組により、文化に対する気付きを促し、地域の魅力の再発見に繋がっている。</p>																		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7843）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
岡野貞一生誕140年記念事業	2,000	835	1,165				2,000	
トータルコスト	3,589千円（前年度 2,425千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金事務 連絡調整 事業実施支援							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成30年に生誕140年を迎える本県出身の音楽家”岡野貞一”を顕彰するため「岡野貞一生誕140年記念事業」を実施し、実施主体となる実行委員会の活動を支援する。

2 主な事業内容

岡野貞一生誕140年記念事業補助金（県1/2、鳥取市1/2）として、実施主体（「童謡・唱歌のふるさと鳥取」企画実行委員会）へ補助し、以下のような顕彰事業を実施する。

※平成29年11月補正予算において債務負担設定済

《予定》

○メイン事業

【概要】岡野貞一生誕140周年記念コンサート

【日程】平成30年4月14日（土）

【会場】とりぎん文化会館（梨花ホール）（鳥取市）

【内容】

- ・講演：童謡・唱歌の研究者、学識経験者等
- ・コンサート：地元合唱団（小学校、少年少女等）の合唱、童謡歌手のステージ等

○関連事業

【概要】特別展示

【日程】平成30年4月7日（土）～4月30日（月・振替休日）

【会場】わらべ館（鳥取市）

【内容】岡野貞一の生涯等の解説パネル、縁（ゆかり）の品の展示等

○その他

岡野貞一の功績を知るための楽譜、資料集等を作成

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県が誇る音楽家（岡野貞一、田村虎蔵、永井幸次）の功績を県民で共有し、日本の大切な文化「童謡・唱歌」を若い世代にも伝えていくきっかけとなるとともに、鳥取県の文化的な魅力を全国に発信する機会となっている。

《過去1.0年の顕彰事業》

- ・岡野貞一：生誕130周年（H20年）
- ・田村虎蔵：生誕140周年（H25年）
- ・永井幸次：生誕140周年（H26年）

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 大伴家持生誕1300年記念事業開催支援事業	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	4,589千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、実行委員会準備・参画、イベント準備・当日支援							
工程表の政策目標(指標)	地域の持つ優れた芸術・文化資産の掘り起こし							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年は、日本最古の歌集「万葉集」最後の歌を因幡国守として赴任した因幡の地で詠んだ大伴家持の生誕1300年に当たる。これを記念して、万葉集に多くの歌を残し編者とも言われる大伴家持を郷土の誇りととらえて、若い世代に豊かな鳥取の文化風土を伝える機会とするとともに、全国に万葉集有終の郷・鳥取をアピールする取組を支援する。

2 主な事業内容

大伴家持生誕1300年記念事業実行委員会が実施する事業の開催を支援する。

区分	内容
補助対象者	大伴家持生誕1300年記念事業実行委員会
補助額	3,000千円 (全体事業費6,000千円のうち鳥取市3,000千円)
補助事業	<p>(1) 大伴家持生誕1300年記念フェスティバル 日時 平成30年10月20日(土) 場所 鳥取市民会館または国府町コミュニティーセンター 内容 因幡の傘踊り、麒麟獅子舞等によるオープニング、記念式典、音楽イベント(地元コーラス等)、大伴家持生誕1300年記念フォーラム</p> <p>(2) 万葉集朗唱の会 日時 平成30年10月21日(日) 場所 因幡万葉歴史館、周辺ゆかりの地 内容 開会式、万葉歌朗唱、パレード、曲水の宴、万葉茶席、地産地消コーナー、大伴家持大賞表彰式 万葉と神話を巡るツアー</p> <p>(3) 講演会 日時 平成31年1月 場所 因幡万葉歴史館 内容 里中満智子氏と万葉研究者による講演(調整中)</p>

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課 (内線: 7839)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立県民文化会館管理委託費	334,684	439,167	△104,483		<34,200> 82,000	(雑入) 16,200	236,484	県費負担 270,684
トータルコスト	339,451千円 (前年度443,936千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	委託業務の適正な執行管理、指定管理者との連絡調整、指定管理料の支払・実績報告書の審査、関係課との調整、仕様作成・発注契約業務							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
指定管理者により県民文化会館(とりぎん文化会館)の管理運営及び本県の文化振興を図るための事業を実施するとともに、施設運営に必要な施設修繕や備品更新等を行う。								
・指定管理者: 公益財団法人鳥取県文化振興財団								
・指定期間: 平成26年4月1日～平成31年3月31日								
2 主な事業内容								
(1) 指定管理料 241,904千円								
(参考) 5か年分の指定管理料(上限額) 1,212,200千円								
(2) 施設整備								
内 容				予算額(千円)				
梨花ホール空調機更新工事				26,971				
会議棟屋根改修工事				23,061				
避難路非常扉改修工事				10,532				
非常用照明設備更新工事				16,901				
照明器具更新工事				9,886				
非常用発電機設備改修業務他				5,429				
合 計				92,780				

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
鳥取県立倉吉未来中心管理委託費	124,534	136,378	△11,844		(5,100) 17,000	(雑入) 2,789	104,745	県費負担 109,845										
トータルコスト	128,507千円（前年度140,352千円）[正職員：0.5人]																	
主な業務内容	委託業務の適正な執行管理、指定管理者との連絡調整、指定管理料の支払・実績報告書の審査、関係課との調整、仕様作成・発注契約業務																	
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>指定管理者により倉吉未来中心の管理運営業務を実施するとともに、施設運営に必要な施設修繕や備品更新等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者：公益財団法人鳥取県文化振興財団 ・指定期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日 <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 管理運営</p> <p style="margin-left: 20px;">指定管理料 97,629千円</p> <p style="margin-left: 40px;">（参考）5か年分の管理料（上限） 885,755千円</p> <p style="margin-left: 60px;">（うち県指定管理料 488,145千円）</p> <p>※ アトリウムの管理等に要する経費及び利用料減免の補てんに要する経費は県、その他は県と中部4市町が1/2ずつ負担する。</p> <p>※ 次期指定管理期間の平成31年度より、県と中部4市町との負担割合を県1：中部1から県2：中部1に変更する予定。</p> <p>(2) 施設整備</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">予算額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アトリウム防水修繕工事</td> <td style="text-align: center;">17,183</td> </tr> <tr> <td>視覚障がい者誘導表示設置工事</td> <td style="text-align: center;">4,144</td> </tr> <tr> <td>駐車場区画線修繕業務</td> <td style="text-align: center;">5,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">26,905</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	予算額（千円）	アトリウム防水修繕工事	17,183	視覚障がい者誘導表示設置工事	4,144	駐車場区画線修繕業務	5,578	合 計	26,905
内 容	予算額（千円）																	
アトリウム防水修繕工事	17,183																	
視覚障がい者誘導表示設置工事	4,144																	
駐車場区画線修繕業務	5,578																	
合 計	26,905																	

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7839)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
倉吉未来中心大・小ホール整備事業	260,662	185,262	75,400		<206,800> 217,000		43,662	県費負担 250,462
トータルコスト	262,251千円 (前年度 186,852千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	指定管理者との連絡調整、関係者との連絡調整、関係書類の作成							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

総合評価入札方式により、倉吉未来中心のホールの整備（音響設備改修、舞台機構吊物ワイヤー更新、トイレ改修）を行う。

音響設備の整備については、平成28年度中に入札し事業者を決定する予定であったが、平成28年10月21日に発生した地震により倉吉未来中心が被災したことで、入札を延期したものである。

平成29年度においては、各設備の入札・契約、実施設計、資材等の製作を行い、平成30年度においては、各設備の現地施工（工事）を行う。

2 必要経費の内訳等

継続費 428,666千円 (平成28～30年度)

委託料 92,178千円

(音響設備設計費、トイレ改修設計費、舞台機構吊物ワイヤー更新委託費)

工事請負費 336,488千円 (音響設備更新工事・工事監理費、トイレ改修工事)

年度	金額	内 容
平成28年度	14,474千円	・音響設備改修設計委託 (14,474千円) H28は不執行によりH29に繰越
平成29年度	153,530千円	・音響設備改修工事費 (116,250千円) ・トイレ改修設計委託 (1,200千円)、トイレ改修工事費 (8,000千円) ・舞台機構吊物ワイヤー更新業務委託 (28,080千円)
平成30年度	260,662千円	・音響設備改修工事監理 (6,304千円)、音響改修工事費 (174,378千円) ・トイレ改修工事費 (37,860千円) ・舞台機構吊物ワイヤー更新業務委託 (42,120千円)

3 実施スケジュール

年度	時期	事業名		
		音響設備	吊物ワイヤー	トイレ
28	8.9月	選定委員会		
	1月中旬	告示		
29	4月	選定委員会		
	5月	入札・契約		入札 (設計)
	6月	設計	入札	設計
	7月			
	8月			
	9月	機器製作	機器製作	入札 (工事)
10～3月	機器製作			機器調達
30	4月～6月	現場施工 (大ホール)		
	7月～8月	現場施工 (小ホール)		

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7839)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立童謡館 管理委託費	107,228	108,387	△1,159		<4,900> 7,000	<市町村受託収入> 14,476	85,752	県費負担 90,652
トータルコスト	109,612千円 (前年度 110,771千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	委託業務の適正な執行管理、指定管理との連絡調整、指定管理料の支払い、実績報告書の審査、関係課との調整、仕様書作成・発注業務							
工程表の政策目標 (指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

指定管理者により童謡館の管理運営及び文化事業を実施する。

- ・指定管理者: 公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館
- ・指定期間: 平成26年4月1日～平成31年3月31日

2 主な事業内容

(1) 指定管理料 74,690千円

(参考) 5か年分の管理料 (上限額) 741,950千円

(うち県指定管理料373,450千円)

※管理料は、文化事業費 (童謡・唱歌に係る事業は県負担、おもちゃに係る事業は鳥取市負担) を除き、県と市とで1/2ずつ負担する。

(2) 施設修繕

(単位: 千円)

内 訳	予 算 額
昇降機改修委託	16,098
火災報知器受信機更新	4,228
冷却塔・渦巻ポンプ整備・給水ポンプ更新	5,745
トイレ改修工事設計委託	681
トイレ改修工事	4,036
木造教室プロジェクター	1,750
合 計	32,538

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7839）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立米子コンベンションセンター管理委託費	263,853	254,879	8,974		<90,000> 123,000		140,853	県費負担 230,853
トータルコスト	267,031千円（前年度 258,058千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	指定管理者との連絡調整 関係課・市等との連絡調整 仕様書作成・契約発注業務 実績報告書等の審査							
工程表の政策目標（指標）	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

指定管理者により米子コンベンションセンターの管理運営を実施する。

- ・指定管理者：公益財団法人とっとりコンベンションビューロー
- ・指定期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日

2 主な事業内容

(1) 指定管理料 133,040千円

(参考) 5か年分の管理料（上限額）991,295千円

（うち県指定管理料660,862千円）

※管理料の負担割合 県：米子市＝2：1

(2) 施設修繕

(単位：千円)

内 訳	予 算 額
自動制御設備更新設計委託	41,367
パッケージ式エアコン更新実施設計委託	3,918
パッケージ式エアコン更新工事	78,128
小ホールプロジェクター更新	7,400
合 計	130,813

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課（内線：7839）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 米子コンベンションセンター舞台照明・舞台吊物機構設備改修事業	継続費 1,243,603 8,378	0	8,378		<4,900> 7,000		継続費 1,243,603 1,378	県費 負担 6,278
トータルコスト	9,967千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	指定管理者との連絡調整、関係者との連絡調整、関係書類の作成							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

総合評価入札方式により、米子コンベンションセンター多目的ホール・小ホールの舞台照明及び舞台吊物機構設備の改修を行う。

平成30年度に舞台照明及び舞台吊物機構設備改修工事に係る事業者選定委員会を開催、また基本・実施設計を行い、平成31年度に多目的ホール・小ホールの各種改修工事を行う。

2 必要経費の内訳等

継続費 1,243,603千円（平成30～31年度）

【内訳】

- (1) 舞台照明改修設備569,392千円
（設計委託料11,596千円、監理委託料11,499千円、工事請負費546,297千円）
- (2) 舞台吊物機構改修673,655千円
（設計委託料14,483千円、監理委託料13,008千円、工事請負費646,164千円）
- (3) 選定委員会の経費556千円

年度	金額	内 容
平成30年度	8,378千円	・選定委員会開催費（556千円） ・舞台照明設備設計費（3,478千円） ・舞台吊物機構設計費（4,344千円）
平成31年度	1,235,225千円	・舞台照明設備設計・監理・工事費（565,914千円） ・舞台吊物機構設計・監理・工事費（669,311千円）

3 実施スケジュール

年度	時期	舞台照明・吊物機構改修事業の内容
30	4月	第1回選定委員会（実施要項等の検討）
	5月	第2回選定委員会（公告内容等の決定）
	7月～9月	入札公告
	10月	第3回選定委員会（技術提案書のヒアリング）、入札（仮契約）
	11月	11月議会（本契約）
	1月～3月	設計
31	4月～7月	設計
	5月～11月	資材制作
	6月～2月	現場施工（多目的ホール・小ホール）

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7839)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
指定管理者業務点検事業	242	242	0				242	
トータルコスト	242千円 (前年度242千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	意見聴取対象者の選任、現地視察・意見交換調整、評価							
工程表の政策目標 (指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

文化政策課が所管する4施設(県民文化会館、童謡館、倉吉未来中心、米子コンベンションセンター)について、平成18年度から指定管理制度を導入し、指名指定により指定管理者を選定しているが、第3期の指定管理期間が平成30年度で満了となる。第4期の指定管理期間(平成31年度~35年度)に向けて、平成29年度は指定方針(指名指定)の検討と、各施設の運営状況等について評価を行ったが、平成30年度は審査委員会による指定管理者の審査(指名指定)を行う。

2 主な事業内容

(1) 審査の概要

施設ごとに4名程度の有識者及び2名の行政職員を任命し、指定管理者の審査を行う。

(2) 所要経費

- ・報酬 146千円
- ・特別旅費 96千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7839)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化政策課管理運営費	13,486	14,935	△1,449			<収益事業収入 2,413 雑入 8> 2,421	11,065	
トータルコスト	53,211千円 (前年度 54,608千円) [正職員: 5.0人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、負担金の支払い、予算・議会関係業務等							
工程表の政策目標 (指標)	アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、文化・芸術活動を支援する者と連携して文化・芸術活動を活性化する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

(単位: 千円)

事業名	事業内容	予算額
一般財団法人地域創造負担金	一般財団法人地域創造の運営基盤を整備するため、宝くじの売上額に応じて財政的支援を行う。	2,413
エンジン01文化戦略会議会費	知事が会員として参画するエンジン01文化戦略会議にかかる年会費。	30
鳥取県文化芸術振興審議会運営費	文化芸術の振興に関する事項を調査審議するため、鳥取県文化芸術振興条例に基づき設置した「鳥取県文化芸術振興審議会」を開催する。委員10名。	245
事務費等	非常勤職員の報酬、文化政策課にかかる事務費等。	10,798
	合計	13,486

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7921)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
キャンプ誘致推進プロジェクト事業	19,360	20,199	△839			<基金繰入金> 7,115	12,245	
トータルコスト	38,428千円 (前年度 39,267千円) [正職員: 2.4人]							
主な業務内容	東京オリ・パラキャンプ誘致活動 国内外トップチームへの合宿支援 通訳体制強化 県セーリング連盟・県体育協会との連絡調整・補助金交付関係							
工程表の政策目標(指標)	ジャマイカとのホストタウン交流計画による交流事業の実施、海外競技団体関係者等の招へいや国内外トップチームの合宿誘致等を行う。							

事業内容の説明

【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

国家の一大プロジェクトである東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプを誘致し、県民が世界のトップアスリートに直接触れる機会を通じて、スポーツ振興、競技力の向上、次代を担うアスリートの育成を図る。併せて、スポーツを通じた交流人口の拡大により、観光産業の活性化、地域PR、県民意識のグローバル化など地域の活性化を促進する。

2 主な事業内容

- (1) 東京オリ・パラキャンプ誘致活動費 5,000千円
 - ・関係団体(駐日大使館、競技団体等)訪問
 - ・関係者(海外競技団体等)招へい
- (2) クロアチアセーリングチームのキャンプ支援 600千円
 - ・合宿名 J. K. モルナル インターナショナル セーリング レーザーチーム境港キャンプ
 - ・期 間 平成30年10月15日～11月4日
 - ・参加者 コーチ1名、選手6名
 - ・場 所 境港公共マリーナ(境港市)
- (3) JOC競技別強化センター整備 12,245千円
 - ・セーリング競技: チャーター艇備品整備、新規チャーター艇導入による施設機能強化、境港公共マリーナ新艇庫の賃貸料、コーチングスタッフの確保(体育指導員の人件費、活動経費)
 - ・クライミング競技: 大会や合宿開催に必要な競技備品整備
- (4) 大会・合宿開催のための通訳体制整備 1,515千円
 - ・講座回数・人数 講座3日間×2か所: 30名程度
 - ・講座内容: スポーツ通訳者としての心構え、外国文化への理解、競技の基礎知識習得等

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) ジャマイカ代表選手団事前キャンプ決定
ジャマイカオリンピック協会、ジャマイカパラリンピック協会、鳥取県、鳥取市、鳥取陸上競技協会が、平成29年11月、東京オリンピック・パラリンピックに出場するジャマイカ代表選手団の鳥取県での事前キャンプに関する包括協定を締結した。
- (2) セーリング競技事前キャンプ決定
平成30年1月、クロアチアのセーリングチーム「J. K. モルナル インターナショナル セーリング レーザーチーム」が平成30年、31年、32年に境港市でキャンプを行うことを決定した。
- (3) 卓球男子ホープスナショナルチーム鳥取合宿受入
平成29年6月、卓球男子ホープスナショナルチームが、鳥取市でキャンプを実施し、監督・コーチ・選手等19名が来県した。

→事前キャンプ受入や大規模スポーツ大会開催を通じ海外のトップアスリートと触れる機会を数多く創出することで県民がスポーツに直接触れ親しみ、交流を楽しむことを通じて、地域のスポーツ振興、観光の活性化、スポーツの好適地たる鳥取の発信等を進めていくことが必要。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課 (内線: 7921)

5目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
オリンピックホストタウン交流事業	5,560	11,660	△6,100			(基金繰入金) 5,560		

トータルコスト 13,505千円 (前年度 19,608千円) [正職員: 1.0人]

主な業務内容 関係先との連絡調整、各種事業の実施

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の概要

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、国が進める「ホストタウン」事業に登録されている本県でのジャマイカ陸上チームの事前キャンプ実施を契機とした交流計画に従い、ジャマイカのホストタウンとして各種交流事業を実施する。

2 事業内容

(1) ジャマイカ陸上競技連盟との交流事業 3,200千円 (3,560千円) 【継続】

2020年事前キャンプに向けたジャマイカ陸上競技連盟との継続的な交流の一環として、ジャマイカの学生選手を鳥取県で開催される陸上競技大会「布勢スプリント」に出場招待するとともに、本県陸上競技の競技力(指導力)向上を図るため、ジャマイカコーチによる陸上セミナーを開催する。

- ・6月 ジャマイカ学生選手の「布勢スプリント」出場(鳥取市)
- ・7~8月 ジャマイカコーチによる陸上セミナー(鳥取市、倉吉市、米子市)

(2) ホストタウン機運醸成イベントの開催 2,000千円 (3,500千円) 【継続】

2020年事前キャンプ実施に向けてジャマイカのホストタウンとしての機運醸成を図るため、ジャマイカへの理解を深めるイベントを開催する。

- ・ジャマイカ文化に触れるワークショップ、ステージ発表等(レゲエ音楽、ダンス、料理教室等)
- ・県内で開催される国際交流イベントでのジャマイカ紹介ブース出展等

(3) パラリンピアンによる講演会・競技体験 360千円 (0千円) 【新規】

障がい者スポーツやパラリンピックへの理解と関心を深めるため、日本人パラリンピアンによる講演会・競技体験教室を中学校等で開催する。

【関連事業】

ジャマイカ・ウェストモアランド県交流推進事業(交流推進課) 19,970千円

職員派遣事業(1,638千円)、マラソン交流事業(4,774千円)、青少年交流事業(9,499千円)、友好交流・国際貢献事業(3,059千円)、ウェストモアランド県PR事業(1,000千円)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年8月の世界陸上北京大会のジャマイカチーム事前キャンプ受入れを契機にジャマイカ陸上競技連盟との交流やウェストモアランド県との姉妹提携等が進展。
- ・平成28年1月、国のホストタウン事業においてジャマイカのホストタウンに登録。
- ・平成28年5月、鳥取陸上競技協会とジャマイカ陸上競技連盟が友好団体提携を締結し、ジャマイカコーチによる陸上教室や県内陸上競技大会へのジャマイカ選手招へい等によりジャマイカとの交流を深めるとともに、リオ五輪や世界陸上ロンドン大会でのパブリックビューイングや国際交流事業でのジャマイカ紹介等により、ホストタウンとしての機運醸成を図った。
- ・こうした交流の積み重ねが実を結び、平成29年11月、2020年ジャマイカ代表選手団事前キャンプに関する包括協定をジャマイカオリンピック協会、パラリンピック協会等と締結。2020年事前キャンプでは、東京オリンピック・パラリンピックに出場する全ての競技の代表選手を受入れることが正式決定した。

これらの取組を活かし、2020年事前キャンプに向けて、ジャマイカ側との関係構築に努めるとともに、ホストタウンとしての更なる機運を高め、スポーツ文化の醸成を図っていくことが必要。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際競技大会開催事業	58,109	9,845	48,264			(基金繰入金) 48,038 (繰入) 6,676	3,395	
トータルコスト	65,260千円 (前年度14,621千円) [正職員: 0.9人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	各実行委員会運営、関係機関との連絡・調整、大会開催に係る各種準備							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上							

【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

スポーツを通じた地域活性化を目的に、平成30年に本県で開催することが正式決定した国際競技大会(ワールドカデットチャレンジ大会、クライミングアジア選手権大会)の開催経費を支援するとともに、平成31年度に開催されるセーリングレーザー級世界選手権の実施準備を進める。

2 主な事業内容

事業名	予算額(千円)	概要
ワールドカデットチャレンジ大会2018開催補助	28,608	ワールドカデットチャレンジ大会2018開催経費の一部を補助する。 (同大会実行委員会への負担金) <大会概要> 15歳以下の世界主要地域選抜選手が出場する卓球国際大会 期間:平成30年10月23日~31日 場所:鳥取県民体育館(鳥取市) 主催:国際卓球連盟、日本卓球協会、他 種目:シングルス、団体、ダブルス、混合ダブルス
クライミングアジア選手権2018開催補助	14,000	クライミングアジア選手権2018開催経費の一部を補助する。 (同大会実行委員会への負担金) <大会概要> アジア地域の選手が参加するスポーツクライミング国際大会 期間:平成30年11月7日~11日(予定) 場所:倉吉体育文化会館(倉吉市) 主催:国際スポーツクライミング連盟アジア大陸評議会、日本山岳・スポーツクライミング協会 種目:スピード、ボルダリング、リード、コンバインド(複合)
2019レーザー級世界選手権大会開催準備	15,501	2019レーザー級世界選手権大会開催準備経費(内訳) 実行委員会への負担金 12,097 事務局への非常勤職員配置 3,404 <大会概要> 期間:平成31年5月~9月の間の約3週間 場所:境港公共マリーナ及び美保湾内(境港市) 主催:日本セーリング連盟、国際レーザークラス協会、日本レーザークラス協会、他

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度に、ワールドカデットチャレンジ大会2018、クライミングアジア選手権2018、2019レーザー級世界選手権の実行委員会が設立された。
競技団体、県、開催市等の関係者が連携して、県民のスポーツや国際交流への関心を高めると共に、地域活性化に資する取組を進め、スポーツの好適地・鳥取をPRしていく必要がある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7921)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備推進事業	14,465	15,356	△891			14,465	
トータルコスト	21,616千円 (前年度 22,509千円) [正職員: 0.9人]						
主な業務内容	組織委員会との協議・調整等、競技団体・市町村等との連絡調整等、広報等						
工程表の政策目標(指標)	-						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

世界最高峰の生涯スポーツの祭典「ワールドマスターズゲームズ(WMG)」の開催により、スポーツ振興、生涯スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化(観光産業の活性化、県内消費拡大、地域PR、県民意識をグローバル化)等を促進するため、大会開催に必要な準備を推進する。

2 主な事業内容

(1) 関西WMG2021組織委員会負担金 8,825千円(7,056千円)

WMG2021関西大会の開催準備・運営等のため、開催地である12府県政令市が拠出する負担金。県内開催競技の開催標準経費に応じた事業費、事務局運営費の一部及び組織委員会への派遣職員に係る人件費分を負担する。

- ・事業費分 1,917千円(1,917千円)
- ・人件費分 6,908千円(5,139千円)

(2) WMG鳥取県実行委員会負担金 5,640千円(6,330千円)

県、市町、競技団体、関係団体で構成する鳥取県実行委員会において、国内外へのPRやWMG組織委員会等との連携・調整、県内開催競技や参加者受入等に必要な準備を行う。

① 広報関連費 4,640千円(5,330千円)

- ・アジア太平洋マスターズゲームズ(APMG)2018
WMG組織委員会と連携し、第1回APMGにおいて、本県発祥のグラウンド・ゴルフなど県内開催競技のPRを行う。(時期:平成30年9月、場所:マレーシア(ペナン))
- ・世界ベテランズ国際柔道大会2018
過去のWMGでは実施されていない柔道については、類似世界大会である世界ベテランズ国際柔道大会の視察・PRを行う。(時期:平成30年秋頃、場所:未定)
- ・第39回全日本マスターズ陸上競技選手権大会
県内開催競技の体験コーナー等を設置してPRを行う。(時期:平成30年9月、場所:鳥取市)

② 連絡調整費、事務局運営費 1,000千円(1,000千円)

中央競技団体との連絡調整に係る経費や委員旅費・会議開催費、その他事務費等

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成25年9月、WMG2021関西大会の開催に向けて、関西広域連合の構成府県市を中心に、官民連携の準備組織である準備委員会が設立され、本県も参加。
- ・平成26年12月、一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会設立。
- ・組織委員会による現地視察、会場地選定会議等を経て、平成28年10月に開催競技種目・会場地が決定。
- ・平成29年4月、開催市町・競技団体・その他関係団体で構成する県実行委員会を設立し、各分野(競技、観光・宿泊、広報等)の検討を進める体制を構築。
- ・同月、WMG2017オーグランド大会で、アーチェリー、自転車の視察やグラウンド・ゴルフPR等を実施。
- ・WMGの認知度は低いため、県民等へ向けた、より一層のPRが必要。

《WMG2021関西概要》

概ね30歳以上なら誰でも参加できる世界最大の生涯スポーツの国際総合競技大会。4年に1度、オリンピックの翌年に開催され、2021年の第10回大会が、アジアで初めて、鳥取県を含む関西で開催。

- ・開催期間 平成33年5月14日(金)～30日(日) 17日間
- ・開催場所 鳥取県等を含む関西地域
- ・公式競技 32競技55種目
- ・参加目標 5万人(国内3万人、海外2万人)
- ・本県開催競技 アーチェリー(鳥取市)、自転車[トラック、ロード](倉吉市)、柔道(米子市)、グラウンド・ゴルフ(湯梨浜町)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課(内線:7920)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京オリ・パラターゲット競技事業	26,135	29,546	△3,411			基金繰入金 26,135		
トータルコスト	39,642千円(前年度43,058千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	競技団体等との調整、補助金交付事務、各種事業の実施							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
1 事業の概要								
<p>2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、県民に夢や希望を与え、東京大会への機運を盛り上げるとともに、本県から多くの選手が日本代表として出場できるよう競技・選手を指定し、戦略的に強化支援を行い、オリンピック・パラリンピックを通じて地域振興、交流推進を図る。</p>								
2 事業内容								
(1) ターゲット事業 24,635千円(29,546千円)【継続】								
<p>既に国内外の競技会等で好成績を収めている県内選手の中で、東京オリンピック・パラリンピックで日本代表選手になり得る可能性が極めて高い選手を対象として、合宿・遠征に係る経費を支援する。</p>								
<p>＜支援対象の考え方＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県出身者で全国的に優秀な成績を収め、日本代表レベルで世界大会等での出場も可能な者。 <p>(これまでに全国レベルでの競技強化指定を受けているか、もう一步で強化指定が受けられそうな者)</p>								
<p>[指定選手の例]</p> <p>水泳(飛込)：日本水泳連盟ナショナルA指定選手(高2女子)、同シンクロ強化選手(中3女子)</p> <p>ボクシング：日本ボクシング連盟ナショナルユース代表選手(高3男子、高2女子)</p> <p>パラ陸上(車椅子)：リオパラリンピック代表選手(社会人男子) 等</p>								
(2) フラッグツアー関連事業 1,000千円(0千円)【新規】								
<p>2020年東京大会への気運醸成のため全国巡回するフラッグツアーに合わせて、スポーツ振興・普及イベントを同時開催し、東京大会PRとの相乗効果を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フラッグ歓迎イベント開催 ・フラッグ巡回展示 ・小中学校訪問イベント 								
(3) 聖火リレー県実行委員会費 500千円(0千円)【新規】								
<p>2020年東京大会での聖火リレーの県ルートの選定、その他準備等を進めるため、実行委員会を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルート選定 ・ランナー募集、選考の準備 等 								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>・2017年度事業で対象とした競技・選手については、国際大会での入賞や主要国内競技会で優勝するなどの好成績を収め、本事業の効果が出ている。</p>								
<p>〔水泳(飛込)：2017FINAダイビンググランプリ(ブエノスアイレス、メキシコ、オーストラリア)表彰台 ボクシング：2017AIBA世界女子ユース選手権(ウズベキスタン)銀メダル クライミング：2017アジアユース選手権(シンガポール)金メダル〕</p>								
<p>・2020年東京大会が迫ってきていることから、これまでの各競技、選手の実績を踏まえ対象者の精選を図り、更に必要な支援策を講じてリオ大会以上の日本代表選手輩出を目指す必要がある。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7920)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界に羽ばたく鳥取 ジュニアアスリート 発掘事業	5,056	6,911	△1,855			(基金繰入金) 5,056		
トータルコスト	32,864千円(前年度 34,729) [正職員: 3.5人]							
主な業務内容	検討委員の開催、競技団体との連絡調整、タレント発掘選考会の実施、養成プログラム実施業務(講師との調整、参加案内集計)、講師との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上							
事業内容の説明				【「こども未来基金」及び「鳥取元気づくり推進基金」】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>東京オリ・パラの2020年以降のオリンピックや世界の舞台に飛び立てるよう選手発掘を行う。東京オリ・パラレガシーの事業として位置付け、スポーツを通じて子どもが活躍できる環境を整備することにより、元気で活力ある鳥取県を創造していく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 検討委員会の開催(委員13名、年4回) 474千円(704千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取ジュニアアスリートの発掘育成全般について協議し、候補生の選抜とプログラム内容の決定を行う。 <p>(2) 発掘プログラム 537千円(1,175千円)</p> <p>①鳥取ジュニアアスリート候補生5期生の選考会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 運動能力に優れ、スポーツに関心の高い可能性を秘めた小学校4年生を対象に募集し、体力検査等により30名程度を選抜する。 <p>②認定式の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取ジュニアアスリート4期生、鳥取ジュニアアスリート候補生5期生の認定を行う認定式を開催する。 <p>③【新規】トライアウト選考会の実施(ボート、自転車、アーチェリー、スポーツクライミング等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 競技団体がトライアウトを実施し、競技人口の拡大と競技変更も含めた人材発掘をおこなう。 <p>(3) 鳥取ジュニアアスリート養成プログラム 4,045千円(5,032千円)</p> <p>①共通プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> 体カトレーニング(年10回)、メンタル指導(年5回)、栄養指導(年5回) <p>②競技体験プログラム(年2回)</p> <p>〈対象競技〉</p> <p>ボート、セーリング、カヌー、自転車、レスリング、アーチェリー、ライフル射撃、ホッケー、スポーツクライミング、空手 以上10競技</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>1期生は平成26年度に小学5・6年生及び中学1年生を対象に候補生を募集し、34名を選抜した。現在、19名が6競技で活動。全国大会レベルでの優勝、入賞選手が増えてきており、競技力向上の効果が出ている。2期生は小学4・5年生を対象に候補生を募集し、38名を選抜した。現在29名が9競技で活動。3期生は小学4・5年生を対象に候補生を募集し、39名を選抜した。10競技の体験プログラムを実施中。</p> <p>○H28 競技実績 ～1期生の活躍～</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国中学ボート選手権 女子シングルスカル 優勝 中国地区小中学生ライフル射撃競技会 男子チームライフル 優勝 <p>○H29 競技実績 ～1期生・2期生の活躍～</p> <ul style="list-style-type: none"> 全日本中学ボート選手権 女子ダブルスカル 優勝 中国地区小中学生ライフル射撃競技会 女子チームライフル立射40発 優勝 西日本小中学生アーチェリー大会 小学女子30mラウンド 優勝 <p>改善点としては、これまで東京オリ・パラ代表選手輩出につながるジュニア育成を進めてきたが、東京オリ・パラが迫っているなかで、より長期的視野でジュニア育成が求められており、平成29年度には2020年以降も継続的にアスリートの発掘育成を行う方向に事業を見直した。今後、2024パリ大会、2028ロサンゼルス大会も視野に入れて選手育成を図る。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課(内線:7920)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
競技力向上対策事業費	260,439	300,625	△40,186			(基金繰入金) 67,564 (雑入) 63	192,812	
トータルコスト	269,179千円(前年度309,368千円) [正職員:1.1人、非常勤職員:6.0人]							
主な業務内容	委託契約、進捗管理、確定検査、各種照会対応、事業進捗管理							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上							
事業内容の説明				【「こども未来基金」及び「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
1 事業の目的・概要				本県出身選手が全国や世界の舞台で活躍するよう、競技力向上に関する各種取組を行う。				
2 主な事業内容								
(1) 競技力向上対策事業				214,663千円(245,348千円)【継続】				
				(単位:千円)				
区分	予算額	事業内容						
ジュニア期の競技力向上対策	(103,500) 88,482	本県中学生・高校生等のジュニア期の選手が、国内外の大会で活躍できるよう、選手や指導者の育成を行う。 ・競技育成プログラムの活用・実践 ・ジュニアクラブチームの育成・支援 ・運動部活動の活性化 ・特別ジュニア選手指定強化 ・指導者の育成						
成年期の競技力向上対策	(31,388) 30,079	県ならび本県出身の成年選手が各種全国大会で活躍できるよう支援をする。 ・大学運動部指定強化 ・社会人等選手指定強化 ・国体成年団体競技強化 ・優秀選手確保						
特別指定競技強化	(22,568) 20,421	国体において高配点の団体競技や強化体制の充実により再興を図ることができる競技を指定し、集中的な強化事業によって競技力向上を図る。(9競技)						
条件整備	(64,703) 58,208	選手が競技で力を発揮するための条件整備を行う。 ・医・科学サポート ・国体等強化備品整備 ・強化練習用消耗品等対策 ・安全管理対策 ・公認指導者資格取得・更新補助						
委託事業人件費	(20,640) 14,925	競技力向上対策事業を委託執行するための3名の人件費						
小計	(242,799) 212,115	(公財)鳥取県体育協会へ委託						
一般職非常勤職員	(2,549) 2,548	非常勤職員の人件費						

合 計	(245,348)
	214,663

(2) 世界で活躍する選手支援事業 6,287千円(7,610千円)【継続】

(単位：千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
世界で活躍するスポーツ選手支援	(7,610) 6,287	<p>本県ゆかりのスポーツ選手及びコーチに対して日本代表として国際大会へ参加した場合の遠征費を支援するとともに、世界的に優秀な指導者や元オリンピック選手等を招聘するための経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内トップ選手や指導者と県内の子どもたちとの交流の機会を創出 ・海外遠征(合宿)や国際大会出場選手の活動費を支援 ・世界の優秀指導者を招聘

(3) 競技力向上のための指導者確保事業 39,489千円(47,667千円)【継続】

(単位：千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
競技力向上のための指導者確保	(47,667) 39,489	<p>指導者の確保について、指導者本人の適性或状況に応じた確保策や配置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県体育協会の体育指導員として確保(2人) ・私立高校が教職員として雇用する場合の補助(1人) ・市町村の体育指導員として確保(2人) ・県のスポーツ指導員として確保(5人)

3 これまでの取組状況、改善点

・競技力向上については、ジュニア期の選手強化を重視してきており、国体でもここ3年間はジュニア選手の活躍が目覚ましい。また、この4年間は国体競技得点が300得点を超えている。これは現行の得点方式(平成2年福岡)になってから初めてである。平成29年度の国体では成年のベテラン勢も奮起している。

さらに成年選手が国体の得点をアップするためには、地元大学等の運動部や若手選手の育成・強化の充実、大学卒業後の選手の受け入れ先の確保が必要である。

(近年の国体成績結果)

年度	開催地	順位	競技得点		
			少年得点	成年得点	
H29	愛媛	42位	351.5点	197.0点	154.5点
H28	岩手	42位	353.5点	204.25点	149.25点
H27	和歌山	40位	322.5点	220.0点	102.5点
H26	長崎	38位	390.0点	238.0点	152.0点
H25	東京	45位	220.0点	151.5点	68.5点
H24	岐阜	44位	260.5点	177.5点	83.0点

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課 (内線: 7920)

5目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会派遣等事業	106,297	111,866	△5,569				106,297	

トータルコスト 109,475千円 (前年度 115,045千円) [正職員: 0.4人]

主な業務内容 委託契約、確定検査、表彰事務

工程表の政策目標(指標) 競技力の向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

福井県で行われる国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会への鳥取県選手団の派遣を、鳥取県体育協会及び鳥取県障がい者スポーツ協会に委託して行う。また、オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際大会及び国民体育大会における本県出身の優秀成績者等へ表彰を行う。

2 主な事業内容

(1) 大会等への派遣

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
国民体育大会等	(87,854) 88,849	・国民体育大会への派遣 (40 競技 373 人) ・県内予選会の開催 (40 競技) ・中国ブロック大会への派遣 (33 競技 759 人)
全国障害者スポーツ大会等	(22,909) 16,345	・全国障害者スポーツ大会への派遣 (10 競技 59 人) ・個人競技選手選考会の開催 (6 競技) ・団体競技の中四国ブロック予選会派遣 (8 競技 143 人) ・団体競技の中四国ブロック予選会の開催 (2 競技) ・オープン競技選手選考会の開催 (3 競技) ・県選手団強化練習会の開催 (5 回)
合計	105,194	

(2) 優秀成績者・団体への表彰 1,103千円 (1,103千円)

鳥取県スポーツ顕彰及び国民体育大会知事表彰の実施

3 これまでの取組状況、改善点

・第72回国民体育大会の参加状況

中国ブロック大会 (33 競技) 監督・選手・トレーナー 計 759 名

冬季大会 (スケート、アイスホッケー、スキー) 監督・選手・トレーナー 計 37 名

本大会 (会期前競技を含む) 監督・選手・トレーナー 計 336 名

・表彰等の状況

年度	スポーツ顕彰	知事表彰
26	5名	135名
27	3名	75名
28	2名	98名
29	3名	91名

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課 (内線: 7235)

5目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業	8,000	0	8,000			基金繰入金 8,000														
トータルコスト	15,151千円 (前年度0千円) [正職員: 0.9人]																			
主な業務内容	関係機関との調整、委託契約事務、事業の進捗管理																			
工程表の政策目標(指標)	生涯スポーツの推進																			
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>障がい特性を理解し適切なスポーツへの導入・継続支援ができるガイド機能を新たに設け、障がい者一人ひとりがスポーツを楽しみ、輝ける多様性のある共生社会の実現を図る。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【ガイド機能】</p> <p>障がいの特性を深く理解し、適切なスポーツ指導の可能なガイド人材が、障がい者に寄り添い、個々の障がい特性、能力、年齢等の状況に応じて、適切なスポーツへの導入・継続に向けてきめ細かな支援を行う機能</p> <p>※ガイド人材：県障がい者スポーツ協会職員、障がい者スポーツ指導員等</p> </div>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 推進体制の構築 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい者スポーツプロデューサーの配置</td> <td>(0) 5,500</td> <td>ガイド人材の育成・支援を含め障がい者スポーツを促進する障がい者スポーツプロデューサーの配置(1名)</td> </tr> <tr> <td>ガイド人材育成のための民間アドバイザーの派遣</td> <td>(0) 1,500</td> <td>ガイド人材を育成するための障がい者スポーツの指導実績を有する理学療法士等のアドバイザーの派遣</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	障がい者スポーツプロデューサーの配置	(0) 5,500	ガイド人材の育成・支援を含め障がい者スポーツを促進する障がい者スポーツプロデューサーの配置(1名)	ガイド人材育成のための民間アドバイザーの派遣	(0) 1,500	ガイド人材を育成するための障がい者スポーツの指導実績を有する理学療法士等のアドバイザーの派遣	合計	7,000	
区分	予算額	事業内容																		
障がい者スポーツプロデューサーの配置	(0) 5,500	ガイド人材の育成・支援を含め障がい者スポーツを促進する障がい者スポーツプロデューサーの配置(1名)																		
ガイド人材育成のための民間アドバイザーの派遣	(0) 1,500	ガイド人材を育成するための障がい者スポーツの指導実績を有する理学療法士等のアドバイザーの派遣																		
合計	7,000																			
<p>(2) 県内ガイド人材の育成 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい者スポーツを支えるガイド人材の育成</td> <td>(0) 1,000</td> <td>ガイド機能を全県に展開するための施設等中核人材や地域サポート人材の育成</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	障がい者スポーツを支えるガイド人材の育成	(0) 1,000	ガイド機能を全県に展開するための施設等中核人材や地域サポート人材の育成						
区分	予算額	事業内容																		
障がい者スポーツを支えるガイド人材の育成	(0) 1,000	ガイド機能を全県に展開するための施設等中核人材や地域サポート人材の育成																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>現在、布勢総合運動公園の障がい者スポーツ拠点化について、日本財団をはじめ関係機関との間で検討を進めている。</p> <p>これと並行して、障がい者をスポーツの世界に導くガイド機能を新たに設け、その核となる人材の確保・指導者の育成を進めスポーツの輪を広げていくことが必要。</p>																				

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課 (内線: 7235)

5目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者スポーツ促進事業	70,010	68,088	1,922	1,695			68,315	
トータルコスト	74,777千円 (前年度 68,088千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	委託契約事務、補助金事務、調整業務、進捗管理							
工程表の政策目標(指標)	生涯スポーツの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

障がい者スポーツを促進するため、障がい者が身近な地域でスポーツに楽しめる環境づくりを進め、県民の障がいに対する理解や障がい者の自立と社会参加の促進を図る。また、障がい者が全国障がい者スポーツ大会やパラリンピック等の大会で活躍する夢や目標を応援するため、よりレベルの高い選手や指導者の育成を行い競技力の向上を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
スポーツを通じた社会 参画・自立支援	(2,630)	特別支援学校運動部への支援によるジュニア選手の発掘、育成、支援
	1,600	
スポーツを楽しむ仕掛けづくり	(621)	障がいの有無に関わらず誰もが参加できるスポーツフェスティバルの開催
	621	
スポーツを楽しむ仕掛けづくり	(3,686)	スポーツ教室の開催やニーズに応じた障がい者スポーツ指導員の派遣及びタンDEM自転車の普及
	2,650	
アスリートの育成・支援	(14,983)	個人選手の強化指定に基づく合宿・県外遠征等への支援及び団体チームの練習会・合宿の支援
	15,871	
	(883)	栄養管理、ドーピング、メンタルトレーニングに関する講習会等の開催
障がい者スポーツ推進体制の構築	636	
	(2,954)	理学療法士会と連携した特別支援学校での選手発掘及び競技体験会の開催による選手の発掘・支援
障がい者スポーツ推進体制の構築	2,954	
	(2,250)	障がい者スポーツ指導員の養成及び障がい者スポーツ団体指導員の指導力向上支援
	2,503	
障がい者スポーツ推進体制の構築	(0)	(新) 障がい者、障がい者スポーツに関係する者、障がい福祉施設関係者との意見交換会の開催
	300	
障がい者スポーツ推進体制の構築	(40,081)	県障害者スポーツ協会の運営費及び競技力向上実施体制整備の支援
	42,875	
合 計	(68,088)	
	70,010	

3 これまでの取組状況、改善点

障がい者スポーツ教室やスポーツフェスティバルへの参加者数の増加等(スポーツ教室2,035人、スポーツフェスティバル440人)により障がい者スポーツの裾野が拡大するとともに、デフリンピックでの金メダル獲得(女子バレーボール、陸上男子4×100mリレー)、全国障害者スポーツ大会における過去最高のメダル獲得率(67%)など競技力も向上している。

さらに裾野を広げるため、関係者との意見交換等を通じて効果的な推進体制を構築することが必要。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <基金繰入金>	一般財源	
グラウンド・ゴルフ聖地化推進事業	6,114	11,180	△5,066			6,114		
トータルコスト	9,292千円 (前年度 14,359千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	委託契約業務、補助金交付業務、関係団体との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	生涯スポーツの推進							

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

ワールドマスターズゲームズ(WMG)、2021関西大会において本県発祥のグラウンド・ゴルフの本県開催が決定したことを踏まえ、グラウンド・ゴルフを国内外問わず広くPRし、競技の世界的な普及を図るとともに、聖地鳥取県の魅力を高める取組を進める。

2. 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容			予算額
I 海外普及強化	モンゴルルートを活用した東南中央アジア・東欧等への展開	モンゴルで開催される「アジアグラウンド・ゴルフ国際大会」への参加を通じて、WMG2021関西大会のPRを行う。 (時期: 平成30年6月、場所: モンゴル・ウランバートル)	(1,195) 629
	(再掲)「ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備推進事業」計上分	アジア太平洋マスターズゲームズ(APMG)2018でのグラウンド・ゴルフPR (時期: 平成30年9月、場所: マレーシア・ペナン)	-
	(終了) プレーガイド作成業務		(1,000)
II 県内促進世代への	グラウンド・ゴルフスクール活動事業	県グラウンド・ゴルフ協会の指導のもと、県内の小学校でプレー体験などを実施し、普及促進を積極的に進める。	(585) 585
	グラウンド・ゴルフの魅力情報発信支援	旅行商品造成支援 グラウンド・ゴルフと関連づけた日帰り旅行商品造成を支援し、町内会や公民館等での活用を促す。 ○補助対象者: 県内事業者 ○補助率: 1/2 (上限20万円) ○補助対象事業: 用具の購入経費、チラシ印刷費等	(1,000) 400
	(終了) 若者向けイベント支援		(400)
III 聖地としての魅力向上	聖地化への取組支援	グラウンド・ゴルフの聖地化への取組を支援 ○補助対象者: 市町村、競技団体 ○補助率: 1/2 ○補助対象事業: (1) 拠点施設の魅力向上(クラブハウスやコースの魅力化、Wi-Fi環境整備、多言語化等) (2) その他国内外への情報発信、普及促進	(5,000) 2,500
	国際大会の県内開催(湯梨浜町と共催)	グラウンド・ゴルフ国際大会YURIHAMA2018 ○実施主体: グラウンド・ゴルフ国際大会実行委員会 ○定員: 384人(うち半数は外国人枠) ○負担割合: 大会開催費の一部を負担(県: 湯梨浜町=1:1) ○開催期日: 平成30年5月(2日間) ○開催場所: グラウンド・ゴルフのふる里公園「潮風の丘とまり」	(2,000) 2,000
合計			(11,180) 6,114

3. これまでの取組状況、改善点

- 平成29年8月にモンゴルで開催されたグラウンド・ゴルフ国際大会へ本県も参加しWMGのPRを実施(参加者: 230人/10カ国)。平成29年10月には湯梨浜町でグラウンド・ゴルフ国際大会を開催(参加者: 264人/12カ国(うち海外102人/7カ国))。こうした海外展開の強化により、モンゴル・ロシア・東欧諸国を中心に新たな広がりを見せるなど、交流要素を加えた魅力化が進んでいる。
- 県内の5つの小学校の親子会や学校行事などでプレー体験などを実施し、指導にあたった県グラウンド・ゴルフ協会員、子どもたちとその家族のふれあいを通して、笑顔と交流の輪が広がった。
- 「潮風の丘とまり」のWi-Fi整備に係る経費を支援した結果、聖地としての魅力向上につながった。
- グラウンド・ゴルフが着実に世界に広がりつつある中、WMGを控え、グラウンド・ゴルフのPR、多世代展開、聖地に相応しい環境整備を推進し、聖地としての存在感をさらに高めていく必要がある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課(内線:7919)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯スポーツ推進事業	25,344	29,287	△3,943				25,344	
トータルコスト	29,317千円(前年度33,261千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	委託契約業務、補助金交付業務、講習会等の開催等							
工程表の政策目標(指標)	生涯スポーツの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民のスポーツに対する意欲・関心を高め、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と健康・体力の保持増進を図るため、鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭、日韓スポーツ交流、スポーツ体験会などの事業を実施する。また、スポーツ推進委員の資質向上と活動の活性化、総合型地域スポーツクラブの育成と活動の充実、子どもや障がいのある方が地域で日常的にスポーツ活動を行える環境づくりなどを通じて、生涯スポーツを推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額	
I 広域スポーツセンター事業	(1) 鳥取県体育協会委託事業		
	広域スポーツセンター人件費	広域スポーツセンターの事業を委託執行するための1名分の人件費 (7,295) 6,566	
	総合型地域スポーツクラブ運営改善事業	総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図る。 (新)クラブ設立・運営支援等を行うためクラブアドバイザーを配置する。 (650) 730	
	クラブマネジャー研修事業	総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象としたクラブ運営に関する研修またはクラブマネジャー資格取得講習会を行う。 (250) 120	
	鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等	県内スポーツ施設、スポーツイベント、宿泊施設等の情報や各種支援制度を掲載するサイトを運用する。 (771) 636	
	鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業	[実施種目]水泳、陸上、スキー他 45競技 [期 日]夏季大会 平成30年8月25日~26日 秋季大会 平成30年10月27日~28日 冬季大会 平成31年2月10日 (7,701) 7,701	
	日韓スポーツ交流事業	本県選手団(卓球、フェンシング、ソフトテニス)を韓国江原道に派遣し、交流試合を行う。 (6,611) 3,683	
	スポーツ好きな子どもを育むスポーツ体験事業	複数種目によるスポーツ体験イベントの開催やアスリート派遣を行い、子ども達のスポーツへの興味・関心を広げることで、県内のスポーツ人口の拡大・ジュニア育成を図る。 (2,773) 2,773	
		計	22,209

(2) 鳥取県障がい者スポーツ協会補助事業			
	江原道との障がい者スポーツ交流	韓国江原道とスポーツ交流を通じた相互理解と友好を深めるとともに、本県の障がい者スポーツの一層の発展を図るために行う交流事業に要する経費の一部を補助する。	(295) 243
		計	243
Ⅱ 生涯スポーツ 活動支援等事業	鳥取県スポーツ推進委員協議会への助成	鳥取県スポーツ推進委員協議会の運営や協議会が実施する研究大会の一部を支援する。	(190) 190
	スポーツ推進委員リーダー研修会の開催	・県スポーツ推進委員リーダー研修会を開催する。 ・全国リーダー養成講習会へスポーツ推進委員を派遣する。	(184) 140
	ガイナレサッカースクール運営事業	ガイナレ鳥取が運営するサッカースクールの運営費の一部を支援する。	(2,525) 2,525
	関西マスターズスポーツフェスティバル各府県市負担金	関西マスターズスポーツフェスティバル開催に係る各府県市経費（会議費、大会広報費、賞状代等）を負担する。	(42) 37
			計
合 計			25,344

3 これまでの取組状況、改善点

【広域スポーツセンター事業】

平成 29 年度から総合型地域スポーツクラブに係る支援、スポーツ交流大会開催、スポーツ情報の提供、障がい者スポーツ事業等、地域におけるスポーツ振興の取組を、県体育協会及び県障がい者スポーツ協会に委託等し、両団体を「とっとり広域スポーツセンター」（スポーツに関する一元的な総合相談窓口・支援センター）として位置づけ、その専門能力・知識・ネットワークを活かして事業を実施し、本県の生涯スポーツを推進している。

＜総合型地域スポーツクラブ支援＞

クラブの運営改善に係る研修会の開催や指導者派遣等により県内クラブの抱える課題解決に係る事業を実施している。今後も引き続き県内クラブの育成・支援を行い、多世代の方が地域においてスポーツができる環境を整えると同時に地域の活性化を図る。（県内クラブ数：27 クラブ（準備中 5 クラブ含む））

＜スポーツ・レクリエーション＞

県民スポレク祭は毎年 1 万人以上が参加し、愛好者の日常的な活動成果の発表の場、日頃スポーツに親しむことのない人がスポーツを始めるきっかけの場となっており、引き続きスポレク祭開催を通じて県民の生涯スポーツの振興を図る。

（H26 年度：11,063 人、H27 年度：10,856 人、H28 年度：3,895 人※鳥取中部地震のため一部競技中止）

＜スポーツ人口の拡大＞

平成 29 年度は元五輪選手等トップ選手を招き球技を中心に 4 競技のスポーツ体験イベントを実施し、多くの参加者から好評を得ており、今後も対象競技を変更しながら一層のスポーツ愛好者拡大を図る。

＜日韓スポーツ交流＞

県体育協会と江原道体育会が平成 13 年に締結した協定に基づき、スポーツ団体の役員・選手が相互訪問し、スポーツ交流試合等を通じて日韓両国の友好親善とスポーツ振興を図る。また障がい者スポーツにおいても江原道との選手団の相互派遣交流事業を支援し、スポーツを通じて相互理解と友好を深めている。

平成 30 年度はセンターの知名度向上、クラブアドバイザー配置や関係機関との連携等を進め、センター機能を更に強化していく必要がある。

【生涯スポーツ活動支援等事業】

県スポーツ推進委員協議会研究大会、リーダー研修会の開催等によりスポーツ推進委員の資質向上や各地域での取り組みの活性化を図り地域スポーツを推進するとともに、ガイナレサッカースクールの運営支援を行ってきた。引き続き地域スポーツの推進、子ども達の運動習慣化、心身の健全育成等を図っていく必要がある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課(内線:7919)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大規模スポーツ大会開催等による鳥取の魅力発信事業	32,427	26,533	5,894	1,185		(基金繰入金) 14,500	16,742	

トータルコスト 38,783千円(前年度32,097千円) [正職員:0.8人]

主な業務内容 申請書の審査、補助金交付、確定検査

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

鳥取県において生まれ育った全国的なスポーツ大会及びチームを支援するため、その運営経費の一部について支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	補助率	事業内容
日本海駅伝競走大会運営事業	(1,000) 1,000	定額	日本海駅伝競走大会の運営費を支援する。 補助対象者:新日本海新聞社
都道府県対抗駅伝強化費補助事業	(1,600) 1,600	定額	都道府県対抗駅伝強化費を補助する。 補助対象者:鳥取陸上競技協会
因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会	(357) 357	1/2	因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会の運営費を支援する。 補助対象者:因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会実行委員会
「新生」鳥取マラソン支援事業	(7,500) 7,500	定額	「鳥取マラソン」を実施する実行委員会に対し、大会経費の一部を負担する。 (県:鳥取市 1:1) 実施主体:鳥取マラソン実行委員会
(新)全日本マスターズ陸上鳥取大会	6,000	定額	「第39回全日本マスターズ陸上競技選手権大会」を実施する実行委員会に対し、大会経費の一部を負担する。 (県:鳥取市 2:1) 実施主体:第39回全日本マスターズ陸上競技選手権鳥取県実行委員会
鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会	(2,276) 2,370	定額	鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会の開催費を支援する。 補助対象者:鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会実行委員会
(新)全国ろうあ者体育大会	1,000	1/2	2019年に鳥取県で開催される第53回全国ろうあ者体育大会に向けた準備のための関係者視察(第52回全国あろう者体育大会 in 埼玉の視察)費を支援する。 補助対象者:第53回全国ろうあ者体育大会鳥取県実行委員会

ガイナレ鳥取J3ア ウェイゲーム遠征事業	(11,550) 11,550	1/2	ガイナレ鳥取の県外アウェイゲーム遠征費の一部を支援する。 補助対象者：株式会社SC鳥取
宇佐美杯鳥取県空手道 選手権大会運営事業	(300) 300	定額	宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会の運営費を支援する。 補助対象者：鳥取県空手道連盟
全国大会等推進事業	(1,750) 750	定額	スポーツクライミング第4回ボルダリングユース日本選手権大会の開催費を支援する。 補助対象者：鳥取県山岳協会
合計	32,427	—	

※全国大会等推進事業について、関係市町村との負担割合は1：1

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県内において生まれたスポーツ大会の開催やチームを支援することによって、本県の競技力向上を図るとともに、来県者や報道等を通じて本県の情報・魅力を全国に発信してきた。

<主な大会参加者数>

鳥取マラソン2017 (H29.3.12)：エントリー4,086人

第29回鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会 (H29.9.10)：835人

第37回日本海駅伝競走大会 (H29.10.8)：130チーム約1,300人

- トップアスリート向けに留まらず、働き盛りの世代や障がい者の選手、ボランティアの参加の機会を設け、県内のスポーツ振興、スポーツ文化の向上につなげていくことが必要である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
プロスポーツチームと連携した地域振興・元気づくり推進事業	5,555	6,308	△753			(基金繰入金) 5,555		

トータルコスト 8,733千円 (前年度14,256千円) [正職員: 0.4人]

主な業務内容 補助事業・委託事務の実施

工程表の政策目標(指標) スポーツを軸とした地域活性化

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1: 事業の目的・概要

県民がプロスポーツチームに自ら携わり支える活動に対して県が支援することで、地域振興・元気づくりを推進する。

また、県がガイナレ鳥取との間で締結した包括連携協定に基づき、子どもたちが選手とふれ合い、親近感を醸成する場を設けることで、ガイナレ鳥取を鳥取の誇り・宝と感じ、応援する機運を醸成するとともに、県民の健康増進、地域活性化及びスポーツの振興を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算	内容
プロスポーツチームへの県民活動応援モデル事業補助金	(555) 555	・ガイナレ鳥取を多くの県民が身近なものと感じることで、試合会場に足を運び、もって県民運動の輪が広がることを目指し、スポンサーやサポーターなどが主体となって取り組む、ピッチやステージで県民が選手と触れ合える企画等に要する経費を補助する。
ガイナレ鳥取との協働事業 (鳥取方式の芝生化とスポーツを通じた地域づくり事業)	(5,753) 5,000	・地域住民の方を対象に、体を動かして楽しめる様々な遊び、スポーツ教室等を開催しスポーツを通じた地域づくりを図るとともに、鳥取方式の芝生化の理解促進を図る。 ・ガイナレ鳥取が保育園・学校・福祉施設等の訪問や地域活動・イベント等に参加し、地域の子も達等と触れ合い地域コミュニティの活性化等を図る。 委託先: 株式会社SC鳥取
合計	5,555	

3 これまでの取組状況、改善点

ガイナレ鳥取と連携しサッカー・スポーツ教室の開催や地域訪問等により県民との交流を深め、地域の元気づくり・活性化を図っている。引き続き本事業によりガイナレ鳥取による地域活動に加え、県民のガイナレ鳥取を応援する機運を醸成することで、本県唯一のプロスポーツチームを通じた地域振興・元気づくりを進める必要がある。

事業内容	実績
プロスポーツチームへの県民活動応援モデル事業補助金	H28年度に応援ウォーキング大会、応援横断幕展及び応援旗ペイント体験の2団体を、H29年度にホームゲームステージイベント開催等を行う1団体を支援。
ガイナレ鳥取との協働事業 (鳥取方式の芝生化とスポーツを通じた地域づくり事業) (H28年度)	・サッカー教室又はスポーツ教室の企画・運営及び鳥取方式の芝生化PR: 13回 ・地域住民と触れ合う取組への選手の派遣: 35回

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スポーツ環境整備事業	221,158	135,765	85,393		<86,800> 199,000	<財産収入9、 基金繰入金 10,569> 10,578	11,580	県費負担 98,380
トータルコスト	233,870千円 (前年度 148,482千円) [正職員: 1.6人]							
主な業務内容	関係機関・施設との調整							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立社会体育施設などのスポーツ施設について、スポーツ活動の拠点としてふさわしい環境の整備を図る。

2 主な事業内容

(1) 体育施設改修費 199,949千円 (21,636千円)

県立社会体育施設の維持、老朽化に伴う改修工事を行う。

区分	予算額 (千円)	事業内容
倉吉体育文化会館 熱源改修工事	5,385	中長期保全計画に基づくもの。設置後40年経過となる既存機器への改修の設計を行い、大会誘致のためにも環境整備を行う。
倉吉体育文化会館 高圧受電設備改修工事	28,860	中長期保全計画に基づくもの。電気設備は施設全般で使用するものであり、異常・故障等が発生した場合、停電等による利用者への影響が非常に大きいため、改修を行う。
米子産業体育館小体育館 特定天井耐震対策・照明 改修外工事	34,139	天井等の耐震対策を行い、安全・安心な建物環境の整備を図ることを目的とする。天井改修にあわせて照明のLED化を行う。
米子産業体育館 自動火災報知設備 リニューアル工事	8,262	中長期保全計画に基づくもの。設置後35年経過となる火災報知受信機および関連機器の取替を行う。
米子産業体育館大体育館 舞台手動ウインチ更新業 務委託	3,672	設置後35年経過となる2台のウインチについて、落下防止のため、更新を行う。
米子産業体育館 空調用自動制御機器更新 業務委託	4,224	中長期保全計画に基づくもの。設置後35年経過し部品材料の流通がされておらず、故障時に施設の管理運営に支障がでることから更新を行う。
米子産業体育館 自動制御DP盤更新業務 委託	9,828	中長期保全計画に基づくもの。設置後35年経過となる自動制御DP盤の更新を行う。
県立武道館 小道場(1)(2)特定天井 耐震対策・照明改修工事	104,101	天井等の耐震対策を行い、安全・安心な建物環境の整備を図ることを目的とする。天井改修にあわせて照明のLED化を行う。
東山水泳場屋内プール ろ過器更新工事	1,478	中長期保全計画に基づくもの。老朽化し、濾過能力の低下・機器の痛みが激しいため、更新に向けた設計を行う。
合計	199,949	

(2) バリアフリー化改修費 0千円 (74,970千円)

2020年東京パラリンピックの開催に向けて、障がい者スポーツの環境整備を積極的に図るため、県立社会体育施設のバリアフリー化を推進する。

(3) スポーツ環境PR事業 4,000千円 (0千円)

大規模国際大会の開催等を契機として、スポーツの聖地鳥取県を内外にPRする。

区分	予算額 (千円)	事業内容
スポーツクライミングPR事業	4,000	IFSCクライミングアジア選手権の開催を契機として、各国からの参加選手、県民等へスポーツクライミングの聖地化を図るためのPR等を行う。

(4) 湖山・米子艇庫整備事業費 10,631千円 (22,762千円)

近年、インターハイや国体等で活躍しているボート競技の競技力向上を図るため、湖山艇庫及び米子艇庫の整備等を行う。

区分	予算額 (千円)	事業内容
駐車場舗装工事	9,684	利用者の利便性向上のため、湖山艇庫の駐車場をアスファルト舗装する。
ボートコース標識測量設置業務委託	789	湖山池ボートコースの円滑な大会運営等を図るため、測量し、標識を設置する。
機械警備等委託	158	艇庫の利用者の安全確保のため機械警備等を行う。
合計	10,631	

(5) 鳥取方式の芝生化促進事業 6,578千円 (16,397千円)

子どもたちが自由に運動したり、遊んだりする保育所・幼稚園の園庭、小学校の校庭の芝生化について、NPO等の様々な主体と連携しながら拡大を図る。

区分	予算額 (千円)	事業内容
県民等への情報発信、普及啓発	978	「鳥取方式の芝生化全国サポートネットワーク」に鳥取方式の芝生化を促進するイベント等の開催に要する経費を補助する。
芝生化の支援	5,000	・保育所・幼稚園の園庭芝生化への支援 (2園: 2,000千円) ・小学校校庭芝生化モデル校への支援 (1校: 2,813千円) ・保育所・幼稚園及び小学校への芝生化指導助言 (187千円)
部局横断的な芝生化の促進	600	庁内関係課に加え鳥取方式の芝生化を推進するNPOをアドバイザーとした会議の開催等により、部局横断的に芝生化に取り組む。
合計	6,578	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 体育施設改修費

老朽化による改修必要箇所について随時改修を実施し、体育施設の拠点としての機能を維持してきている。

(2) バリアフリー化改修費

2020東京オリンピック・パラリンピックを見据え、障がい者スポーツの普及のための県立体育施設のバリアフリー化を年次的に進めている。

<H27>米子産業体育館 (EV、多目的トイレ、2階観客席)

県立武道館 (ハートフル駐車場)

<H28>鳥取産業体育館・鳥取屋内プール (EV、多目的トイレ、2階観客席)

<H29>倉吉体育文化会館 (EV、トイレ洋式化、会館自動扉化)

(3) 湖山・米子艇庫整備事業費

米子艇庫(平成24年度)及び湖山艇庫(平成29年度)にそれぞれトレーニング施設を整備し、当該施設を練習拠点とするボート選手の育成強化を行っている。第72回国民体育大会のボート競技においては87点を獲得し、本県の総合競技得点4年連続300点超えに大きく貢献した。

(4) 鳥取方式の芝生化促進事業

・平成29年度新たに保育所4園、小学校1校の芝生化に対して支援を行った。

・県内の保育所・幼稚園231園のうち125園(約54%)が芝生化済(うち鳥取方式84園)

・県内の小学校140校のうち、40校(約28%)が芝生化済(うち鳥取方式25校)である。

・「鳥取方式の芝生化全国サポートネットワーク」と連携し、第7回「鳥取方式」芝生化アカデミーを平成29年10月に開催し、104名の参加者による交流を深めた。

これらの取組を生かし、2020東京オリンピック・パラリンピックに向けてスポーツ気運を高めるため、バリアフリー化や芝生化等、必要な環境整備を着実に推進していくことが必要である。

(注) 起債欄のく>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄のく>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スポーツ推進基盤運営費	419,064	419,440	△376			<雑入> 4,806	414,258	
トータルコスト	423,037千円 (前年度 423,414千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、指定管理者との調整、委託料の支払い等							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県のスポーツの振興を図る上で基盤となる県立社会体育施設等の円滑な運営を図るとともに、公益財団法人鳥取県体育協会の運営費のうちスポーツ振興に係るものに対して支援する。
また、スポーツ審議会の開催、運動・スポーツ実施率実態調査の実施等により、本県のスポーツの推進に関する重要事項を調査・審議する。

2. 主な事業内容

(1) 公益財団法人鳥取県体育協会運営事業 102,959千円 (112,138千円)

鳥取県体育協会の運営・事業実施のため、協会運営に係る経費 (人件費、事務費) を助成する。

(2) 体育施設運営費 306,838千円 (299,910千円)

県立社会体育施設の管理運営を円滑に行うため、指定管理者に施設の管理運営を委託し、必要な備品の整備等を行う。

ア 管理運営委託料 266,833千円 (259,473千円)

施設名	金額
鳥取産業体育館・鳥取屋内プール	64,123千円
倉吉体育文化会館	47,171千円
米子産業体育館	34,124千円
武道館	64,950千円
ライフル射撃場	983千円
東山水泳場	55,482千円

イ 指定管理候補者審査委員会開催経費 190千円 (333千円)

ウ 備品整備費 19,733千円 (20,021千円)

エ 事務的経費 20,082千円 (20,083千円)

(3) 倉吉自転車競技場運営費 6,875千円 (6,875千円)

鳥取県体育協会に対して、倉吉自転車競技場の管理運営に必要な経費 (人件費、事務費等) を助成する。

(4) スポーツ審議会費 820千円 (517千円)

スポーツ推進計画の進捗管理を含め、本県のスポーツに関わる内容について審議し、本県のスポーツ推進の方向性を検討する。

(5) 【新規】運動・スポーツ実施率実態調査 1,572千円 (0千円)

県民の運動・スポーツ実施率 (成人が週1回以上スポーツをする割合) や、スポーツに対する意識・活動状況、今後の要望等を調査し、本県の生涯スポーツの推進のための取組に活用する。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔廃止〕東京オリ・パラ施設整備事業	0	93,779	△93,779					

トータルコスト 0千円 (前年度95,369千円)

事業内容の説明

(廃止) 事業が終了したため。